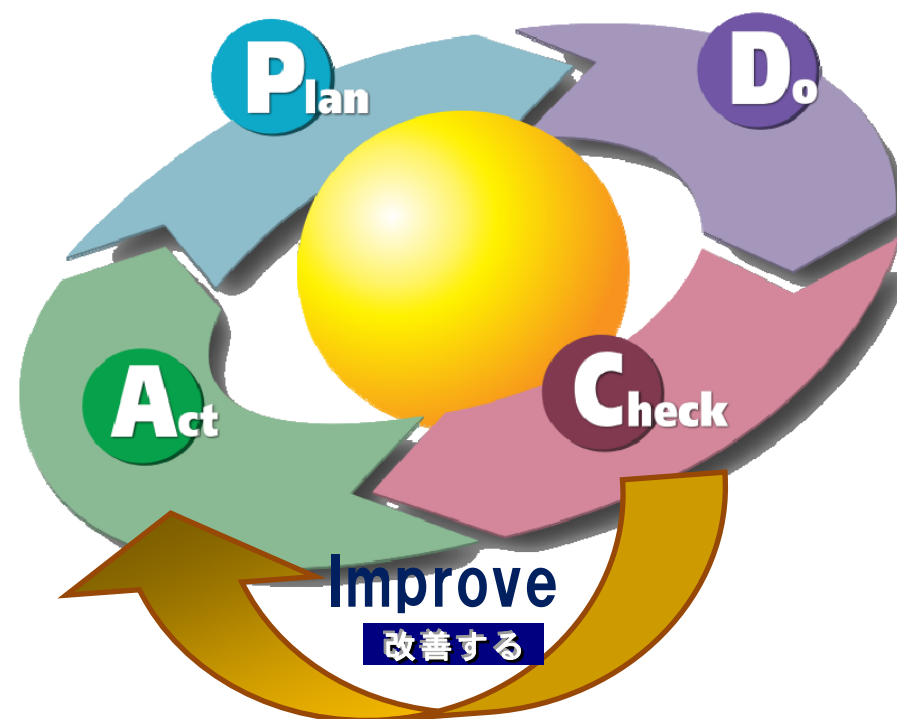


平成 24 年 度
総 合 計 画 政 策 評 価 結 果



平成 25 年 9 月
袋 井 市

目次

1 「政策評価」とは	1
(1) 「政策評価」の位置付けと役割	
(2) 取組経過	
(3) 「政策評価」の対象と手法	
(4) 今後の予定等	
【総合計画推進（政策評価等）のイメージ】	
2 評価結果の総括と概要／市政運営への活用	2
6 政策、29取組の評価と今後の展開方向【一覧表】	3
3 政策別評価結果	4

1 「政策評価」とは

(1) 「政策評価」の位置付けと役割

袋井市では、袋井市総合計画後期基本計画（平成23～27年度）に基づき、市民に開かれた市政運営を推進するため、平成23年度から政策・取組レベルでのP D C Aの仕組みを構築（体系化）し、結果を公表しております。

「政策評価」は、政策・取組ごとに前年度の指標目標（成果）や事業内容等ができる限り客観的に評価（チェック）し、今後の方向性などを展望（業務改善）し、総合計画後期基本計画における事業全体の推進を図り、多様化する市民ニーズに対応できる個性あるまちづくりを目指して実施するものです。

また、政策評価の結果を市民の皆様に公表するとともに、次年度の市政の運営がより効果的に図られるように役立ててまいります。

(2) 取組経過

平成 23 年度 試行実施
平成23年12月 平成22年度の政策評価結果を公表
平成 24 年度 ～ 本格実施
9月市議会で平成23年度の政策評価結果を報告

(3) 「政策評価」の対象と手法

ア 評価の対象

総合計画後期基本計画に掲載した本市が目指すべき基本的方向である“6つの政策”と、政策をより具体化した行政活動の目標となる“29の取組”について、それぞれの評価を行っています。

イ 評価の手法

最新の国内外情勢などの社会潮流や、本市の現状分析など「定性的な観点」と、指標の進捗状況等による分析や事業評価表に基づく事業実績などの「定量的な観点」とを織り交ぜた客観性の高い評価を行い、各取組を4段階（4～1）で評価し、今後の展開方向を展望します。

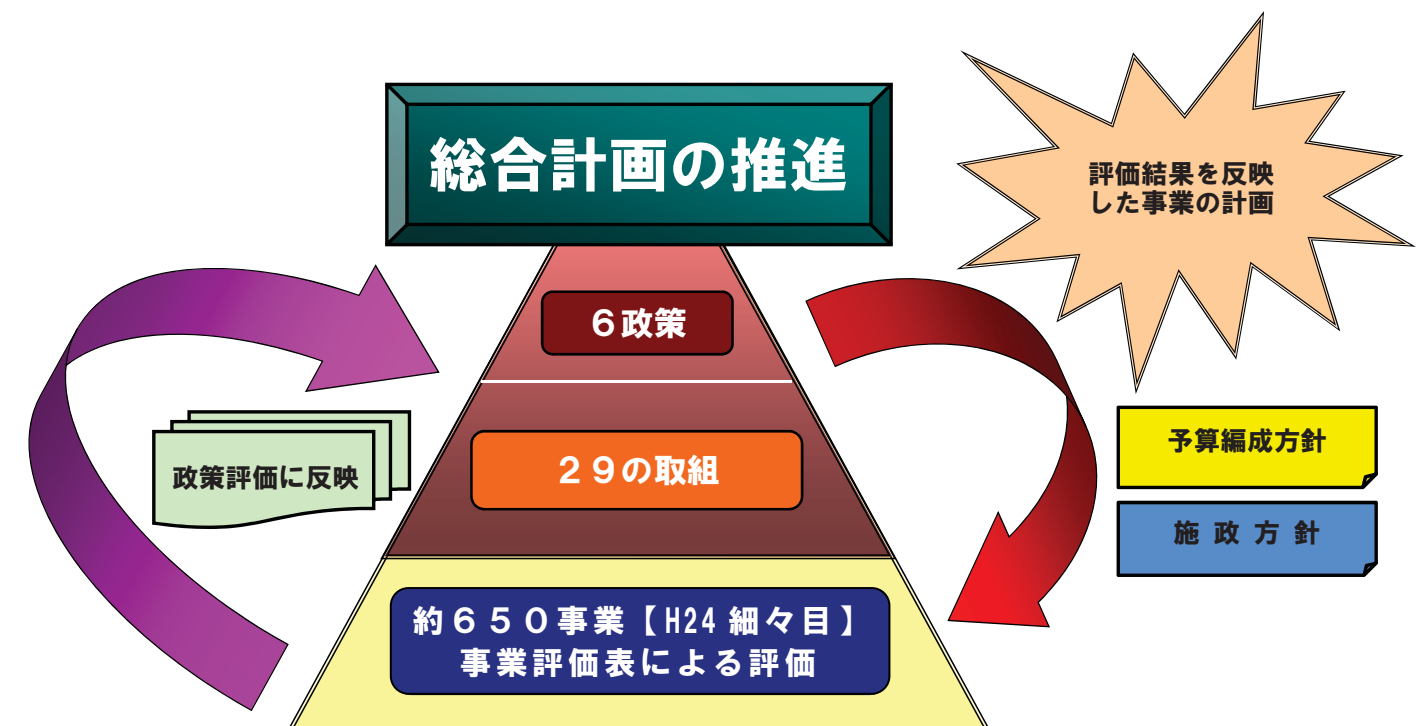
また、6つの政策の観点から、各政策に属する取組を総合的に評価して、各政策を4段階（A～D）で評価し、次年度の市政運営の基本方針を展望します。

本年度は、昨年度と同様に29取組の「有効性等の評価」のうち“緊急性”について、相対評価を行いました。また、より詳細に評価を行うため、29取組の「主要事業の評価」に最上位の評価を“極めて有効”等に変更し、「今後の展開方向」の“拡充”（上向き矢印）を2つの区分（青矢印：順調でさらに拡充／赤矢印：改善が必要なため拡充）に分けて、評価を行いました。

(4) 今後の予定等

- ・平成25年 8 月 行政経営会議にて政策評価（案）を協議
- ・平成25年 9 月 袋井市議会（常任委員会）に政策評価結果を報告
- ・平成25年10月 袋井市ホームページに政策評価結果を公表
次年度予算編成に政策評価結果を活用
- ・平成26年 2 月 袋井市議会にて次年度予算の審議
- ・平成26年 3 月 次年度予算の確定

【総合計画推進（政策評価等）のイメージ】



2 評価結果の総括と概要／市政運営への活用

□ 評価結果の総括と概要

総合計画後期基本計画期間の2年目となる平成24年度の政策評価を行った結果、6政策及び29取組の評価結果は、下記のとおりとなり、概ね順調に推移しているという結果となりました。

6 政策の評価結果について

【政策数の()の数値は、平成 23 年度実績】

評 価	A (順調)	B (概ね順調)	C (順調とはいえない)	D (順調ではない)	計
政策数	0 (1)	4 (4)	2 (1)	0 (0)	6
B 評価の政策【一定の成果が上がっており、概ね順調である。】					
政策 1：みんなでつくる健康なまちづくり…中東遠総合医療センター等の整備による地域医療体制の充実					
政策 2：みんなで備える安全・安心なまちづくり…家具転倒防止や木造住宅耐震化の促進及び津波避難施設の整備等の推進					
政策 3：みんなで取り組む快適なまちづくり…太陽光発電システムの普及促進や上山梨第三土地区画整理事業の開始					
政策 5：活力ある産業づくり…食料品製造企業の誘致や市民等によるおみやげ開発プロジェクトの推進					
C 評価の政策【成果が上がっているものもあるが、順調とはいえない。】					
政策 4：未来を拓く人づくり…待機児童の減少(3歳児以上は解消)、基礎学力・体力の身につけている割合の伸び悩み					
政策 6：ともに支え合う地域づくり…協働まちづくりセンター年間利用者数の増加、自治会加入率の伸び悩み					

29取組の評価結果について

【取組数の()の数値は、平成 23 年度実績】

評 価	4～3.6 (順調)	3.5～3 (概ね順調)	2.9～2 (一部改善)	1.9～1 (全部改善)	計
取組数	3 (3)	15 (18)	11 (8)	0 (0)	29
順調(4～3.6)であったが、さらに拡充していく取組【3取組のうち2取組】					
政策2－1：地震対策の推進 政策3－7：交通基盤の充実					
概ね順調(3.5～3.0)であったがさらに拡充していく取組【15取組のうち5取組】					
政策1－2：地域医療の充実 政策3－1：循環型社会の形成					
政策4－1：子育て環境の充実 政策5－1：ゆたかな農業の振興					
政策5－3：活力ある工業の振興					
一部の改善を要するため、さらに拡充していく取組【11取組のうち2取組】					
政策1－1：健康づくりの推進 政策6－2：地域コミュニティの充実支援					

□ 評価結果の市政運営への活用

平成26年度の市政運営の基本的考え方については、政策評価の結果を踏まえ、より一層の業務改善を図りつつ、直面する課題にしっかり対応するとともに、将来を見据えた成長力を高めることに意を配し、創造と工夫により最大限の行政成果が得られるよう、以下に掲げる6つの視点から取り組んでまいります。

(1) “健康あふれるまちへ” 健康支援体制の確立

予防から医療、介護まで切れ目のない包括的な健康支援体制の確立を目指して、総合健康センター整備事業を進めます。

また、市民一人ひとりが健康づくり活動に積極的に取り組むとともに、最適な治療が受けられるよう、中東遠総合医療センター及び聖隷袋井市民病院と「かかりつけ医」の連携強化や休日急患診療室の開設により、地域医療・救急医療体制の充実を図ります。

(2) “子どもが輝くまちへ” 子ども・子育て支援の充実

待機児童ゼロを目指して、引き続き保育環境の充実を図るとともに、地域の保育需要をはじめとした様々なニーズを把握して、「(仮称)袋井市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、安心して子育てできる環境づくりに取り組みます。

また、子どもたちが輝ける未来を目指して、確かな学力やゆたかな心、強い体を育てる教育と教育環境の充実を図ります。

(3) “防災対策先進都市へ” 防災・減災対策の着実な推進

静岡県第4次地震被害想定を踏まえた地域防災計画等に基づき、命山などの津波対策事業を計画的に進めるとともに、地震対策として住宅の耐震化率のより一層の向上や災害時の最適な情報伝達手段のあり方を検討します。

また、市民と行政のパートナーシップによる協働・連携を深め、さらなる地域防災力の強化を図ります。

(4) “産業が活きるまちへ” 6次産業と企業誘致の積極的な推進

農資源の活用と担い手の育成に向け、収益性の高い魅力ある農業への転換を図るため、6次産業化や特産品のブランド化に向けた取り組み等を強化します。

社会経済の動向や企業ニーズを的確に捉え、山科東工業団地や民間大規模遊休地への企業誘致策を展開するとともに、物流戦略や内陸のフロンティアを拓く取り組みなど中長期的視点に立った新たな工業用地の創出に向け検討を進めます。

(5) “未来につなぐ魅力あるまちへ” にぎわいのある快適な都市空間の創出

平成26年秋の供用開始に向けて袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業を推進するとともに、駅南地区のまちづくり等を促進し、魅力ある快適な都市空間を創出します。







太陽光発電システムを中心とする新エネルギーの導入を促進するとともに、市民の環境保全意識を高める様々な取り組みを進め、循環型社会の形成を推進します。







(6) “ともに歩んでいくまちへ” パートナーシップの推進






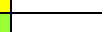


多様な地域課題にきめ細かく対応するため、地域担当職員を中心とする全庁的な取り組みのもと、市民ニーズに真摯に向き合い、地域と行政の連携を深め、市民が主役のまちづくりを市民とのパートナーシップにより推進します。





また、NPO等の団体、静岡理科大学や企業、他の自治体等との連携を図り、袋井市の発展に向けてともに歩んでいく体制を強化します。







■ 6 政策、29 取組の評価と今後の展開方向



政策１　みんなでつくる健康なまちづくり			政策の評価		B	
平成24年度評価		取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価	今後の 展開方向
取組１	健康づくりの推進	1.6	3.4	3.7	2.9	
取組２	地域医療の充実	2.5	3.5	3.7	3.2	
取組３	健康長寿の推進	2.3	3.3	3.3	3.0	
取組４	障がい者の自立支援	2.3	3.4	2.7	2.8	
取組５	共生社会の推進	3.3	3.3	2.3	3.0	
取組６	市民スポーツの充実	2.5	3.2	2.7	2.8	
平均値		2.4	3.4	3.1	3.0	

政策2 みんなで備える安全・安心なまちづくり			政策の評価		B
平成24年度評価	取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価	
取組1 地震対策の推進	4.0	3.5	4.0	3.8	
取組2 治水・治山対策の推進	3.3	3.2	3.3	3.3	
取組3 地域防犯の推進	1.5	3.7	2.7	2.6	
取組4 交通安全の推進	1.8	4.0	2.3	2.7	
取組5 消防・救急体制の強化	4.0	3.7	3.3	3.7	
平均値	2.9	3.6	3.1	3.2	

政策３ みんなで取り組む快適なまちづくり			政策の評価		B
平成24年度評価	取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価	今後の 展開方向
取組１ 循環型社会の形成	2.0	3.3	3.7	3.0	
取組２ 快適な衛生環境の確保	2.3	3.6	2.0	2.6	
取組３ 川と海の水質改善	4.0	3.7	2.3	3.3	
取組４ 浅羽海岸地域の保全	1.0	3.5	2.3	2.3	
取組５ 憩いの空間の創出	2.3	3.1	3.0	2.8	
取組６ 快適な都市空間の創出	3.0	3.8	2.7	3.2	
取組７ 交通基盤の充実	3.3	3.4	4.0	3.6	
取組８ 安全な水の安定供給	3.3	3.0	2.7	3.0	
平均値	2.7	3.4	2.8	3.0	

政策４ 未来を拓く人づくり				政策の評価		C
平成24年度評価		取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価	今後の 展開方向
取組 1	子育て環境の充実	1.7	3.6	3.7	3.0	
取組 2	心ゆたかな若者の育成	1.6	3.9	3.3	2.9	
取組 3	芸術・文化・生涯学習の推進	1.7	3.3	2.7	2.6	
平均値		1.7	3.6	3.2	2.8	

政策5 活力ある産業づくり				政策の評価		B
平成24年度評価		取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価	今後の 展開方向
取組 1	ゆたかな農業の振興	2.3	3.3	3.7	3.1	
取組 2	魅力ある商業の振興	2.7	3.8	3.0	3.2	
取組 3	活力ある工業の振興	3.0	3.3	3.7	3.3	
取組 4	にぎわいある観光の振興	2.0	3.7	3.3	3.0	
取組 5	就労の支援	4.0	3.0	2.7	3.2	
平均値		2.8	3.4	3.3	3.2	

政策6 ともに支え合う地域づくり			政策の評価		C	
平成24年度評価		取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価	今後の 展開方向
取組 1	市民活動の支援	3.3	3.0	2.7	3.0	
取組 2	地域コミュニティの充実支援	2.0	3.3	3.0	2.8	
平均値		2.7	3.2	2.9	2.9	

平成24年度評価 全政策（全取組）の平均値	取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価
	2.5	3.4	3.1	3.0

- “順調” “概ね順調” = [H23] 21取組 → [H24] 18取組
 “一部改善” = [H23] 8取組 → [H24] 11取組

【政策別評価結果】

政策１　みんなでつくる健康なまちづくり	政策の評価	B
---------------------	-------	---

A：順調　**B**：概ね順調　**C**：一部順調ではない　**D**：あまり順調ではない

<評価結果>

取組の名称	H24評価					H23評価
	取組指標	主要事業	有効性等	取組評価	今後の展開方向	今後の展開方向
取組１　健康づくりの推進	1.6	3.4	3.7	2.9	↑	↑
取組２　地域医療の充実	2.5	3.5	3.7	3.2	↑	↑
取組３　健康長寿の推進	2.3	3.3	3.3	3.0	→	→
取組４　障がい者の自立支援	2.3	3.4	2.7	2.8	→	→
取組５　共生社会の推進	3.3	3.3	2.3	3.0	→	→
取組６　市民スポーツの充実	2.5	3.2	2.7	2.8	→	→
平均値	2.4	3.4	3.1	3.0		
総　　括						
◎「指標」の評価において、取組１が“1.6”と低い評価となっており、健康チャレンジ!!すまいる運動や公会堂出前健康教室などによる日常的な運動習慣の定着や、特定健診の要受診・要指導者に対して、面談・電話指導などによる重症化予防、早期発見・早期治療体制の強化を積極的に進めているが、依然として目標は達成できておらず、全体として低い評価となっている。 ◎「主要事業」の評価においては、全ての取組で“3.3”以上となっており、特に“有効性”と“廃止の影響”が大きく、全体として高い評価となっている。 ◎「有効性等」の評価においては、取組４や取組５で地道に継続していく必要があることから“緊急性”が低い評価となっている一方で、取組１では“緊急性”が極めて高い評価となっていることもあり、やや高い評価となっている。 ◎政策全体としては、中東遠総合医療センター及び聖隷袋井市民病院の整備が計画的に進んでおり、地域医療の充実が着実に図られていることに加え、はつらつ運動教室などの介護予防教室の参加者数が伸びていることや在宅・施設介護サービスの充実、男女共同参画や多文化共生事業の展開状況などから、評価を「B」とした。 <その他（特記事項等）> ◎平成26年４月の「袋井市休日急患診療室」開設に向けて、市民が安心して利用できる救急医療体制の構築を進めている。						

<主な成果等>

取組１	健康マイレージ制度の参加者数１万人突破！ 「糖尿病が疑われる人の割合」、「喫煙率」の改善が進む！
取組２	中東遠総合医療センター、聖隷袋井市民病院の整備推進！
取組３	訪問理美容サービス開始、配食サービスに夕食も追加、在宅介護の支援強化！ 新たに小規模多機能型居宅介護事業所を整備　特別養護老人ホーム60床増床！
取組４	「障がい者自立支援通所施設の定員数」、「障がい者雇用率」増加が続く！ 障がい者の自立促進を目指して、袋井市第２次障害者計画を策定！
取組５	目指せ男女共同参画社会！「行政委員会や審議会等における女性委員の割合」、「市政に女性の意見が反映されていると思う人の割合」増加！
取組６	子どもたちに夢と感動を！トップアスリートによるスポーツクリニック開催 運動施設の利用者数が大幅に増加中！

<今後の展開方向>

◎生活習慣病の発症予防・重症化予防を進めるため、地域健康寺子屋や出前健康教室による生涯を通じた糖尿病予防教室の開催や、年代に応じた予防健診の充実、すまいるプログラムの実施やハイリスク者への個別指導・電話指導の強化などを行い、糖尿病予備軍ゼロ作戦の推進を図っていく。
◎『保健・医療・介護構想』の具現化のため、予防から医療、介護まで切れ目のない包括的な健康支援体制の確立を目指して、総合健康センター整備事業を進めていく。
◎介護予防、認知症予防事業をより充実するとともに、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう地域包括ケアシステムの構築を図っていく。

政策２　みんなで備える安全・安心なまちづくり	政策の評価	B
------------------------	-------	---

A：順調　**B**：概ね順調　**C**：一部順調ではない　**D**：あまり順調ではない

<評価結果>

取組の名称	H24評価					H23評価
	取組指標	主要事業	有効性等	取組評価	今後の展開方向	今後の展開方向
取組１　地震対策の推進	4.0	3.5	4.0	3.8	↑	↑
取組２　治水・治山対策	3.3	3.2	3.3	3.3	→	→
取組３　地域防犯の推進	1.5	3.7	2.7	2.6	→	→
取組４　交通安全の推進	1.8	4.0	2.3	2.7	→	↑
取組５　消防・救急体制の強化	4.0	3.7	3.3	3.7	→	→
平均値	2.9	3.6	3.1	3.2		
総　　括						
◎「指標」の評価において、取組１及び取組５で全指標が“4.0”となるなど、順調に推移している一方、取組３及び取組４で“2.0”を下回るなど、いずれの指標も目標を達成していないことから、全体としてやや低い評価となっている。 ◎「主要事業」の評価においては、取組４の全ての項目（有効性・効率性・廃止の影響）が極めて高い評価となるなど、全体として高い評価となっている。 ◎「有効性等」の評価においては、取組３の犯罪件数や取組４の交通事故発生件数などの事業の成果が指標に反映されていないことから、特に“有効性”が低い評価となっているが、その他の取組では高い評価となっており、全体としてやや高い評価となっている。 ◎政策全体としては、取組３や取組４において、指標をはじめとした成果が現れていないものの、順調に推移している命山などの津波避難施設整備や台風・豪雨に備える治水対策、借家への家具固定支援など、先進的に防災対策に取り組んでいることから、評価を「B」とした。 <その他（特記事項等）> ◎地域防災力の強化のため、引き続き、市民と行政のパートナーシップによる地震対策の取り組みを進めている。 ◎わが家の専門家診断事業の対象を平成12年５月まで拡大、災害時要援護者宅や借家への家具固定等を支援するなど、県内初の取り組みを推進している。 ◎相談員として登録した建築士による液状化に関する相談制度を実施している。 ◎「地区安全会議」に新たに各地区安全会議の代表者による連絡会議を設置し、各地区のさらなる防犯活動の推進を図っている。						

<主な成果等>

取組１	県内初!!　災害時要援護者宅、借家の家具転倒防止対策を推進!!
取組２	床上浸水ゼロへ　『袋井市中部豪雨災害対策アクションプラン』を推進!!
取組３	警察も行政も地域も　みんなで守る　地域防犯の充実したまちづくり!!
取組４	安心・安全な通学路　高齢者も安全運転　交通弱者にやさしいまちづくり!!
取組５	「山梨分遣所」の整備推進中!!　北部地区の消防・救急体制を強化!!

<今後の展開方向>

◎県の第４次地震被害想定を踏まえ、地域防災計画等の見直しを行っていくとともに、住宅の耐震化率92%を目指し、さらなる事業推進を図っていく。
また、平成26年度にかけて、わが家の専門家診断事業の対象を平成12年５月まで拡大し、木造住宅の耐震性の現状を把握していく。
さらに地震や津波被害を軽減するため、迅速かつ正確な情報伝達を目指して、引き続き災害時の最適な情報伝達手段のあり方について検討していく。
◎「袋井消防署庁舎」建替の検討については、消防広域化による本部機能のあり方や、県の第４次地震被害想定を受けて見直される地域防災計画との関連性を含め、建替場所の選定や施設の規模・機能など整備構想を平成25年度中に策定し、整備に着手していく。

政策3 みんなで取り組む快適なまちづくり	政策の評価	B
----------------------	-------	---

A：順調 B：概ね順調 C：一部順調ではない D：あまり順調ではない

<評価結果>

取組の名称	H24評価					H23評価
	取組指標	主要事業	有効性等	取組評価	今後の展開方向	今後の展開方向
取組1 循環型社会の形成	2.0	3.3	3.7	3.0	↑	↑
取組2 快適な衛生環境の確保	2.3	3.6	2.0	2.6	→	→
取組3 川と海の水質改善	4.0	3.7	2.3	3.3	→	→
取組4 浅羽海岸地域の保全	1.0	3.5	2.3	2.3	→	→
取組5 憩いの空間の創出	2.3	3.1	3.0	2.8	→	→
取組6 快適な都市空間の創出	3.0	3.8	2.7	3.2	→	→
取組7 交通基盤の充実	3.3	3.4	4.0	3.6	↑	→
取組8 安全な水の安定供給	3.3	3.0	2.7	3.0	→	→
平均値	2.7	3.4	2.8	3.0		
総括						
<p>◎「指標」の評価において、取組4の浅羽海岸保全活動の参加者が昨年より減少し、“1.0”となるなど、やや低い評価となっている。</p> <p>◎「主要事業」の評価においては、衛生環境対策関連等で全ての項目（有効性・効率性・廃止の影響）が極めて高い評価となるなど、全体として高い評価となっている。</p> <p>◎「有効性等」の評価においては、取組1と取組7を除き“緊急性”が低い評価となり、全体としてやや低い評価となっている。</p> <p>◎政策全体としては、取組4などが低い評価となっているものの、太陽光発電システムの導入補助拡大等による循環型社会の形成が着実に推進されていることや、道路整備10箇年計画や橋梁長寿命化修繕計画の策定等により交通基盤の充实在図られていることなどから、評価を「B」とした。</p>						
<p><その他（特記事項等）></p> <p>◎国において、電力供給の自由化などエネルギー政策の大幅な見直しが議論されている。</p> <p>◎誇れるふるさとの川づくりプロジェクトにより、川を親しみ大切にする心を育んでいる。</p> <p>◎市営墓地公園について、三川自治会連合会と協定書を締結し、実施設計に着手した。</p> <p>◎平成26年秋の供用開始に向けて袋井駅南北自由通路・橋上駅舎建設工事が本格化した。</p>						

<主な成果等>

取組1	みんなでエコ 太陽光発電システム普及率 県内第2位!!
取組2	監視体制強化で公害苦情件数 大幅減少!
取組3	もっと素敵なお原野谷川へ 誇れるふるさとの川づくりプロジェクト推進!
取組4	白砂青松 浅羽海岸を守る 国内初サンドバイパスシステム試験運転開始!
取組5	自然と遊び・自然を学ぶ 宇刈里山公園 完成!
取組6	快適でみんなが住みたくなる上山梨第三土地区画整理事業 開始!
取組7	地域の人みんなで助け合い 三川地区で地域協働バス「かわせみ」運行開始!
取組8	いつでも安全・安心な水の供給 基幹施設の耐震化推進!

<今後の展開方向>

◎平成26年秋の供用開始に向け推進している袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業など駅周辺事業の早期完成を図るとともに、地域とのパートナーシップにより進めている駅南地区土地区画整理事業等を促進し、駅を中心とした交通基盤の充実と魅力ある快適な都市空間の創出を図っていく。

◎再生可能エネルギー導入の関心が極めて高いこの機会を捉え、平成30年度の一般家庭普及率20%を目指す太陽光発電システム導入支援事業を旗印として、メガソーラーの誘致など様々な展開を図り、循環型社会の形成をさらに推進していく。

政策4 未来を拓く人づくり	政策の評価	C
---------------	-------	---

A：順調 B：概ね順調 C：一部順調ではない D：あまり順調ではない

<評価結果>

取組の名称	H24評価					H23評価
	取組指標	主要事業	有効性等	取組評価	今後の展開方向	今後の展開方向
取組1 子育て環境の充実	1.7	3.6	3.7	3.0	↑	↑
取組2 心ゆたかな若者の育成	1.6	3.9	3.3	2.9	→	→
取組3 芸術・文化・生涯学習の推進	1.7	3.3	2.7	2.6	→	→
平均値	1.7	3.6	3.2	2.8		
総括						
<p>◎「指標」の評価において、取組1の保育所待機児童数が目標値を達成したが、他の指標については、いずれも目標の達成までには至らなかったことから低い評価となっている。</p> <p>◎「主要事業」の評価において、取組1や取組2については、特に待機児童の解消や子育て支援の充実、人口減少社会を迎え、未来を担う人材育成のため、確かな学力や豊かな心を育てる教育の重要性が高まりを見せる中、いずれの事業も“有効性”が高く、“廃止の影響”も大きいとの評価になっており、全体として高い評価となっている。</p> <p>◎「有効性等」の評価において、取組3は芸術・文化・生涯学習の推進という事業の性質上、効果に即効性がなく、中長期的に継続して取り組まなくてはならないものであることから、“緊急性”が低い評価となっているが、取組1で“必要性”や“緊急性”が極めて高い評価になっており、全体としてやや高い評価となっている。</p> <p>◎政策全体としては、多様な保育サービスや市独自の教育支援を展開し、事業を推進しているものの、効果が数値として表れにくい部分があることから、評価を「C」とした。</p>						
<p><その他（特記事項等）></p> <p>◎平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立し、国の基本方針として子ども・子育て支援を総合的に推進するための「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度にスタートする予定である。</p> <p>◎子ども発達支援の総合窓口の立場として機能している「子ども支援室」について、施設環境の充実・改善を図るため、新たな施設への移転を検討している。</p>						

<主な成果等>

取組1	待機児童減少 3歳以上の待機児童は解消!
取組2	農を活かした授業づくり 小学校全12校で事業実施!
取組3	小学生との芸大生とのふれあい事業実施! 東京芸術大学と連携し、子どもたちに質の高い芸術文化を提供!

<今後の展開方向>

◎平成27年度の「子ども・子育て支援新制度」スタートにあたり、地域の保育需要をはじめとした様々な子育て支援ニーズを把握した上で、平成26年度に「（仮称）袋井市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。

◎図書館に関して、市の図書館サービスの全体像と今後の計画を描いた上で、中央図書館構想の策定を進め、長期的な視点からのサービス向上を図っていく。

政策５　活力ある産業づくり	政策の評価	B
---------------	-------	---

A：順調　B：概ね順調　C：一部順調ではない　D：あまり順調ではない

＜評価結果＞

取組の名称	H24評価					H23評価
	取組指標	主要事業	有効性等	取組評価	今後の展開方向	今後の展開方向
取組１　ゆたかな農業の振興	2.3	3.3	3.7	3.1	↑	↑
取組２　魅力ある商業の振興	2.7	3.8	3.0	3.2	→	→
取組３　活力ある工業の振興	3.0	3.3	3.7	3.3	↑	↑
取組４　にぎわいある観光の振興	2.0	3.7	3.3	3.0	→	↑
取組５　就労の支援	4.0	3.0	2.7	3.2	→	→
平均値	2.8	3.4	3.3	3.2		
総　　括						
◎「指標」の評価において、取組４で観光交流客数が観光地間競争の激化する中、18万人増加となったものの、目標値には届かず“2.0”となった。また、取組１で認定農業者数が、高齢化等による認定辞退の増加もあり“2.3”と低い評価になっている。 ◎「主要事業」の評価においては、全ての取組で“3.0”以上となっており、特に取組２と取組４は高い評価になっており、全体として高い評価となっている。 ◎「有効性等」の評価においては、経済動向の影響によるところが大きい就労の分野の取組５は低い評価になっているものの、国際競争への対策が喫緊の課題となっている取組１や取組３の分野では評価が高く、全体として高い評価となっている。 ◎政策全体としては、産業は財政の安定化や雇用創出などまちの活性化の原動力であることに加え、市民の生活を支える重要な分野であるため、全庁的な推進体制により推進が図られていることから、評価を「B」とした。						
＜その他（特記事項等）＞ ◎環太平洋連携協定（ＴＰＰ）への交渉参加を決定し、農業改革は待ったなしの状況になっている。 ◎新たな袋井駅舎の供用開始に向け空き店舗対策など中心市街地の活性化に注力する。 ◎県東京事務所へ職員を１名派遣するなど、県内トップクラスの企業誘致を展開している。 ◎「遠州三山自分巡礼の旅」の取組みが誘客促進に繋がっており効果が出ている。						

＜主な成果等＞

取組１	経営体等への農地集積が進み、強い農業づくりへの取り組みが推進！
取組２	おみやげ開発プロジェクトにより 市民等による自慢のおみやげ開発が進む！
取組３	大手コンビニ向け食料品製造企業の工場進出が決定！
取組４	「ふくろい観光ルネッサンス事業」の取り組みにより 観光交流客数が増加！
取組５	市内企業へのインターンシップ制度利用率が増え 地域の体制づくりが推進！

＜今後の展開方向＞

◎現在、交渉が進められている環太平洋連携協定（ＴＰＰ）への対応として、農業分野の国際競争力の強化が喫緊の課題であることから、収益性の高い農業への転換を図るため、農地の利用集積や６次産業化の推進を強化するとともに、学校給食等における地場産品の利用率を高め、地域が一体となり地産地消を進め市内農産物の生産拡大に繋げていく。
◎国が進める経済対策により円安が進み、輸出型産業を中心に業績が改善していることから、新たな設備投資の動きを的確に捉え企業立地に繋げるため、山科東工業団地や民間遊休地を受け皿に様々な企業誘致策を展開するとともに、内陸フロンティアを拓く取り組みなど中長期的な工業用地の創出に向け、調査・検討を進めていく。また、企業誘致や商業振興を推進することで、新たな雇用の場を創出し地域の活性化に繋げていく。
◎「ふくろい観光ルネッサンス事業」を着実に進めることで、地域の観光資源を最大限活用した魅力的な観光振興策を展開し、リピーターとファンを増やす取り組みを進めていく。

政策６　ともに支え合う地域づくり	政策の評価	C
------------------	-------	---

A：順調　B：概ね順調　C：一部順調ではない　D：あまり順調ではない

＜評価結果＞

取組の名称	H24評価					H23評価
	取組指標	主要事業	有効性等	取組評価	今後の展開方向	今後の展開方向
取組１　市民活動の支援	3.3	3.0	2.7	3.0	→	→
取組２　地域コミュニティの充実支援	2.0	3.3	3.0	2.8	↑	↑
平均値	2.7	3.2	2.9	2.9		
総　　括						
◎「指標」の評価において、取組１で協働まちづくりセンターの年間利用者数が大幅に増えたものの、取組２で自治会加入世帯率と地域活動の参加割合が目標未達成であったことなどから、全体としてやや低い評価となっている。 ◎「主要事業」の評価においては、取組１で“効率性”と“廃止の影響”が低い評価の事業があるものの、その他はいずれも高い評価であり、全体として高い評価となっている。 ◎「有効性等」の評価において、取組２で“緊急性”が極めて高い評価となったが、その他はいずれの取組も“必要性”と“有効性”がやや高い評価になり、全体としてもやや高い評価となった。 ◎政策全体としては、本政策の核となる市民活動及び市民コミュニティの充実支援は、地域との合意形成や活動団体の育成等、時間をかけながら一歩一歩進めていくものであり、着実に推進が図られてきてはいるものの、各項目とも総じてやや低い評価であることから、評価を「C」とした。						
＜その他（特記事項等）＞ ◎ふらっと登録団体は、現在まで50団体前後で、安定して推移してきている。 ◎袋井宿開設四〇〇年記念事業に向け、平成24年度の市民実行委員会準備会が、平成25年度の市民実行委員会の基礎となる。 ◎市民と行政のパートナーシップは、平成25年7月に地域担当職員の設置が行われたことから、地域と行政が手を携えながら、地域のさらなる発展を目指して取り組んでいく。						

＜主な成果等＞

取組１	協働まちづくりセンター年間利用者　大幅増加！
取組２	パートナーシップのさらなる推進に向けて　庁内職員による推進委員設置 地域との協働の準備が着実に整う！

＜今後の展開方向＞

◎「新しい公共」の担い手として、ＮＰＯ活動の活性化やコミュニティ活動の再活性化など、市民や市民活動団体の活動が活発化していくことが望しく、自らの得意分野への活動や参加を奨励するなどしていく。
◎最も身近な市民活動の場である「自治会組織」への参加・参画を促すことで、市民一人ひとりの市民活動への関わりを深め、市民意識の醸成及び向上を図っていく。
◎地域コミュニティ組織が、自主的・主体的にまちづくりに取り組んでいけるよう、人材育成など、様々な側面からの支援による活性化策を検討していくとともに、平成25年度から地域担当職員を設置したことから、市民と行政のパートナーシップの取組について、各地域がそれぞれ抱える課題解決へ向けた話し合いを地域とともに進めていき、具体的成果の積み重ねにより成功事例を増やしていく。

【 取 組 別 評 価 結 果 】

取組 1 健康づくりの推進

取組の評価

2.9

一部に改善を要する

＜取組1の基本方針＞

1 日常的な運動習慣の定着

2 望ましい食習慣の定着

3 禁煙の推進

4 早期発見・早期治療体制の強化

５ 地域で取り組む健康づくりの推進

6 心の健康づくりの推進

【取組の目的】 市民自らが健康的な生活習慣を身につけることを支援し、生活習慣病の発症を予防します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

- ◎ 国（厚生労働省）は、平成25年度から平成34年度までの国民健康づくり運動『健康日本21（第2次）』を推進するため、健康増進法に基づく「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」を改正し、平成25年4月1日から適用。『健康日本21（第2次）』では、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底などの基本的な方向を定めている。その背景としては、生活習慣病が健康長寿の最大の障害要因となるだけでなく、国民医療費が急増しており、日本人の平均寿命や医療は高水準にあるが、急速な少子高齢化により、やがて1人の若者が1人の高齢者を支える「肩車型」社会が予想されていることが挙げられる。
- ◎ また、生活習慣病は、不規則な生活、食生活の乱れ、ストレス、飲酒、喫煙、運動不足などが大きな原因であり、日本人が実践できる予防対策として、『運動施設の推進』、『栄養・食育対策の推進』、『たばこ対策』を具体的な取組プログラムで示している。なお、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）等の該当者・予備群の保健指導を徹底するため、平成20年4月から40歳以上の被保険者・被扶養者を対象とした健診及び保健指導の事業実施が保険者に義務づけられている。
- ◎ なお、国（厚生労働省）は、精神疾患を“がん”、“脳卒中”、“心臓病”、“糖尿病”と並ぶ5大疾病に位置づけ、精神医療の充実を重点対策として、平成24年の自殺者数は、27,858人（前年比9.1％減）で、15年ぶりに3万人を下回ったが、15年前と比べ、20代を中心とする若い世代の自殺率は高い水準にあり、国民一人ひとりの気づきと見守りを促す取組や心の健康づくりを推進する取組などの自殺予防対策が引き続き必要になっている。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目		H23		H24	
1	特定健診で内臓脂肪症候群該当者 及び予備群者の割合【％】	目 標 値		25.1 (男) 11.3 (女)		25.1 (男) 11.3 (女)	
		実 績 値		33.3 (男) 14.3 (女)		31.3 (男) 15.9 (女)	
		達成率	伸び率	75.3 79.0	4.3 ▲ 2.1	80.1 71.0	6.0 ▲ 11.1
		評 価		2 1		2 1	
		目 標 値		9.1		9.1	
2	特定健診で「糖尿病が強く疑われる人」 の割合【％】	実 績 値		10.4		10.0	
		達成率	伸び率	87.5	8.7	91.0	3.8
		評 価		2		2	
		目 標 値		40.0		40.0	
3	★日常的に運動（身体を動かす）習慣 のある人の割合【％】	実 績 値		29.6		32.5	
		達成率	伸び率	74.0	▲ 3.2	81.2	9.7
		評 価		1		2	
		目 標 値		69.3		71.6	
		実 績 値		75.9		69.9	
4	★食生活で心がけていることがある人 の割合【％】	達成率	伸び率	109.5	13.1	97.6	▲ 7.9
		評 価		4		1	
		評価結果の平均値（A）		1.6			

★印の指標は市民意識調査結果によるもの

《評估基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

2:達成率 < 100%・前年比伸び率 $\geq 0\%$

3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H24	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 国保加入者の特定健診受診率は、52.9%(H23年度)、51.9%(H24年度見込)で、H24目標の65%には届いていないが、特定保健指導の実施率は、目標を上回る見込みであり、特定健康診査・保健指導は、生活習慣病の発症や重症化予防に有効である。また、各種検診事業は、がん等の早期発見・早期治療につながっており、一定の成果は出ている。 ◎ 『健康マイレージ制度』『公会堂前健康教室』等、地域全体での“健康づくり”を実践していることから有効である。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 「糖尿病が疑われる人」の割合は、改善傾向【H22：11.4%、H23：10.4%、H24：10.0%】にあるが、依然として県平均より高く、健康寿命を阻害するだけでなく、医療費や介護費が増加していく恐れがある。 ◎ がん、脳卒中、心臓病、糖尿病については、検診や生活習慣病予防対策などを展開しているが、精神疾患に係る心の健康づくりについては、必要性が極めて高まっている。なお、生活習慣病対策として、市民一人ひとりに正しい運動習慣・食習慣の定着を図るため、各年代やライフステージに応じた取組を進めていく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 特定健診で“要受診・要指導”の方に対し、面談や電話等による指導などにより、積極的に支援していくとともに、さらなる受診率の向上を図る必要がある。また、若い世代や働く世代が気軽に取り組める事業展開が必要である。 ◎ 日常的な運動習慣や望ましい食習慣の定着など、生活習慣病への対策は長期的に取り組む必要があり、“健康づくり”への意識を早い段階から深める必要がある。 ◎ 様々な事業を展開しているが、総合計画の取組指標はいずれも未達成で、緊急性をもってさらなる推進が必要である。
評価結果の平均値（○）	3.7	

評価結果の平均値 (C)

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					
2.9	一部に改善を要する	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果（A）	有効性等の 評価結果（C）	主要事業の 評価結果（B）
			1.6	3.7	3.4



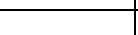
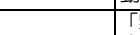





《 評估基準 》

4 ~ 3.6 : 順調

2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する

3.5 ~ 3 : 概ね順調

1.9 ~ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H23	H24	今後の展開方向
1	日常的な運動習慣の定着			“糖尿病予備群”ゼロへ向けて、市民が身近な公会堂を利用して行う“公会堂出前健康教室”や“健康マイレージ制度”など、気軽に取り組める運動機会の提供を充実していくことで、『日常的に運動（身体を動かす）習慣のある人の割合』の取組指標の達成を目指していく。
2	望ましい食習慣の定着			「野菜いっぱい運動」等を普及させるため、他の事業（健康マイレージ制度や特定健診等）に関連づけた事業実施や、幼児・小中学生と保護者を対象とした健康教育の場などを活用するとともに、食生活推進協議会等との連携を強化しながら、正しい食習慣の定着を推進していくことで、『食生活で心がけていることがある人の割合』の取組指標の達成を目指していく。
3	禁煙の推進			国の「がん対策推進基本計画」と「健康日本21（第2次）」の中でも禁煙対策は重要視されており、本市としても、重点的に取り組んでいく。喫煙率のさらなる減少とともに、受動喫煙を防ぐ環境づくりを推進するため、市内公共施設での敷地内禁煙100%達成を目指していく。
4	早期発見・早期治療体制の強化			糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症予防・重症化予防を進めるため、“地域健康寺子屋”や“出前健康教室”による生涯を通じた糖尿病予防教室の開催や、年代に応じた予防健診の充実、すまいるプログラムの実施やハイリスク者への個別指導・電話指導の強化などを行っていく。
5	地域で取り組む健康づくりの推進			一人ひとりの健康づくりを地域全体で支えるため、地区担当保健師・栄養士が地域の診療所や健康づくり推進員と協力しながら、公民館を拠点に生活習慣病予防教室を継続して開催する『地域健康寺子屋』の積極的な開催など、地域ニーズの実情に応じた推進に努めていくとともに、市民と行政によるパートナーシップにより、地域の主体的な取組による“地域での健康づくり推進体制”の充実を図っていく。
6	心の健康づくりの推進			国が精神疾患を『5大疾病』に位置づけており、患者を減らす予防策の充実や医療機関と相談窓口の連携強化など、心の健康づくりの推進を図っていく。また、自殺予防対策として、ゲートキーパー（自殺しようと思っている人に専門家を紹介する役割等を担う人）のさらなる普及などを目指していく。

《展開方向》

拡充（順調）

拡充（改善必要）

繼續推進

縮小

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	保健衛生施設維持管理事業	3	3	4	
2	健康運動リーダー養成講習会 開催事業	4	3	4	
3	健康貯筋教室開催事業	4	3	4	
4	健康チャレンジ!!すまいる運動 「健康マイレージ制度」	3	3	3	
5	出前健康教室開催事業	4	3	4	
6	地域ヘルスプロモーション事業 （地域健康寺子屋事業）	3	3	3	
7	健康年齢測定事業	4	3	4	
8	食育推進事業	4	3	3	
9	食育出前講座事業	3	3	3	
10	健康相談事業	3	3	3	
11	集団健康教育事業	3	3	3	
12	すまいるプログラム （糖尿病徹底予防事業）	4	3	4	
13	禁煙・分煙推進事業	4	3	3	
14	小児生活習慣病予防事業	4	3	3	
15	各種検診・検査事業 （成人検診費）	4	3	4	
16	特定健康診査等事業 （国保特別会計）	4	4	4	
評価結果の平均値（B）		3.4	3.6	3.1	3.5

取組 2 地域医療の充実

取組の評価

3.2

概ね順調

＜ 取組2 の基本方針＞

- 1 質の高い医療体制の確保
- 2 地域医療体制の強化

3 救急医療体制の確保

【取組の目的】 医療からリハビリまで、市民が安心して受診できる医療体制を整備します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

- ◎ 医療費の対GDP比は、先進国の中で最も高齢者比率の高い日本が最も低い医療費となっており、医師数も人口1,000人当たりでOECD諸国の平均が3.1人であるのに対して、日本は2.2人に留まっており、医師の絶対数不足と偏在（地域格差）が問題となっている【平成20年度】。
- ◎ また、高度医療化に伴う医療機器導入の負担や頻繁な医療制度改革による診療報酬削減に伴う医療収入減により、病院が経営危機や閉鎖に追い込まれるケースも見られ、国では、かかりつけ医を地域における第一線の医療機関として位置付け、入院・手術などの設備を有する医療機関との機能分化を図っている【病診連携】が、女性医師等の離職防止・復職支援や、救急医療・周産期医療体制等の整備など、地域医療を確保するため、独自の対策を講じている病院も出てきている。
- ◎ そうした中、県中東遠地域医療再生計画に基づく医師確保対策の一環として、地域に溶け込み、家族ぐるみの診療や予防医療、健康相談などに携わる『家庭医』を育成する『静岡家庭医養成プログラム』が平成22年度から開始されている。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H23		H24		
1	市民病院における患者満足度 （入院）【点】	目 標 値	77.0		80.0		
		実 績 値	—		—		
		達成率	伸び率	—	—	—	—
		評 価	1		1		
2	市民病院における患者満足度 （外来）【点】	目 標 値	65.0		70.0		
		実 績 値	—		—		
		達成率	伸び率	—	—	—	—
		評 価	1		1		
3	診療所から市民病院への紹介率【％】	目 標 値	56.0		56.0		
		実 績 値	65.2		65.9		
		達成率	伸び率	116.4	7.0	117.6	1.0
		評 価	4		4		
4	市民病院から診療所への紹介率【％】	目 標 値	38.0		38.0		
		実 績 値	35.4		52.2		
		達成率	伸び率	93.1	▲ 8.0	137.3	47.4
		評 価	1		4		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）				2.5	

《評估基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H24	備考欄
<p>有効性</p> <p>4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし</p>	4	<p>◎ 中東遠総合医療センター及び聖隷袋井市民病院の開設により、施設面での充実及び安定した質の高い医療体制の構築が図られ、機能分担を明確にするとともに、さらには地域の医療機関との連携を強化することにより、地域医療体制の充実が図られることから有効である。</p> <p>◎ 一次救急医療体制をセンター方式へ移行し、拠点を整備することにより、医師会を中心とした医療供給体制が強化されるとともに、利用する市民の利便性が向上することから有効である。</p>
<p>必要性</p> <p>4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない</p>	4	<p>◎ 病院と地域医療機関との連携強化により、“かかりつけ医（診療所）”との機能分担を推進し、適切な医療を効率的に提供できる体制づくりを推進することで、医療機関相互の紹介率向上を図っていく必要がある。</p> <p>◎ 「保健・医療・介護構想」に基づく6センター機能の拠点施設として、予防から医療、介護まで切れ目のない包括的な健康支援体制の確立が必要であり、総合健康センター整備事業を着実に進めていく必要がある。</p>
<p>緊急性</p> <p>4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない</p>	3	<p>◎ 平成25年5月1日に中東遠総合医療センターが開院、6月1日には聖隷袋井市民病院も開院した。今後は、機能分担・連携を進め、さらなる地域医療の充実が期待されている。</p> <p>◎ 袋井市民病院が担っていた外科系一次救急について、中東遠総合医療センターが二次救急に特化するため、一次救急を実施する袋井市医師会への負担が増大している。持続可能な一次救急医療体制構築のため、平成26年4月に「休日急患診療室」開設を目指しており、緊急性は高まっている。</p>
評価結果の平均値（C）	3.7	

3.7

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	掛川市・袋井市新病院建設事業 （新病院建設事務組合負担金）	4	4	4
2	救急医療委託事業 （医師会・薬剤師会）	4	2	4
3	現病院施設利活用推進事業 （総合健康センター整備事業）	4	4	4
4	中東遠看護専門学校組合負担金	4	2	4
5	地域医療啓発事業	3	3	3

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					
3.2	概ね順調	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果（A）	有効性等の 評価結果（C）	主要事業の 評価結果（B）
			2.5	3.7	3.5







《 評估基準 》

4 ~ 3.6 : 順調

2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する

3.5 ~ 3 : 概ね順調

2.9 ~ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ~ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取 組 の 基 本 方 針	H23	H24	今 後 の 展 開 方 向
1	質の高い医療体制の確保			平成25年5月、急性期に特化した中東遠総合医療センターを開院し、旧袋井市民病院施設は、療養・回復期に重点を置いた聖隷袋井市民病院を指定管理者制度により開院したことで、両病院の機能分担・連携を推進するとともに、引き続き医師の確保及び医療水準の向上を図り、適切な医療を効率的に提供できる質の高い医療体制を確保していく。
2	地域医療体制の強化			中東遠総合医療センター及び聖隷袋井市民病院と『かかりつけ医』との機能分担を行い、適切な医療を効率的に提供できる地域医療体制を充実していく。また、診療所や介護施設、保健機関とも連携し、保健から医療、介護、在宅へと切れ目のない連携体制の構築を進めていく。
3	救急医療体制の確保			在宅輪番方式から市民に分かりやすいセンター方式への移行を進め、市民が安心して利用できる救急医療体制の確保に努めていく。

《展開方向》

拡充（順調）

扩充（改善必要）

継続推進

縮小



取組 3 健康長寿の推進

取組の評価

3.0

概ね順調

＜取組3の基本方針＞

- 1 健康教育の推進
- 2 生きがいのづくりの支援
- 3 地域で支える介護環境の充実

4 介護サービスの充実
5 高齢者を支える福祉環境の充実
6 総合的な社会福祉の推進

【取組の目的】 高齢者が住み慣れた地域社会の中で、健康でいきいきと安心して暮らせる環境を整備します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

- ◎ 平成24年9月15日現在、日本の高齢者人口は3,074万人(前年比102万人増)、総人口の24.1%(前年比0.8%増)であり、いわゆる「団塊の世代」が新たに65歳に達したことにより、過去最高の高齢率となっている。
- ◎ 平成23年6月に成立した『改正介護保険法』では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する、「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護・看護等の創設、介護職員によるたん吸引などの実施、市民後見人の育成の推進等、所要の改正が行われ、平成24年4月1日から施行されている。
- ◎ 国(厚生労働省)は、健康に長生きすることを重視し、介護を受けたり、病気で寝だきりになったりせず、自立して健康に生活できる期間を「健康寿命」として、平成22年のデータをもとに、初めて算出『静岡県は男性71.68歳(2位)、女性75.32歳(1位)』。なお、県でも65歳以上で自立して生活できる期間を「お達者度」として市町別に算出『袋井市は男性17.51歳(17位)、女性21.03歳(11位)』しており、「健康寿命」「お達者度」を伸ばすための取組も重要視されている。
- ◎ 平成25年4月1日、「改正高齢者雇用安定法」が施行され、厚生年金の男性の支給開始年齢引き上げに伴い、企業に対し希望者には65歳までの雇用を義務づけるなど、高齢者をめぐる働く環境も変化しており、これまでの知識や経験を生かし、60代も動く社会になってきている。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H23		H24		
1	要介護認定者の割合(65歳以上)【%】 (要支援者含ます)	目 標 値	11.9		11.7		
		実 績 値	12.3		12.5		
		達成率	伸び率	96.7	▲ 1.6	93.6	▲ 1.6
		評 価	1		1		
2	介護予防教室・講座参加者数【人】	目 標 値	8,490		8,490		
		実 績 値	12,012		13,646		
		達成率	伸び率	141.4	23.8	160.7	13.6
		評 価	4		4		
3	介護支援ボランティア登録人数【人】	目 標 値	250		330		
		実 績 値	208		231		
		達成率	伸び率	83.2	17.5	70.0	11.0
		評 価	2		2		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値 (A)				2.3	

《評估基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$
2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H24	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 介護予防事業を充実することで、要介護状態になることを回避することにもつながり、多くの高齢者の参加を促進する等、介護予防の啓発効果も表れている。 ◎ 介護サービスの利用に加えて、介護者支援など総合的な事業展開により、高齢者や家族が安心して生活できる環境づくりを効果的に促進したことから有効である。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活が送れるよう、“医療と介護の連携強化”、“介護保険サービスの充実”、“介護予防の推進”、“生活支援サービスの充実”、“高齢者住まいの整備”の5つの視点での取り組みを行う必要がある。 ◎ 今後さらに、一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加が見込まれることから、介護予防事業や配食サービス、見守りネットワークの構築、居場所づくりの推進など、在宅支援の体制の充実とともに、認知症高齢者の権利擁護と生活支援のため、法人後見や市民後見人の育成が必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 平成24年度から向こう3か年の高齢者福祉と介護保険事業の取り組みべき施策の方向性と具体的な事業目標を定めた『長寿しあわせ計画』を、着実に進めていく必要がある。 ◎ 『長寿しあわせ計画』だけでなく、『地域福祉計画』や『保健・医療・介護構想』との連携が必要である。 ◎ 今後、加速する高齢社会へ向けて、健康長寿の推進に対する緊急性は高まっている。
評価結果の平均値（○）	3.3	

3.3

評価結果の平均値 (C)

《評価基準》



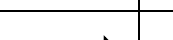
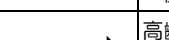





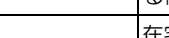


4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$
2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					
3.0	概ね順調	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果（A）	有効性等の 評価結果（C）	主要事業の 評価結果（B）
			2.3	3.3	3.3

《 評 估 基 準 》

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調
2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H23	H24	今後の展開方向
1	健康教育の推進			「はつらつ教室」や「楽笑教室」などの介護予防教室事業や、「はりきり脳教室」など脳を活性化させる事業を通して、正しい知識の普及を図り、早期発見・早期対応により介護予防及び認知症予防を進め、“健康づくり”の支援と要支援・要介護認定者の増加を抑えていく。
2	生きがいづくりの支援			高齢者が楽しみや生きがいを持って健康で自立した生活が送れるよう、「楽笑教室」をはじめとした教室・講座への参加者数を増やすとともに、市内全域での高齢者の運動教室、学習活動や就労、ボランティア活動など、社会参加への支援を推進していく。
3	地域で支える介護環境の充実			地域の中核施設として、地域包括支援センターが介護予防支援をはじめ、総合相談・権利擁護事業で一定の役割を果たしてきているが、見守りネットワーク構築や包括的・継続的ケアマネジメント事業のさらなる機能強化を図っていく。
4	介護サービスの充実			在宅介護に対する高齢者の不安や家族の負担を軽減するため、通い・泊まり・訪問を一体的に行う小規模多機能型居宅介護事業所や特別養護老人ホームの整備を支援するとともに、『介護支援ボランティア制度』を拡充し、よりきめ細やかな介護支援と高齢者のいきがいづくり・社会参加を推進していく。
5	高齢者を支える福祉環境の充実			一人暮らしや認知症など、増加する支援ニーズに対応し、高齢者が地域から孤立しないように、平常時から地域で見守る「見守りネットワーク」を構築していく。また、災害時における『要援護者避難支援計画』との整合性を図りながら、高齢者の生活の不安軽減や孤立死などを予防していく。
6	総合的な社会福祉の推進			住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、“医療・介護・予防・生活支援・住まい”の5つのサービスを切れ目なく提供する“地域包括ケアシステム”の構築が重要となってきており、『保健・医療・介護構想』に基づき、地域での見守り体制の構築を図っていく。

《展開方向》

扩充（順調）

扩充（改善必要）

繼續推進

縮小



取組 4 障がい者の自立支援

取組の評価

2.8

一部に改善を要する

＜ 取組4 の基本方針＞

- 1 地域での生活環境の整備
- 2 在宅福祉サービスの充実

3 就労の支援

4 社会参加の環境整備

【取組の目的】 障がいのある人の自立を支援し、住み慣れた地域でその人らしく生活できる環境を整備します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

- ◎ 平成25年4月1日、「障害者総合支援法」が施行され、改正障害者基本法を踏まえ、法の目的規定を改正し、基本理念を創出することにより、これまでの「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となるとともに、障害者の定義に新たに難病等も追加されることとなった。
- ◎ 平成24年10月1日、「障害者虐待防止法」が施行され、国や地方公共団体等に障害者に対する虐待を見つけた人は市町村への通報が義務化された。
- ◎ 障がい者（児）福祉は「サービス利用等に係る『生活費制度』を中心に取組まれてきたが、利用者の急増に伴う費用の増大等により、制度の維持が困難になってきたことから、平成18年4月より『障害者自立支援法』により、身体・知的・精神」の3障がいのサービス提供主体が市町に一元化されるなど、新たな「地域生活支援施策」が展開されている。また、日中活動や住居確保についても、サービス類型の見直し等が図られることになっており、市町は地域の実情に応じて、相談や移動支援等の「地域生活支援事業」を実施するとともに、『障害福祉計画』を策定し、域内のサービス提供体制の確保に努めていくことを定めている。なお、障害者自立支援等の改正により、平成24年4月1日から、相談支援の充実、障害児支援の強化等が行われている。
- ◎ 事業主に義務づけられている障がい者の法定雇用率が見直され、平成25年4月から引き上げられた。（民間企業1.8%→2.0%、地方公共団体等2.1%→2.3%）

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H23		H24		
1	市内にある障害者自立支援通所施設の定員【人】	目 標 値	255		265		
		実 績 値	270		290		
		達成率	伸び率	105.8	8.0	109.4	7.4
		評 価	4		4		
2	雇用障がい者数【人】	目 標 値	161		172		
		実 績 値	140		150		
		達成率	伸び率	86.9	3.7	87.2	7.1
		評 価	2		2		
3	手話通訳や点訳などのボランティア登録者数【人】	目 標 値	87		92		
		実 績 値	97		86		
		達成率	伸び率	111.4	18.2	93.4	▲ 11.3
		評 価	4		1		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）				2.3	

《評估基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$
2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H24	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 障害福祉サービスの実施により、障がい者の地域での自立した生活を促進していることから有効である。 ◎ 発達障がい者の疑いのある子どもについての相談支援と早期療育のため、“児童デイサービス事業”の実施により、障がいの軽減ができることから有効である。 ◎ 知的障害者についての理解と啓発を図る事業を実施することで、障がい者が住み慣れた地域の中でいきいきと生活することができる環境の整備が図られることが期待できる。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 本市の総人口に対する障害者の比率は、増加傾向となっており、障害者施策に対する必要性は高まっている。 (H20：3.54%、H21：3.71%、H22：3.83%、H23：3.91%) ◎ 障害者が住み慣れた地域で日常生活が送れるよう、ハローワークとの連携による相談支援とともに、施設整備による福祉的就労及び日中活動の場の確保が必要になっている。 ◎ 『早期療育システム』の構築により、発達障がいの疑いのある子どもへの早期療育を総合的に推進する必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎ 発達障がいの疑いのある子どもの早期療育を推進するため、保護者の相談に対する支援体制の強化と計画的な“児童デイサービス”の定員増加を図る必要がある。 ◎ 今後、定員を超える利用が見込まれる「精神障がい者通所施設」の新設等により、多様な対応を行える環境整備が必要である。 ◎ 障がい者をめぐる環境変化に着実に対応していくため、緊急性は一定程度高まっている。
評価結果の平均値（C）	2.7	

2.7

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果









番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	難病患者等支援事業	3	3	4	
2	相談員設置事業	4	3	4	
3	社会福祉施設整備・設備整備助成事業	4	4	4	
4	(知的・身体) 障害者レクリエーション事業	3	3	3	
5	在宅者紙おむつ給付事業	3	3	3	
6	身体障害者福祉会助成事業	3	3	3	
7	心身障害者扶養共済事業	3	3	3	
8	重度障害者タクシー料金助成事業	3	3	3	
9	ライフサポート事業	4	4	3	
10	在宅サービス利用者等 軽減助成金事業	3	3	3	
11	障害者自立支援給付 (障害者福祉サービス) 事業	4	4	4	
12	障害者(児)補装具給付事業	4	3	3	
13	自立支援医療(更正医療) 給付事業	4	4	4	
14	特別障害者手当等給付事業	4	4	4	
15	重症心身障害者児童扶養手当 給付事業	3	3	4	
16	身体障害者移動等支援事業	3	3	3	
17	コミュニケーション支援事業	3	3	4	
18	日中一時支援事業	3	3	4	
19	外出介護事業	3	3	4	
20	日常生活用具給付事業	3	3	4	
21	訪問入浴サービス事業	3	3	4	
22	地域活動支援センター事業	3	3	4	
23	精神障害者医療費助成事業	3	3	3	
評価結果の平均値 (B)		3.4	3.3	3.2	3.6

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					
2.8	一部に改善を要する	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果 (A)	有効性等の 評価結果 (C)	主要事業の 評価結果 (B)
			2.3	2.7	3.4

《 評価基準 》

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調
2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H23	H24	今後の展開方向
1	地域での生活環境の整備			障がい者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、相談支援体制を充実させるとともに、施設整備が求められている生活介護施設など、日中活動の場を施設整備により確保を図っていく。 社会環境の変化による精神疾患・障がいが増加しており、今後定員を超える利用が見込まれる精神障がい・発達障がいの通所施設の新設等により、多様な対応を行える環境整備を行っていく。
2	在宅福祉サービスの充実			今後、障がい者の重症化や高齢化が進むことが予想されるため、障がい者と家族が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、相談支援体制を充実し、福祉サービスの利用計画の作成など、在宅福祉サービスの充実を図り、在宅生活の質の向上を目指していく。
3	就労の支援			障がい者の雇用確保のため、ハローワークとの連携による相談支援とともに、今後、利用者の増加により定員超過が見込まれる就労支援施設など、福祉的就労施設については、施設整備による確保を図っていく。
4	社会参加の環境整備			市役所をはじめとする公共施設での授産製品の購入や販売など、障がい者が社会参加しやすい環境づくりに努め、支援ボランティアや地域の理解・協力を得ながら、障がい者が住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境を整備していく。

《展開方向》

扩充（順調）

扩充（改善必要）

繼續推進

縮小

縮小

政策 1 みんなでつくる健康なまちづくり				取組の評価				3.0 概ね順調				< 取組5の基本方針 > 1 人権意識の高揚 2 男女共同参画社会の実現 3 外国人と共に暮らす環境の整備 4 虐待の防止 5 低所得者の生活支援 6 ユニバーサルデザインの普及							
【取組の目的】 市民一人ひとりの生命や人格が尊重され、誰もが個性と能力を発揮し、安心して暮らせる共生社会を確立します。																			
『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向																			
◎ 長引くデフレの影響及びリーマンショックによる景気悪化の影響などにより、全国民のうち生活に苦しむ人の割合を示す“相対的貧困率”が平成21年は16.0%となり、過去最悪の水準となったことが、『平成22年国民生活基礎調査』で明らかになった。また、長引く不況に加え、東日本大震災に伴う社会情勢の不安定化、高齢化の急速な進展などにより、生活保護受給者は、216万人（平成25年3月現在）を超え、過去最多となっている。一方、生活保護費の不正受給が顕在化し、社会問題となっていることに加え、平成25年8月からは、生活扶助費の基準の改訂が行われるなど、生活困きゅう者への抜本的な対策が求められている。 ◎ 警察庁によると、平成24年に摘発した児童虐待件数は472件(前年比22.9%増)、被害児童数は476人（前年比78人増）で過去最多となっており、児童相談所への虐待相談件数も平成23年度には約6万件に上り、10年前の約2.5倍近くに急増するなど、景気悪化や核家族化の進行など、社会構造の変化に伴い、児童虐待が深刻な状態になっている。 ◎ 日本における女性の参画は徐々に増加しているものの、他の先進諸国と比べて低い水準であることから、社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待するという目標を達成するため、女性の参画を拡大する最も効果的な施策の一つであるポジティブ・アクションの推進を図っている。 ※ ポジティブ・アクション・・・特別の機会を提供すること等により、実質的な機会均等を実現することを目的として講じる暫定的な措置																			
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果								『 取 組 』 の 有 効 性・必要 性・緊 急 性 の 評 価 結 果											
番号		指 標 名		項 目		H23		H24		評 価 項 目		H24		備 考 欄					
1		行政委員会や審議会等における女性委員の割合【％】	目 標 値		31.0		33.0		有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 『要保護児童対策地域協議会』において、関係機関が連携の強化や情報交換を行いながら、児童虐待やDVを未然に防ぐための対応策を講じていることから有効である。 ◎ 外国人生活情報窓口の設置や『広報ふくろいポルトガル語版』の発行等の外国人への情報提供や、外国人児童などへの就学ガイダンス、初期支援教室の運営などを行うサポーターを配置し、多文化共生を推進しており、外国人の就学率向上に寄与していることから有効である。								
			実 績 値		30.4		33.9												
			達成率	伸び率	98.0	5.9	102.7	11.5											
			評 価		2		4												
2		★市政に女性の意見が反映されていると思う人の割合【％】	目 標 値		27.0		28.5		必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 誰もが人間らしく安心して暮らすため、“生活保護”や“住宅手当”のほか、県及びハローワークと連携しながら、失業者や低所得者の就労支援を行う必要がある。 ◎ “男女が共に自立し参画する社会づくり”を実現するため、『男女参画推進条例』に基づき、市や市民、事業者、市民団体の役割などを明らかにし、相互に協力しながら施策を進めていく必要がある。なお、女性の社会参画を推進するためには、地域やPTA活動などにおける男性の参加割合を向上させるなど、家庭・地域での取組を推進する必要がある。								
			実 績 値		23.6		24.7												
			達成率	伸び率	87.4	▲ 5.5	86.6	4.6											
			評 価		1		2												
3		外国人の就学率【％】	目 標 値		47.0		48.0		緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎ 景気悪化や社会情勢の不安定化、高齢化の急速な進展等により低所得者及び生活困窮者が増加しており、今後も生活支援、就労支援が求められている。 ◎ 地域と行政が連携し、外国人との相互理解を深め、相互に安心して暮らせる多文化共生社会の確立が必要である。 ◎ 共生社会の確立に向けた取組は、意識の向上など、すぐに効果がでるものばかりではなく、地道に継続した取組が必要である。								
			実 績 値		52.0		60.8												
			達成率	伸び率	110.6	5.2	126.6	16.9											
			評 価		4		4												
				目 標 値															
				実 績 値															
				達成率		伸び率													
				評 価															
★印の指標は市民意識調査結果によるもの				評価結果の平均値（A）				3.3				評価結果の平均値（C）				2.3			
<< 評価基準 >> 4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0％ 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0％ 2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0％ 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0％																			
『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向																			
取 組 の 評 価																			
3.0		概ね順調		各評価結果の平均値		取組指標の評価結果（A）		有効性等の評価結果（C）		主要事業の評価結果（B）		<< 評価基準 >> 4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する							
						3.3		2.3		3.3									
番号		取 組 の 基 本 方 針				H23		H24		今 後 の 展 開 方 向									
1		人権意識の高揚				→		→		人権問題を解決すること及び市民が人権同和問題を正しく理解し、差別と偏見のない明るい社会を実現することなどの目的へ向けて、人権意識を高めるとともに、地域社会全体で一人ひとりが尊重される社会を構築していくことで、生活の質（QOL）の向上を図っていく。									
2		男女共同参画社会の実現				→		→		“男女が共に自立し参画する社会づくり”を実現するため、男女が互いに尊重し、個性と能力を発揮できる社会を構築していくとともに、家庭での役割分担など、お互いが暮らしやすい環境づくりや意識の高揚を図っていく。									
3		外国人と共に暮らす環境の整備				→		→		外国人生活情報窓口の充実や『広報ふくろいポルトガル語版』の発行による情報提供の促進、外国人の就学率の向上、「多文化共生講座FUPPY（フッピー）教室」の開催等により、日本人と外国人が安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現を図るとともに、国際交流協会等との連携強化により、外国人とのさらなる相互理解を深めていく。									
4		虐待の防止				→		→		関係機関による連携の強化や情報交換をさらに充実して、児童虐待やDVを未然に防ぐとともに、相談員の資質向上を図るため、他自治体との情報交換や相談技術向上のための研修等への参加を促進していく。また、相談窓口のあり方についても、今後検討を行っていく。									
5		低所得者の生活支援				↗		→		県、ハローワーク及び社会福祉協議会などと連携を強化し、失業者や低所得者の自立に向けた支援をさらに充実していく。また、市営住宅の適正な維持管理によって、住宅セーフティネットとしての役割を果たしていく。									
6		ユニバーサルデザインの普及				→		→		安心して生活するため、ユニバーサルデザインに配慮した施設づくりと考え方の普及・啓発が必要であるが、施設分野を問わず、ユニバーサルデザインの考え方は定着してきており、今後は考え方の普及・啓発推進への取組が必要になってくる。									
<< 展開方向 >> 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小																			
評価結果の平均値（B）												3.3		3.3		3.2		3.4	

取組６ 市民スポーツの充実

取組の評価 2.8 一部に改善を要する

- < 取組6の基本方針 >
1 生涯スポーツの推進
2 競技スポーツの推進
3 市民や地域のスポーツ活動の支援
- 4 公共スポーツ施設の充実
5 特色あるスポーツ活動の推進

【取組の目的】 市民が気軽にスポーツに親しむことができるよう、生涯スポーツの普及と市民や地域の主体的なスポーツ活動を推進します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

- ◎ 国は『スポーツ立国戦略』において、「新たなスポーツ文化の確立」を目指し、人（する人、観る人、支える人）の重視、連携・協働の推進を基本的な考え方として、重点戦略・政策目標などを示しており、平成23年8月には、『スポーツ基本法』が制定されている。昭和36年に制定された『スポーツ振興法』の全面改正であり、スポーツを行う目的が多様化するとともに、地域におけるスポーツクラブの成長や、競技技術の向上、プロスポーツの発展など、スポーツを巡る状況は大きく変化している。また、県では平成23年3月に『静岡県スポーツ振興基本計画』を策定し、“ライフステージに応じたスポーツの振興”、“競技力の向上”、“スポーツを支える環境づくり”を基本目標に掲げ、『“ふじのくに”生涯スポーツ社会の実現』を目指している。
- ◎ 『生涯スポーツ』は、子どもから高齢者まで幅広い人たちが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的などライフステージに応じて、スポーツに取り組むようになってきており、参加者層の広がりとともに健康の保持・増進など、スポーツ参加の目的も多様化してきている。このような生涯スポーツ意識の高まりを受けて、スポーツ実施人口は着実に伸びており、それに伴う新しいスポーツ種目が次々に現れてきている。また、自治体等が進めている「誰もが、いつでも、どこでも、気軽に」行える“ニュースポーツ”の普及により、種目の多様化が進んでいる。
- ◎ 競技スポーツの競技力を向上させるため、優秀なスポーツ選手及び指導者の育成、ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化などが求められている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

番号	指 標 名	項 目	H23		H24		
1	★定期的(週1回以上)にスポーツを行っている人の割合【％】	目 標 値	46.0		49.0		
		実 績 値	42.4		41.9		
		達成率	伸び率	92.1	▲ 1.3	85.5	▲ 1.1
		評 価	1		1		
2	市内の運動施設の利用者数 (エコパは除く)【人】	目 標 値	655,000		659,000		
		実 績 値	692,555		719,882		
		達成率	伸び率	105.7	19.0	109.2	3.9
		評 価	4		4		
3	全国スポーツ大会の出場者数 (激励金交付件数)【件】	目 標 値	72		77		
		実 績 値	84		86		
		達成率	伸び率	116.6	25.3	111.6	2.3
		評 価	4		4		
4	ウォーキングイベントの参加者数 (市内在住者のみ)【人】	目 標 値	4,700		4,775		
		実 績 値	4,741		3,589		
		達成率	伸び率	100.8	14.8	75.1	▲ 24.2
		評 価	4		1		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
★印の指標は市民意識調査結果によるもの		評価結果の平均値（A）				2.5	

<< 評価基準 >>
4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％
3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％
2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％
1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

評 価 項 目	H24	備 考 欄
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 『親子スポーツ教室』をはじめ、『ファミリーバドミントン』や『親子グラウンドゴルフ大会』等の開催、さらにはスポーツ推進委員による各地域や学校等へのスポーツの実技指導等、本市のスポーツ振興に非常に大きな役割を果たしており、各種スポーツ教室や大会の開催、市民の健康増進に大きく貢献している。 ◎ 運動施設の利用者数は増加しており、市民スポーツの推進が図られており、有効である。
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 公共運動施設(学校運動施設やコミュニティ施設含む)は、市民にとって身近なスポーツの場として定着しており、市民の健康・体力づくり、コミュニティの醸成などが図られていることから、利用者に安心・安全な施設利用してもらうため、施設の適正な維持管理を継続して実施する必要がある。 ◎ 各種スポーツ教室をはじめ、クラウンメロンマラソン大会や市駅伝大会の開催は、市のスポーツ振興とともに、市民の健康増進や地域コミュニティの推進にも寄与するなど、その必要性が高まっている。
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎ 公共スポーツ施設の半数以上が完成後20年以上経過していることから、施設点検を重点的に行い安全管理に努めるとともに、施設の長寿命化を図るため安全を最優先として計画的な修繕を行っていく必要がある。 ◎ 多様化する市民ニーズに対応した施設整備と、スポーツを通じた交流の活性化を図るため、総合体育館の整備構想を策定するとともに、具体的な整備時期等についても検討が必要であり、緊急性は一定程度高まっている。
評価結果の平均値（C）	2.7	

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	風見の丘施設管理運営事業	3	3	4	
2	スポーツ推進委員活動事業	3	2	3	
3	各種スポーツ教室・大会 開催事業	3	2	3	
4	全国ジュニアエアロビック大会開催事業	3	3	4	
5	エアロビック普及事業	3	3	3	
6	総合型地域スポーツクラブ 支援事業	3	3	3	
7	自然体験スポーツ教室委託事業	3	3	3	
8	静岡県市町村対抗駅伝競走大会委託事業	4	4	4	
9	スポーツ選手激励・指導者養成事業	3	3	3	
10	エコバ活用補助事業	3	3	3	
11	スポーツ協会運営補助事業	3	3	4	
12	家族で楽しむスポーツ推進事業	3	3	3	
13	ウォーキング普及事業	3	2	3	
14	東海道どまん中ふくろい ツーデーウォーク開催事業	3	3	3	
15	学校運動施設運営事業	4	3	4	
16	学校運動施設維持管理事業	4	3	4	
17	市内公共運動施設運営事業	4	3	4	
18	市内公共運動施設維持管理事業	3	3	4	
評価結果の平均値（B）		3.2	3.2	2.9	3.4

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					<< 評価基準 >> 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する
2.8	一部に改善を要する	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A） 2.5	有効性等の評価結果（C） 2.7	主要事業の評価結果（B） 3.2
<< 評価基準 >> 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する					3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

番号	取 組 の 基 本 方 針	H23	H24	今 後 の 展 開 方 向
1	生涯スポーツの推進	→	→	各種スポーツ教室をはじめ、クラウンメロンマラソン大会や市駅伝大会の開催は、スポーツ振興とともに、市民の健康増進や地域コミュニティの推進につながっていることから、今後とも、市民ニーズを把握しながら、事業展開を図っていく。また、ニュースポーツや健康・体力づくりに役立つウォーキングなどを推進し、『定期的にスポーツを行う人の割合』の取組指標の達成を目指していく。
2	競技スポーツの推進	→	→	スポーツ協会や各種競技団体と連携して、スポーツクリニックを開催したり、ランニングキッズやジュニアエアロビック選手育成を支援したりすることで、トップアスリートの育成・スポーツ指導者への支援等を推進していく。また、トップアスリートによる講習会の開催や優秀なスポーツ選手等を顕彰し、意欲の向上を図っていく。
3	市民や地域のスポーツ活動の支援	→	→	市民にニュースポーツ等が普及し、日常において気軽にスポーツに取り組んでもらうことで、スポーツの推進をはじめ、市民の健康増進、地域交流やコミュニティのさらなる推進を図っていく。
4	公共スポーツ施設の充実	→	↗	市民の生涯にわたるスポーツ活動や健康づくり活動を推進するため、多様化する市民のニーズに対応した利用しやすい施設整備を進めるとともに、『総合体育館』の整備等の検討を進めていく。また、利用者の安心・安全を第一に、指定管理者等と連携して、サービスの向上と効率的な管理運営を行っていく。
5	特色あるスポーツ活動の推進	→	→	広く市民にエアロビックを普及するため、『袋井エアロビック協議会』の協力を得ながら、新たに取り入れた「スローエアロビック」（袋井発信のオリジナルエアロビック）をPRし、健康づくりの促進につなげるよう取り組んでいく。また、東海道どまん中ふくろいツーデーウォークやウォーキングキャラバンなどのウォーキングイベントを継続的に開催するとともに、ノルディックウォークなど新しいウォーキングの普及も図っていく。

<< 展開方向 >> 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

取組 1 地震対策の推進

取組の評価

3.8

順調

＜ 取組1の基本方針＞

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1 地域防災力の強化 | 4 迅速な災害情報伝達の推進 |
| 2 より実践的な防災訓練の実施 | 5 災害時の円滑な救済・復旧活動の推進 |
| 3 家庭における防災対策の推進 | 6 災害時の各種実施計画の整備 |

【取組の目的】 地域の防災力を向上するとともに、減災対策を計画的に推進し、地震に対する備えを万全にします。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

- ◎ 内閣府の中央防災会議が平成24年3月31日に南海トラフの巨大地震について、M9.0の地震規模を想定し、震度分布と津波高の推計値を発表したが、平成24年8月29日に死傷者数や建物などの被害想定を含め改めて公表した。それによると、本市の最大震度は“7”で、最大津波高は10m、静岡県内の想定死者数は最大で10万9千人となるなど、考える最大の被害が想定され、平成25年5月には最終報告がなされている。
- ◎ また、平成25年6月27日に県が発表した第4次地震被害想定(第一次報告)によると、県全体の枠では概ね国の想定と同様となっているが、各市町ごとにおいては、様々な条件設定による数値が想定されており、各市町は地域防災計画やこれまでの防災対策を見直していく必要が生じている。(本市の死者数：約600人、全壊・焼失棟数：約1万5千棟)
- ◎ 障害者の死亡率が住民全体の2倍に上った東日本大震災を教訓に、災害時に自力避難が難しい障害者や高齢者に「災害時要援護者」の名簿作成を市町村に義務づける「改正災害対策基本法」が平成25年6月17日に可決、成立となった。具体的には、災害時に消防や民生委員、民間支援団体などに、同意なしで作成した名簿を提供できることであり、安否確認や食料の提供などに役立てることができる。また、市町村の機能が低下した場合に国ががれき撤去などを代行できる規定等についても新設された。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H23		H24		
1	木造住宅耐震補強工事の実施数【件】	目 標 値	520		527		
		実 績 値	516		671		
		達成率	伸び率	99.2	29.3	127.3	30.0
		評 価	2		4		
2	★家具を固定している家庭の割合【％】	目 標 値	66.2		66.5		
		実 績 値	59.3		70.1		
		達成率	伸び率	89.5	▲ 0.1	105.4	18.2
		評 価	1		4		
3	★非常持ち出し品を用意している家庭の割合【％】	目 標 値	57.4		57.7		
		実 績 値	63.2		66.7		
		達成率	伸び率	110.1	4.4	115.5	5.5
		評 価	4		4		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
★印の指標は市民意識調査結果によるもの		評価結果の平均値（A）				4.0	

★印の指標は市民意識調査結果によるもの

《評估基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$
2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H24	備考欄
<p>有効性</p> <p>4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし</p>	4	<p>◎ 家具転倒防止を実施する家庭内減災対策推進事業において、平成25年1月から新たに転倒防止器具の現物給付や借家の家主への補助、災害時要援護者への家具固定を推進し、市全体の家具固定実施率の向上が図られた。</p> <p>◎ 命山や津波避難タワー整備事業を推進するとともに、津波シミュレーションの作成など被害軽減対策が図られた。</p>
<p>必要性</p> <p>4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない</p>	4	<p>◎ 静岡県第4次地震被害想定（第一次報告）では、建物被害とともに、死者数も大幅に増加しており、住宅の耐震化のさらなる事業推進を図っていく必要性は非常に高まっている。</p> <p>◎ また、改正災害対策基本法により、災害時要援護者への対策が図られることから、家具転倒防止等を災害時要援護者にも実施するなど、災害時の避難困難者への対策の必要性は高まっている。</p> <p>◎ 同報無線のデジタル化の整備等はもとより、メロネットやFM放送の活用等を含め、災害時に最適な情報伝達手段のあり方を検討する必要が高まっている。</p>
<p>緊急性</p> <p>4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない</p>	4	<p>◎ 静岡県第4次地震被害想定（第一次報告）によると、最大で10mの津波高が想定されており、海岸近接地域における命山整備等の津波避難施設整備の緊急性は高まっている。また、建物被害（全壊棟数）による死者数も大幅に増加しており、想定される被害軽減への対策について、緊急性は高まっている。</p> <p>◎ 改正災害対策基本法により、市町村に災害時要援護者名簿の作成が義務付けられたが、その支援の受け皿となる地域の支援者を推計するよう、避難支援ガイドラインが改定され、災害弱者の支援対策の緊急性は高まっている。</p>
評価結果の平均値（C）	4.0	









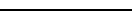
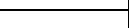
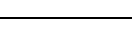
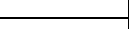
評価結果の平均値 (C)

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					
3.8	順調	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果 (A)	有効性等の 評価結果 (C)	主要事業の 評価結果 (B)
			4.0	4.0	3.5

《 評估基準 》

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調
2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H23	H24	今後の展開方向
1	地域防災力の強化			東日本大震災を受けて、地域の防災意識は高まっており、災害対策支庁職員と、自主防災組織が協力して平成23年度に各地域で開催した「地域防災対策会議」において、自助・共助・公助の仕分けを行いながら、市民・地域・行政の役割分担を整理しており、引き続き、同会議による地域防災力強化のための検討を各地域で実施し、より地域の実情に応じた整理を行っていく。
2	より実践的な防災訓練の実施			平成23年度に実施した、「市民の感じる満足・不満足度調査」において、地域の防災訓練がマンネリ化しているという結果も出ていることから、総合・地域防災訓練に加え、津波避難訓練や原子力防災訓練、避難所宿泊訓練などを引き続き実施し、より実践的な防災訓練の実施を推進していく。
3	家庭における防災対策の推進			木造住宅耐震補強工事の着工件数は増加しているが、平成25年度は住宅耐震化促進事業により、補強工事の対象となる昭和56年5月以前の木造住宅について、耐震化率92%を目指し、さらなる事業推進を図っていく。また、平成25年1月から新たに転倒防止器具の現物給付や借家の家主への補助、アパートの居住者、災害時要援護者への家具転倒防止を推進し、さらなる被害軽減を図っていく。
4	迅速な災害情報伝達の推進			地震や津波の被害を軽減するため、迅速かつ正確な情報の伝達は肝要であり、引き続き、同報無線のデジタル化等の整備はもとより、メローネットやFM放送の活用等による、災害時に最適な情報伝達手段のあり方の検討を図っていく。また、静岡理科大学とも連携を図る中で、大学のICT技術を活かした科学的対応による防災・減災対策を図っていく。
5	災害時の円滑な救済・復旧活動の推進			地域の要援護者台帳等の整備を引き続き充実するとともに、その受け皿となる支援者の推計を行うなど、家具転倒防止等をはじめ災害時要援護者への対策を推進する。また、さらなる「災害時相互応援協定」の締結により、食料など救済物資の提供、被災者の収容施設の提供、職員の派遣など、相互に早期の支援をスムーズに行える体制を整えていく。
6	災害時の各種実施計画の整備			静岡県第4次地震被害想定（第一次報告）が平成25年6月27日に発表されたため、その想定に基づき、「災害時要援護者避難支援計画」「国民保護計画」「医療救護計画」などに加えて、地域防災計画（原子力災害対策編）を見直すなど、速やかな災害復旧を図るため、多角的な視点から計画の見直しや策定を継続して行っていくとともに、具体的なマニュアルの作成も併せて進めていく。

《展開方向》

拡充（順調）

拡充（改善必要）

繼續推進

縮小

- 7 -

取組 2 治水・治山対策		取組の評価	3.3 概ね順調	<div>< 取組2 の基本方針 ></div> <div>1 地域防災力の強化</div> <div>2 総合的な治水対策</div> <div>3 災害危険区域の周知徹底</div> <div>4 土砂災害防止の促進</div>
【取組の目的】 市民の防災意識の高揚を図るとともに、治水・土砂災害対策を計画的に推進し、災害に対する備えを万全にします。				

取組3 地域防犯の推進

取組の評価 2.6 一部に改善を要する

＜取組3の基本方針＞
1 地域における防犯活動の支援
2 袋井警察署との連携推進
3 犯罪危険箇所の改善

【取組の目的】 地域や学校、警察などとの連携を深め、市民の力と行政の力を結集して犯罪を抑止する安全な地域社会を構築します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

◎ 最近の我が国の犯罪情勢は、平成14年に一般刑法犯の認知件数が戦後最多を記録するなど危機的状況にあったが、平成23年の刑法犯認知件数は5.8%、検挙件数は5.2%、検挙人員は3.7%とそれぞれ前年と比較して減少しており（平成24年版犯罪白書）、これまで全国警察を挙げて取り組んでいる街頭犯罪等抑止総合対策のみならず、政府を挙げての治安対策、さらには自治体や防犯ボランティア団体等による犯罪抑止対策によるものであると考えられる。

◎ しかし、昨今においては、登下校時に児童が巻き込まれる犯罪が多発していることから、警察は今後も犯罪抑止対策をさらに推し進め、犯罪抑止に大きな役割を果たしてきた地域社会の連帯感や人々の高い規範意識等を高めるための施策を推進し、犯罪の起きにくい社会づくりを目指している。

◎ 現在、静岡県内で活動中の地域防犯ボランティアは、「地域安全推進員」、自主的に活動している「自主防犯ボランティア団体」、自治会を中心に活動する「地区安全会議」の3つであり、地域、行政、警察が連携して防犯活動をしており、その結果として、犯罪の抑止につながり、様々な犯罪が減少している。

◎ また、地域住民の防犯意識が高揚し、住民要望や不審者情報、地域内の危険箇所など地域の安全に必要な各種情報が警察に伝わり、警察活動に反映されている。

◎ 青色回転灯を装着して地域を巡回する「青色防犯パトロール車」の県内登録が平成24年度には3千台に達し、全国で2番目となるなど、市町も含め約170団体が活動を展開しており、安全な地域づくりに貢献している青パト活動をさらに広めるため、企業や団体がタイヤの無料点検などの支援を行っている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

番号	指 標 名	項 目	H23		H24		
1	スクールガードボランティアの登録者数【人】	目 標 値	1,520		1,507		
		実 績 値	830		614		
		達成率	伸び率	54.6	▲ 46.2	40.7	▲ 26.0
		評 価	2		1		
2	犯罪件数【件】	目 標 値	807		791		
		実 績 値	875		842		
		達成率	伸び率	92.2	8.6	93.9	3.7
		評 価	2		2		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評 価	評価結果の平均値（A）			1.5	

取組 4 交通安全の推進

取組の評価	2.7 一部に改善を要する
-------	----------------------

<p>＜取組4の基本方針＞</p> <p>1 子どもを交通事故から守る</p> <p>2 高齢化社会に向けた取組の実施</p> <p>3 人にやさしい歩道の整備</p>	<p>4 交通安全施設の整備</p>
--	--------------------

【取組の目的】 交通事故の発生を抑止するとともに、地域や学校、警察などとの連携を強化し、特に子どもと高齢者の被害を防止します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

- ◎ 全国の交通事故の発生件数や死者・負傷者数は、年々減少しており、県においても発生件数や死者数は減少しているが、負傷者数は増加している。なお、静岡県では1日に約100件の人身交通事故が発生しており、追突事故と出頭事故が全体の約65%を占めている。
- ◎ 交通事故死者数に占める高齢者の割合が高く、平成24年中の県内の高齢ドライバー事故は5,800件と増加の一途を辿っており、10年前の約1.4倍となっている。これらの事故の主な原因としては、自分の身体能力の低下を自覚していないことによる、交差点等における安全不確認や確認不足が多い。
- ◎ 平成24年中の県内事故死者数のうち、60%が高齢者で93人と前年より増加しており、そのうちの42人が歩行者とされており、半数以上が自宅周辺で横断歩道以外の道路を横断中に事故に遭っている。
- ◎ 全国で通学中に複数の児童が巻き込まれる交通事故死事故が相次いだことを受け、県教育委員会は通学路の安全対策を推進するモデル事業に取り組み始めている。県内の小学校約10校をモデル校に指定し、現地調査を行い改善策を検討するとともに、学校独自の安全プログラムの作成や、県警・道路管理者・市町教育委員会などで組織する通学路安全推進委員会の設立、市町単位での保護者や住民を含めた協議会についての設置など、ソフト面での対策を充実している。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H23		H24		
1	通学路歩道整備率【％】	目 標 値	57.9		58.2		
		実 績 値	57.9		58.0		
		達成率	伸び率	100.0	0.3	99.6	0.1
		評 価	4		2		
2	交通事故発生件数【件】	目 標 値	820		790		
		実 績 値	862		853		
		達成率	伸び率	95.1	▲ 0.4	92.6	1.0
		評 価	1		2		
3	交通安全講習会参加高齢者数【人】	目 標 値	2,430		2,450		
		実 績 値	2,623		1,811		
		達成率	伸び率	107.9	55.3	73.9	▲ 30.9
		評 価	4		1		
4	カーブミラーの設置数（累計）【基】	目 標 値	2,396		2,411		
		実 績 値	2,366		2,393		
		達成率	伸び率	98.7	▲ 0.6	99.2	1.1
		評 価	1		2		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（Ａ）				1.8	

《評估基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

2 : 達成率 $< 100\%$ ・ 前年比伸び率 $\geq 0\%$

3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H24	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	2	◎ 交通安全会連合会、交通指導隊、交通安全指導員、学校や警察等の関係機関と連携を図りながら、効果的な交通安全運動を実施しており、交通安全の推進に一定の成果がある。 ◎ 本市の平成24年中の事故件数が853件と昨年より減少しているものの、人口10万人当たりの交通事故の発生件数の県内順位が「ワースト11位（43市町中）」となる等、さらなる交通安全の推進が必要な状況である。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 本市の平成24年中の事故件数が853件と昨年より減少しているものの、追突・出合頭の事故が全体の7割を占めており、のぼり旗や看板の設置などの注意喚起が必要である。 ◎ 全国的に登校中の児童が巻き込まれる事故が相次いで発生したことから、市内各所で危険性が指摘されている通学路をより安全にするため、さらなる危険箇所の対策が必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎ 本市においては、昨年中の人口10万人当たりの交通事故発生件数の県内順位が「ワースト11位（43市町中）」となる等、さらなる交通安全の推進に必要な状況であり、早期の対策を図っていく。 ◎ 本市の交通事故は、約7割が追突・出合頭の交通事故となっており、交差点における路面標示等、追突・出合頭事故の抑制対策にできるだけ早く対応していく。 ◎ 未来の宝である子どもの命を守るため、通学路の危険箇所整備への対応については、優先的に対策を講じていく。
評価結果の平均値（C）	2.3	

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	交通安全対策推進事業	4	4	4
2	交通安全会連合会事業	4	4	4
3	交通安全施設整備事業	4	4	4
評価結果の平均値（B）		4.0	4.0	4.0

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取組の評価					
2.7	一部に改善を要する	各評価結果の 平均値	取組指標の 評価結果 (A)	有効性等の 評価結果 (C)	主要事業の 評価結果 (B)
			1.8	2.3	4.0









《 評価基準 》

4 ~ 3.6 : 順調

2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する

3.5 ～ 3 : 概ね順調

1.9 ~ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H23	H24	今後の展開方向
1	子どもを交通事故から守る			全国的に登校中の児童が巻き込まれる事故が相次いで発生したため、本市では平成24年度に小中学校の通学路安全対策会議を開催し、その中で短期的な対策が必要な危険箇所（89箇所）について早期に修繕等の対策を講じたが、平成25年度に整備を予定していた17箇所をはじめ、今後も引き続き中長期的な対策を講じ、さらなる通学路の安全対策を図っていく。
2	高齢化社会に向けた取組の実施			本市においては65歳以上の死傷者数が減少しているものの、身体能力の低下への自覚や交差点等における安全不確認や確認不足を防止するため、警察等が行う交通安全講習会等の効果的な啓発活動へ参加する高齢者数の大幅な増加を図っていく。
3	人にやさしい歩道の整備			市内各所で危険性が指摘されている通学路の安全対策を図るとともに、平成23年度に実施した、「市民の感じる満足・不満足度調査」においても、「道路の整備」への不満が高く、引き続き歩行者に十分配慮した道路整備を計画的に推進していく。
4	交通安全施設の整備			カーブミラーや信号機などの交通安全施設の設置、交通規制などの地元要望について、自治会や袋井警察署とのさらなる連携強化を図り、今後も継続して整備を行っていく。

《展開方向》

扩充（順調）

扩充（改善必要）

繼續推進

縮小



政策2		みんなで備える安全・安心なまちづくり					
取組5 消防・救急体制の強化				取組の評価	3.7 順調		
【取組の目的】 火災予防対策を推進するとともに、迅速な消防体制を確立し火災による被害を軽減します。							
『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向							
◎ 東日本大震災の教訓等を踏まえると、広域化の推進による消防防災体制の整備がこれまで以上に必要ということで、国では平成25年4月に「市町村の消防の広域化に関する基本指針」を改定し、その実現期限が平成30年4月まで延長されるなど、今後は地域の実情を尊重することを基本に見直されている。 ◎ 県では、「静岡県消防救急広域化推進計画」により、東部3地域、中部2地域、西部3地域の計8地域の市町の組み合わせにより、消防（通信指令含む）のさらなる広域化を図り、協議を進めていくこととしている。 ◎ 消防庁の平成25年3月の速報によると、全国の平成24年中の救急自動車による救急出動件数は580万2,039件（対前年比9万4,384件増、1.7%増）、搬送人員は524万9,088人（対前年比6万6,359件増、1.3%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を記録している。 また、平成24年中の県内救急出動件数は約15万2千件（昨年：約15万1千件、0.7%の増）を超えている。 ◎ 平成24年（1～9月）の全国の総出火件数は33,571件、火災による総死者数は1,265人であり、ともに前年より減少している。なお、出火原因の第1位は「放火」、第2位は「たばこ」となっている。 ◎ 全国的に消防団の団員数減少が問題となっており、消防庁では、企業の働きかけや学生・女性団員の積極的な登用、PR活動などに力を入れている。							
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果				『 取 組 』 の 有 効 性・必 要 性・緊 急 性 の 評 価 結 果			
番号	指 標 名	項 目	H23		H24		
1	消防団協力事業所表示証交付件数【件】	目 標 値	5		8		
		実 績 値	11		18		
		達成率	伸び率	220.0	450.0	225.0	63.6
		評 価	4		4		
2	消防団員数【人】	目 標 値	623		630		
		実 績 値	629		635		
		達成率	伸び率	100.9	2.1	100.7	0.9
		評 価	4		4		
3	出火率【人口1万人当たり火災件数】【件】	目 標 値	3.3		3.3		
		実 績 値	4.1		3.1		
		達成率	伸び率	80.4	▲ 7.8	106.4	24.3
		評 価	1		4		
4	普通救命講習受講者数【人】	目 標 値	5,519		5,889		
		実 績 値	5,523		6,005		
		達成率	伸び率	100.0	7.2	101.9	8.7
		評 価	4		4		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
			評価結果の平均値（A）		4.0		
△評価基準△ 4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%							
『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向							
取 組 の 評 価							
3.7	順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）		
			4.0	3.3	3.7		
△評価基準△ 4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する							
番号	取 組 の 基 本 方 針	H23	H24	今 後 の 展 開 方 向			
1	防火意識の向上と指導の強化	→	→	平成24年度の本市の出火率は、前年度に比べ1ポイント減少しているが、火災発生原因（全国の第1位は「放火」、第2位は「たばこ」）を分析し、効果的な火災予防策を実施するとともに、今後も消防署や消防団の防火活動等の充実、市民の防火意識の向上を図っていく。			
2	迅速かつ効率的な消防活動体制の整備	↗	↗	県の第4次被害想定を受け、常備消防と消防団、地域自主防災隊などの連携強化が強く求められており、消防署による消防救急体制の強化はもとより、地域防災の主力である消防団についても、各種災害・火災対応等への充実を図るため、自治会との連携強化や資機材の充実を図るなど、入団・活動しやすい環境づくりに努め、さらなる団員確保に努めていく。			
3	消防団活動の支援	↗	→	地域防災体制の中核として、常備消防との連携を強化しながら、平成24年度に実施した、「袋井市消防団アンケート」に基づき、より入団し易く活動し易い団となるよう、資機材の拡充や車両の更新、車庫の建て替えなど、消防団活動の支援策を充実していく。			
4	消防水利の計画的な整備	→	→	消防水利（防火水槽・消火栓）は、消火用のみならず大規模災害発生時の生活用水、飲料水ともなることから、自治会からの要望などを考慮しながら、充足率が100%となるよう、継続して計画的に整備・推進を図っていく。			
5	消防広域化の促進	→	↗	消防広域化は、通信指令業務を中東遠5市1町で一本化、指令センターを磐田市福田支所に設置し、平成24年4月から共同運用を開始させている。また、消防本部の広域化については、磐田市との協議会設置に向け進めてきたが、県の第4次被害想定を受けて、地域防災計画の見直しを行うこととなっており、広域化に向けて重点的に検討・協議を行っていく。			
6	消防施設の充実・強化	↗	→	「袋井消防署庁舎」建替の検討については、消防広域化による本部機能の在り方や、県の第4次被害想定を受けて見直される地域防災計画との関連性を含め、建替場所の選定や施設の規模・機能など整備構想を平成25年度中に策定する。また、「山梨分遣所」については、袋井北部地区の消防・救急体制の強化のため、平成26年4月の開所を目指し事業推進を図っていく。			
△展開方向△ 拡充（順調）↗ 拡充（改善必要）↘ 継続推進 → 縮小 ↖							
評価結果の平均値（B）		3.7	3.8	3.6	3.7		

政策3 みんなで取り組む快適なまちづくり																																																																																																																																																																																										
取組1 循環型社会の形成					取組の評価		3.0 概ね順調			＜ 取組1の基本方針＞ 1 資源循環型社会の推進 2 環境保全意識の高揚 3 地球環境の保全																																																																																																																																																																																
【取組の目的】 省資源、省エネルギーを推進するとともに、新エネルギーの有効利活用を促進し、自然環境の保全と環境負荷の少ない資源循環型社会を構築します。																																																																																																																																																																																										
『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向																																																																																																																																																																																										
◎ 東日本大震災以降の電力供給不足への対応や地球温暖化防止の推進など、国民の新エネルギーに対する関心が高まっているとともに、福島第一原子力発電所の事故を教訓に、日本のエネルギー政策のあり方の大幅な見直しが議論されている。こうした中、平成24年7月に導入された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」をきっかけに、1年が経過した現在も、再生可能エネルギービジネスは活発化しており、特にメガソーラー発電への民間投資が進んでいる。本県においても、多様なエネルギーの確保を促進するため「ふじのくに新エネルギー等導入倍增プラン」を掲げ取り組みを進めており、太陽光発電と風力発電は目標を大幅に前倒しして達成される見込みである。 ◎ 電力供給不足が懸念される状況で、国が夏季及び冬季の節電目標を示し、企業及び家庭においてそれぞれ節電に取り組んでいる。また、企業では夏の軽装「クールビズ」の実施を早めたり、サマータイムを導入、節電に繋がるグリーンカーテンの普及が進むなど、様々な創意工夫による取り組みも実施されている。																																																																																																																																																																																										
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果					『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果					『主要事業』に係る事業評価表の評価結果																																																																																																																																																																																
<table><tr><td>番号</td><td>指 標 名</td><td colspan="2">項 目</td><td colspan="2">H23</td><td colspan="2">H24</td><td colspan="2">評 価 項 目</td><td>H24</td><td colspan="3">備 考 欄</td></tr><tr><td rowspan="4">1</td><td rowspan="4">1人1日当たりの家庭ごみの排出量【g】</td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2">618</td><td colspan="2">618</td><td rowspan="4">有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし</td><td rowspan="4">4</td><td rowspan="4">◎ 太陽光発電システムの導入については、平成24年度から補助額を1KWあたり3万円、上限12万円に拡大したことに加え、セミナーや相談業務の開催によるきめ細かな導入支援体制を実施したことで、住宅の新築や建て替え、各種機器の耐用年数到来による買い換えを機に、設置する市民が増えている。 ◎ 出前講座やイベントを通じて3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進など啓発活動を積極的に実施した結果、家庭ごみの排出量の減少に繋がるとともに、市民意識の高まりも感じられるようになった。</td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2">646</td><td colspan="2">632</td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td>95.6</td><td>▲4.5</td><td>97.7</td><td>2.1</td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2">1</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td rowspan="4">2</td><td rowspan="4">年間資源リサイクル率【%】</td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2">26.1</td><td colspan="2">27.1</td><td rowspan="4">必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない</td><td rowspan="4">4</td><td rowspan="4">◎ 福島第一原子力発電所の事故を受け、エネルギー政策のあり方の大幅な見直しが議論される中、本市が進める再生可能エネルギーの促進策は一定の効果が出ていることから、引き続き県内トップクラスの奨励金制度を活かすとともに、導入支援に向けた様々な取り組みを推進する必要がある。 ◎ 近年、地球温暖化がもたらす異常気象により、想定を超える自然災害が発生していることから、地球温暖化防止に向けた節電・省エネへの取り組みを推進し、企業や市民のライフスタイルの見直しを含め、環境意識の向上を図る必要がある。</td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2">22.4</td><td colspan="2">20.3</td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td>85.9</td><td>▲10.6</td><td>74.9</td><td>▲9.4</td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2">1</td><td colspan="2">1</td></tr><tr><td rowspan="4">3</td><td rowspan="4">新エネルギー機器導入促進奨励金の交付件数【件】</td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2">2,950</td><td colspan="2">3,300</td><td rowspan="4">緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない</td><td rowspan="4">3</td><td rowspan="4">◎ 固定価格買取制度の開始から1年が経過し再生可能エネルギーへの転換が進んではいるものの、今後、買取価格が段階的に引き下げられることから、機運が高まっている今が、普及させる機会である。 ◎ 地球温暖化による異常気象など地球規模での深刻な影響がでていることから、CO2排出量の削減に向け、市民1人ひとりが環境にやさしい暮らしに転換する必要がある緊急性は高い。</td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2">3,481</td><td colspan="2">4,427</td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td>118.0</td><td>31.6</td><td>134.1</td><td>27.1</td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2">4</td><td colspan="2">4</td></tr><tr><td rowspan="4">4</td><td rowspan="4">生ごみ処理機等設置費補助金交付件数（累計）【台】</td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2">1,980</td><td colspan="2">2,055</td><td rowspan="4">評 価 項 目</td><td rowspan="4">4</td><td rowspan="4">◎ 固定価格買取制度の開始から1年が経過し再生可能エネルギーへの転換が進んではいるものの、今後、買取価格が段階的に引き下げられることから、機運が高まっている今が、普及させる機会である。 ◎ 地球温暖化による異常気象など地球規模での深刻な影響がでていることから、CO2排出量の削減に向け、市民1人ひとりが環境にやさしい暮らしに転換する必要がある緊急性は高い。</td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2">1,979</td><td colspan="2">2,028</td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td>99.9</td><td>3.7</td><td>98.6</td><td>2.4</td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2">2</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td rowspan="4">5</td><td rowspan="4">ISO14001・エコアクション21認証取得事業所数【箇所】</td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2">136</td><td colspan="2">139</td><td rowspan="4">評 価 項 目</td><td rowspan="4">3</td><td rowspan="4">◎ 固定価格買取制度の開始から1年が経過し再生可能エネルギーへの転換が進んではいるものの、今後、買取価格が段階的に引き下げられることから、機運が高まっている今が、普及させる機会である。 ◎ 地球温暖化による異常気象など地球規模での深刻な影響がでていることから、CO2排出量の削減に向け、市民1人ひとりが環境にやさしい暮らしに転換する必要がある緊急性は高い。</td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2">134</td><td colspan="2">123</td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td>98.5</td><td>▲1.4</td><td>88.4</td><td>▲8.2</td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2">1</td><td colspan="2">1</td></tr><tr><td colspan="8">評価結果の平均値（A）</td><td colspan="2">2.0</td><td colspan="2">評価結果の平均値（C）</td><td colspan="2">3.7</td></tr></table>														番号	指 標 名	項 目		H23		H24		評 価 項 目		H24	備 考 欄			1	1人1日当たりの家庭ごみの排出量【g】	目 標 値		618		618		有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	◎ 太陽光発電システムの導入については、平成24年度から補助額を1KWあたり3万円、上限12万円に拡大したことに加え、セミナーや相談業務の開催によるきめ細かな導入支援体制を実施したことで、住宅の新築や建て替え、各種機器の耐用年数到来による買い換えを機に、設置する市民が増えている。 ◎ 出前講座やイベントを通じて3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進など啓発活動を積極的に実施した結果、家庭ごみの排出量の減少に繋がるとともに、市民意識の高まりも感じられるようになった。	実 績 値		646		632		達成率	伸び率	95.6	▲4.5	97.7	2.1	評 価		1		2		2	年間資源リサイクル率【%】	目 標 値		26.1		27.1		必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 福島第一原子力発電所の事故を受け、エネルギー政策のあり方の大幅な見直しが議論される中、本市が進める再生可能エネルギーの促進策は一定の効果が出ていることから、引き続き県内トップクラスの奨励金制度を活かすとともに、導入支援に向けた様々な取り組みを推進する必要がある。 ◎ 近年、地球温暖化がもたらす異常気象により、想定を超える自然災害が発生していることから、地球温暖化防止に向けた節電・省エネへの取り組みを推進し、企業や市民のライフスタイルの見直しを含め、環境意識の向上を図る必要がある。	実 績 値		22.4		20.3		達成率	伸び率	85.9	▲10.6	74.9	▲9.4	評 価		1		1		3	新エネルギー機器導入促進奨励金の交付件数【件】	目 標 値		2,950		3,300		緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 固定価格買取制度の開始から1年が経過し再生可能エネルギーへの転換が進んではいるものの、今後、買取価格が段階的に引き下げられることから、機運が高まっている今が、普及させる機会である。 ◎ 地球温暖化による異常気象など地球規模での深刻な影響がでていることから、CO2排出量の削減に向け、市民1人ひとりが環境にやさしい暮らしに転換する必要がある緊急性は高い。	実 績 値		3,481		4,427		達成率	伸び率	118.0	31.6	134.1	27.1	評 価		4		4		4	生ごみ処理機等設置費補助金交付件数（累計）【台】	目 標 値		1,980		2,055		評 価 項 目	4	◎ 固定価格買取制度の開始から1年が経過し再生可能エネルギーへの転換が進んではいるものの、今後、買取価格が段階的に引き下げられることから、機運が高まっている今が、普及させる機会である。 ◎ 地球温暖化による異常気象など地球規模での深刻な影響がでていることから、CO2排出量の削減に向け、市民1人ひとりが環境にやさしい暮らしに転換する必要がある緊急性は高い。	実 績 値		1,979		2,028		達成率	伸び率	99.9	3.7	98.6	2.4	評 価		2		2		5	ISO14001・エコアクション21認証取得事業所数【箇所】	目 標 値		136		139		評 価 項 目	3	◎ 固定価格買取制度の開始から1年が経過し再生可能エネルギーへの転換が進んではいるものの、今後、買取価格が段階的に引き下げられることから、機運が高まっている今が、普及させる機会である。 ◎ 地球温暖化による異常気象など地球規模での深刻な影響がでていることから、CO2排出量の削減に向け、市民1人ひとりが環境にやさしい暮らしに転換する必要がある緊急性は高い。	実 績 値		134		123		達成率	伸び率	98.5	▲1.4	88.4	▲8.2	評 価		1		1		評価結果の平均値（A）								2.0		評価結果の平均値（C）		3.7	
番号	指 標 名	項 目		H23		H24		評 価 項 目		H24	備 考 欄																																																																																																																																																																															
1	1人1日当たりの家庭ごみの排出量【g】	目 標 値		618		618		有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	◎ 太陽光発電システムの導入については、平成24年度から補助額を1KWあたり3万円、上限12万円に拡大したことに加え、セミナーや相談業務の開催によるきめ細かな導入支援体制を実施したことで、住宅の新築や建て替え、各種機器の耐用年数到来による買い換えを機に、設置する市民が増えている。 ◎ 出前講座やイベントを通じて3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進など啓発活動を積極的に実施した結果、家庭ごみの排出量の減少に繋がるとともに、市民意識の高まりも感じられるようになった。																																																																																																																																																																																
		実 績 値		646		632																																																																																																																																																																																				
		達成率	伸び率	95.6	▲4.5	97.7	2.1																																																																																																																																																																																			
		評 価		1		2																																																																																																																																																																																				
2	年間資源リサイクル率【%】	目 標 値		26.1		27.1		必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 福島第一原子力発電所の事故を受け、エネルギー政策のあり方の大幅な見直しが議論される中、本市が進める再生可能エネルギーの促進策は一定の効果が出ていることから、引き続き県内トップクラスの奨励金制度を活かすとともに、導入支援に向けた様々な取り組みを推進する必要がある。 ◎ 近年、地球温暖化がもたらす異常気象により、想定を超える自然災害が発生していることから、地球温暖化防止に向けた節電・省エネへの取り組みを推進し、企業や市民のライフスタイルの見直しを含め、環境意識の向上を図る必要がある。																																																																																																																																																																																
		実 績 値		22.4		20.3																																																																																																																																																																																				
		達成率	伸び率	85.9	▲10.6	74.9	▲9.4																																																																																																																																																																																			
		評 価		1		1																																																																																																																																																																																				
3	新エネルギー機器導入促進奨励金の交付件数【件】	目 標 値		2,950		3,300		緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 固定価格買取制度の開始から1年が経過し再生可能エネルギーへの転換が進んではいるものの、今後、買取価格が段階的に引き下げられることから、機運が高まっている今が、普及させる機会である。 ◎ 地球温暖化による異常気象など地球規模での深刻な影響がでていることから、CO2排出量の削減に向け、市民1人ひとりが環境にやさしい暮らしに転換する必要がある緊急性は高い。																																																																																																																																																																																
		実 績 値		3,481		4,427																																																																																																																																																																																				
		達成率	伸び率	118.0	31.6	134.1	27.1																																																																																																																																																																																			
		評 価		4		4																																																																																																																																																																																				
4	生ごみ処理機等設置費補助金交付件数（累計）【台】	目 標 値		1,980		2,055		評 価 項 目	4	◎ 固定価格買取制度の開始から1年が経過し再生可能エネルギーへの転換が進んではいるものの、今後、買取価格が段階的に引き下げられることから、機運が高まっている今が、普及させる機会である。 ◎ 地球温暖化による異常気象など地球規模での深刻な影響がでていることから、CO2排出量の削減に向け、市民1人ひとりが環境にやさしい暮らしに転換する必要がある緊急性は高い。																																																																																																																																																																																
		実 績 値		1,979		2,028																																																																																																																																																																																				
		達成率	伸び率	99.9	3.7	98.6	2.4																																																																																																																																																																																			
		評 価		2		2																																																																																																																																																																																				
5	ISO14001・エコアクション21認証取得事業所数【箇所】	目 標 値		136		139		評 価 項 目	3	◎ 固定価格買取制度の開始から1年が経過し再生可能エネルギーへの転換が進んではいるものの、今後、買取価格が段階的に引き下げられることから、機運が高まっている今が、普及させる機会である。 ◎ 地球温暖化による異常気象など地球規模での深刻な影響がでていることから、CO2排出量の削減に向け、市民1人ひとりが環境にやさしい暮らしに転換する必要がある緊急性は高い。																																																																																																																																																																																
		実 績 値		134		123																																																																																																																																																																																				
		達成率	伸び率	98.5	▲1.4	88.4	▲8.2																																																																																																																																																																																			
		評 価		1		1																																																																																																																																																																																				
評価結果の平均値（A）								2.0		評価結果の平均値（C）		3.7																																																																																																																																																																														
＜評価基準＞ 4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%																																																																																																																																																																																										
『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向																																																																																																																																																																																										
<table><tr><td colspan="6">取 組 の 評 価</td><td rowspan="3">＜ 評価基準＞ 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する</td></tr><tr><td rowspan="2">3.0</td><td rowspan="2">概ね順調</td><td rowspan="2">各評価結果の平均値</td><td>取組指標の評価結果（A）</td><td>有効性等の評価結果（C）</td><td>主要事業の評価結果（B）</td></tr><tr><td>2.0</td><td>3.7</td><td>3.3</td></tr></table>														取 組 の 評 価						＜ 評価基準＞ 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する	3.0	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）	2.0	3.7	3.3																																																																																																																																																													
取 組 の 評 価						＜ 評価基準＞ 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する																																																																																																																																																																																				
3.0	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）																																																																																																																																																																																					
			2.0	3.7	3.3																																																																																																																																																																																					
<table><tr><td>番号</td><td>取 組 の 基 本 方 針</td><td>H23</td><td>H24</td><td colspan="10">今 後 の 展 開 方 向</td></tr><tr><td>1</td><td>資源循環型社会の推進</td><td></td><td></td><td colspan="10">生活スタイルの多様化に対応した資源ごみの拠点回収や新興国での再利用を視野に入れた古着や革製品などの資源回収を推進し、ゴミの排出抑制やリユース、リサイクルの普及・啓発を図るとともに、市民参加型の「菜の花エコプロジェクト」をモデル事業とし、市民・事業者・農業者の協働による資源循環活動を推進していく。</td></tr><tr><td>2</td><td>環境保全意識の高揚</td><td></td><td></td><td colspan="10">「みんなでチャレンジ！節電&ごみ減量大作戦」を展開することで、一般家庭での省エネ意識の高揚を推進するとともに、引き続き学校や公民館学級等における環境教育の充実を図り、次代を担う子どもたちや地域の人々への環境保全意識の高揚へと繋げていく。</td></tr><tr><td>3</td><td>地球環境の保全</td><td></td><td></td><td colspan="10">「エコタウンふくろい」の実現のため、県内トップクラスの奨励金制度や新エネルギー普及に向けた様々な導入支援を展開し、新エネルギー機器の導入を積極的に促進するとともに、地球温暖化防止に向けた節電・省エネへの取り組みを推進し、企業や市民の環境意識の向上を図る。</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="10"></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="10"></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="10"></td></tr><tr><td colspan="2">評価結果の平均値（B）</td><td>3.3</td><td>3.3</td><td>3.1</td><td>3.6</td><td colspan="8"></td></tr></table>														番号	取 組 の 基 本 方 針	H23	H24	今 後 の 展 開 方 向										1	資源循環型社会の推進			生活スタイルの多様化に対応した資源ごみの拠点回収や新興国での再利用を視野に入れた古着や革製品などの資源回収を推進し、ゴミの排出抑制やリユース、リサイクルの普及・啓発を図るとともに、市民参加型の「菜の花エコプロジェクト」をモデル事業とし、市民・事業者・農業者の協働による資源循環活動を推進していく。										2	環境保全意識の高揚			「みんなでチャレンジ！節電&ごみ減量大作戦」を展開することで、一般家庭での省エネ意識の高揚を推進するとともに、引き続き学校や公民館学級等における環境教育の充実を図り、次代を担う子どもたちや地域の人々への環境保全意識の高揚へと繋げていく。										3	地球環境の保全			「エコタウンふくろい」の実現のため、県内トップクラスの奨励金制度や新エネルギー普及に向けた様々な導入支援を展開し、新エネルギー機器の導入を積極的に促進するとともに、地球温暖化防止に向けた節電・省エネへの取り組みを推進し、企業や市民の環境意識の向上を図る。																																																				評価結果の平均値（B）		3.3	3.3	3.1	3.6																																																																					
番号	取 組 の 基 本 方 針	H23	H24	今 後 の 展 開 方 向																																																																																																																																																																																						
1	資源循環型社会の推進			生活スタイルの多様化に対応した資源ごみの拠点回収や新興国での再利用を視野に入れた古着や革製品などの資源回収を推進し、ゴミの排出抑制やリユース、リサイクルの普及・啓発を図るとともに、市民参加型の「菜の花エコプロジェクト」をモデル事業とし、市民・事業者・農業者の協働による資源循環活動を推進していく。																																																																																																																																																																																						
2	環境保全意識の高揚			「みんなでチャレンジ！節電&ごみ減量大作戦」を展開することで、一般家庭での省エネ意識の高揚を推進するとともに、引き続き学校や公民館学級等における環境教育の充実を図り、次代を担う子どもたちや地域の人々への環境保全意識の高揚へと繋げていく。																																																																																																																																																																																						
3	地球環境の保全			「エコタウンふくろい」の実現のため、県内トップクラスの奨励金制度や新エネルギー普及に向けた様々な導入支援を展開し、新エネルギー機器の導入を積極的に促進するとともに、地球温暖化防止に向けた節電・省エネへの取り組みを推進し、企業や市民の環境意識の向上を図る。																																																																																																																																																																																						
評価結果の平均値（B）		3.3	3.3	3.1	3.6																																																																																																																																																																																					
＜ 展開方向＞ 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小																																																																																																																																																																																										

政策3みんなで行く組む快適なまちづくり

取組2快適な衛生環境の確保

取組の評価2.6一部に改善を要する

< 取組2の基本方針>
1 美しい地域の保全
2 生活環境の保全・改善3 快適な環境の創造

【取組の目的】市民や企業の環境保全への取組を推進し、自然環境・景観保全を図るとともに、悪臭、騒音や水質汚染などの公害を防ぎ、快適な環境空間を確保します。

『取組』に係る社会の動向

◎ 自然環境を軽視した経済発展により生活環境の悪化が危惧されている新興国等諸外国の実情などから、国際的に“経済発展と環境保全の両立”についての意識が高まっている。国内においては、従来の産業型公害問題から都市・生活型環境問題へ進展し、さらに地球環境を意識した循環型社会への転換が求められている。
◎ 企業における環境保全の取り組みについては、企業間取引の条件として、環境マネジメントシステムの認証取得が位置づけられるなど環境保全への意識は高い。また、工場内における省エネルギー化に加え、周辺住民へ配慮した施設改善への意識が高まっており、生産機械の高度化による騒音・振動の抑制や工場緑化の推進による景観美化などの取り組みが進められている。
◎ 中国で発生した微小粒子状物質「PM2.5」が日本に飛来しており、国内でも国の基準値を超える大気汚染が観測されている。長期間の吸引により呼吸器系・循環器系疾患となるリスクが大きくなるなど健康被害が懸念されている。

『取組指標』の分析と評価結果

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	指標名	項目	H23		H24		
1	環境保全協定締結事業所数【事業所】	目標値	58		60		
		実績値	56		56		
		達成率	伸び率	96.5	0.0	93.3	0.0
		評価	2		2		
2	公害苦情件数【件】	目標値	431		386		
		実績値	320		241		
		達成率	伸び率	134.6	32.7	160.1	24.6
		評価	4		4		
3	環境美化運動の延べ参加者数【人】	目標値	38,008		38,456		
		実績値	38,478		33,319		
		達成率	伸び率	101.2	2.4	86.6	▲ 13.4
		評価	4		1		
		目標値					
		実績値					
		達成率	伸び率				
		評価					
		目標値					
		実績値					
		達成率	伸び率				
		評価					
評価結果の平均値（A）			2.3				

<<評価基準>>
4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0%
2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

『取組』の総合評価と今後の展開方向

取組の評価					
2.6	一部に改善を要する	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）
			2.3	2.0	3.6

<< 評価基準 >>
4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調
2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H23	H24	今後の展開方向	
1	美しい地域の保全	→	→	荒廃竹林対策と生ごみ減量化を組み合わせた「竹エネルギー活用促進事業」や、河川の水質や水辺環境の改善に向けた「誇れるふるさとの川づくりプロジェクト」をモデル事業として、海岸・川・里山・田園など身近な環境の保全に向けて地域ぐるみでの取り組みを推進する。	
2	生活環境の保全・改善	→	→	規制基準を超過している養豚事業者について、引き続き立入調査を行うとともに、袋井市畜産環境対策協議会と連携し、効果的な悪臭軽減対策を検討・実施させ悪臭基準値「13」を遵守するよう強く指導していく。また、企業における公害防止対策を進めるため「環境保全協定締結事業所数」を増やすとともに、公害苦情や不法投棄などを未然に防ぐために、定期的なパトロールの実施など監視体制の強化を図り、社会全体のモラル向上に努める。	
3	快適な環境の創造	→	→	環境美化運動へ多くの市民の参加が得られていることから、引き続き、市民と連携した環境美化への取り組みを進める。また、飼い犬の狂犬病予防注射接種及び飼い方の指導などを徹底するとともに、快適な環境の創造に努める。	
評価結果の平均値（B）		3.6	3.7	3.4	3.8

<< 展開方向 >> 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

政策3 みんなで取り組む快適なまちづくり															取組の評価3.3概ね順調					< 取組3の基本方針> 1 汚水処理人口普及率の向上2 広域的な水質浄化対策の推進3 事業系排水の適正処理の推進									
【取組の目的】 良好な水環境を将来の世代に引き継いでいくため、公共用水域の水質を保全します。																													
『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向																													
◎ 自然環境を軽視した経済発展等により、水環境の保全が危ぶまれている諸外国の実情から水環境（水源）を確保しようとする動きが世界的に活発化している。 我が国では、東日本大震災を受け、これまでの欧米型の個人主義から、共存共栄、人と人との絆など日本古来の「和」の精神へと意識や価値観が向けられており、川や海などの水環境を共有財産として見直す動きもみられる。 ◎ 全国的には、下水道や合併処理浄化槽の普及とともに、環境保全に対する市民の意識の高まりなどもあり、公共用水域の水質は大きく改善されてきている。 ◎ 国の財政悪化や震災対応への国費注入などの影響から、下水道事業の財源である地方自治体への社会資本整備総合交付金の大幅削減が想定される。																													
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果															『 取 組 』 の 有 効 性・必 要 性・緊 急 性 の 評 価 結 果										『主要事業 』に係る事業評価表の評価結果				
番号		指 標 名		項 目		H23		H24		評 価 項 目		H24		備 考 欄		番 号		主 要 事 業 名		事 業 評 価 表 の 評 価 結 果									
1		汚水処理人口普及率【％】		目 標 値		67.8		69.0		有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし		3		◎ 人口集中地区など、特に都市部において汚水処理を集中的に行うことは、環境保全に対して非常に有効性がある。 ◎ 本市の汚水処理人口普及率（平成23年度末）は、全国平均87.6％・静岡県平均74.4％に対し、本市67.7％とまだまだ低いことから、下水道の普及に加え、補助金による合併処理浄化槽の普及促進などにより事業を後押ししていくことは、生活環境の保全及び公共用水域の水質保全の向上に対して、有効な手段である。		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない		4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない		4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり									
				実 績 値		67.7		69.0																					
				達成率	伸び率	99.8	1.6	100.0	1.9																				
				評 価		2		4																					
2		太田川水質基準 （年平均のBOD濃度） 【mg/リットル】		目 標 値		0.6（延久橋） 0.9（三ヶ野橋）		0.6以下 0.9以下		必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない		3		◎ 下水道事業に加え実施している「合併処理浄化槽設置事業」は、下水道事業等の集合排水処理が利用できない区域における、唯一の汚水浄化手段であるため、今後も引き続き継続していく必要がある。 ◎ 公共下水道接続推進事業についても、下水道接続可能区域での速やかな接続のため、今後も継続が必要である。		4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない		◎ 水環境を含め、自然環境の保全の必要性が再認識されていることから、継続して取り組んでいく。 ◎ 「静岡県生活排水処理長期計画」の見直し（平成25年度まで予定）等に伴い、袋井市公共下水道事業基本構想を見直す必要がある。 ◎ 水質向上と公共下水道事業の経営力向上のため、接続可能区域における未接続世帯の接続を促進させていく必要がある。		4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない									
				実 績 値		0.7（延久橋） 0.9（三ヶ野橋）		0.5 0.7																					
				達成率	伸び率	85.7	▲ 40.0	120.0	28.5																				
						100.0	▲ 28.5	128.5	22.2																				
3		原野谷川水質基準 （年平均のBOD濃度） 【mg/リットル】		目 標 値		1.3（広愛大橋） 1.5（諸井橋）		1.3以下 1.5以下		緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない		1		◎ 水環境を含め、自然環境の保全の必要性が再認識されていることから、継続して取り組んでいく。 ◎ 「静岡県生活排水処理長期計画」の見直し（平成25年度まで予定）等に伴い、袋井市公共下水道事業基本構想を見直す必要がある。 ◎ 水質向上と公共下水道事業の経営力向上のため、接続可能区域における未接続世帯の接続を促進させていく必要がある。		4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない		4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない											
				実 績 値		1.7（広愛大橋） 2（諸井橋）		1.3 1.4																					
				達成率	伸び率	76.4	▲ 70.0	100.0	23.5																				
						75.0	▲ 81.8	107.1	30.0																				
				評 価		1		4																					
						1		4																					
				評価結果の平均値（A）		4.0				評価結果の平均値（C）		2.3																	
<<評価基準 >> 4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％															3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％ 1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％														
『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向																													
取 組 の 評 価																													
3.3		概ね順調		各評価結果 の平均値		取組指標の 評価結果（A）		有効性等の 評価結果（C）		主要事業の 評価結果（B）		<< 評価基準 >> 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する																	
						4.0		2.3		3.7		3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する																	
番号		取 組 の 基 本 方 針		H23		H24		今 後 の 展 開 方 向																					
1		汚水処理人口普及率の向上		→		→		下水道の普及や合併処理浄化槽の設置は、水質保全に大きな役割を果たしていることから、引き続き、着実に事業を推進していく。																					
2		広域的な水質浄化対策の推進		→		→		「誇れるふるさとの川づくりプロジェクト」にて、川の現状を知るイベントや水質浄化に関する講演会・ワークショップを開催するとともに、簡易浄化装置の試験設置やモデル地区での具体的な水質改善活動を行っていく。 また、「太田川の水をきれいにする会」（袋井市・磐田市・掛川市・森町で組織）による水質検査実施や啓発ポスター事業、副読本の配付など、広域的な水質浄化対策も引き続き実施していく。																					
3		事業系排水の適正処理の推進		→		→		工場・事業所等の排水処理施設の適正な維持管理等による汚濁負荷の低減を指導するとともに、地域の河川へ流れ出る農業の適正管理（ゴルフ場など）についても指導の徹底に努める。																					

取組 4 浅羽海岸地域の保全

取組の評価

2.3 一部に改善を要する

＜ 取組4 の基本方針＞

- 1 海岸地域全体の保全
- 2 海岸浸食対策の推進

3 松枯れ対策の推進

【取組の目的】 海岸浸食対策と沿岸地域の松枯れ対策などを推進し、美しい白砂青松の環境を保全します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

- ◎ 治水や利水及び発電などを目的としたダムが建設され、河川から海岸へ流出する土砂の絶対量が減少したことにより、海岸浸食が全国各地で起こっている。遠州灘沿岸の砂浜は、主に天竜川から運ばれてくる土砂によって形成されているが、天竜川への多数のダムの築造や河床の砂利採取により、また、海岸の土砂の供給量が減少したことや海岸における構造物の建設、漂砂の連続性が遮断されたことによる急激な海岸浸食が進んでいる。
- ◎ 近年の海岸浸食や松枯れ被害によって、危機的な状況に直面しており、この状況を放置すれば、砂浜、砂丘、海岸林は、海岸防護等の機能を失い、津波や高潮などによる大きな被害が予測される。また、海岸浸食や松枯れ被害の長期化は、生活の場となっている陸地まで失うことも憂慮されている。
- ◎ 平成24年の民間事業者の寄付金を契機として、県は浜城市沿岸部の防潮堤整備を計画し、平成25年6月には磐田市が中東遠地域沿岸部の防潮堤整備に向けた建設促進基金創設についての検討を表明するなど、県西部沿岸部で津波対策事業が活発になっている。また、平成25年6月に静岡県三保の松原（海岸）が世界文化遺産に登録され、防災面以外にも、景勝地や憩いの空間として注目が集まり、海岸の景観保全や愛護活動の重要性が増している。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H23		H24		
1	浅羽海岸環境保全対策のボランティア参加者数【人】	目 標 値	2,640		2,730		
		実 績 値	2,640		2,585		
		達成率	伸び率	100.0	3.5	94.6	▲ 2.0
		評 価	4		1		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）				1.0	

《評估基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$
2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H24	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ グリーンウェーブキャンペーンは、市民自らが清掃に参加する形で設立したもので、市民協働の先駆けとしてに存在意義は大きく、自らの海岸であるとの認識が生まれ、愛護意識の向上に極めて有効である。 ◎ 海岸浸食対策について、市や市民等の対策だけでは限界があり、国内初の取り組みとして県が施工するサンドバイパスシステムの早期本格稼働が期待される。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 海岸は、防災、景観、憩いの場など多面的な機能を有する貴重な資源である。草刈りやゴミ清掃など地道な活動を通じて、愛護の心を育み、成長させていくことが必要である。そのため、県、市、市民や企業等がそれぞれの役割を分担し、協力して保全活動を実施していかなければならない。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎ 海岸浸食や松枯れ被害は危機的な状況に直面しており放置すれば、近い将来、砂浜や海岸林は海岸防護等の機能を失うことになる。遠州灘沿岸保全対策促進期成同盟会により、サンドバイパスシステムの早期本格稼働を県に要望するとともに、市民等と市のパートナーシップにより、グリーンウェーブ活動や海岸愛護活動等の裾野を広げ、海岸保全活動を促進させていく必要がある。
評価結果の平均値（○）	2.3	

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果



番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	河川・海岸愛護事業	3	3	3
2	松くい虫等防除事業	4	3	4
3	松林保全管理事業（グリーンウエーブ事業）	3	3	4
4	生活環境保全ゴミ清掃事業	4	4	4
評価結果の平均値（B）		3.5	3.5	3.8

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					
2.3	一部に改善を要する	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果（A）	有効性等の 評価結果（C）	主要事業の 評価結果（B）
			1.0	2.3	3.5

《 評估基準 》

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調
2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H23	H24	今後の展開方向
1	海岸地域全体の保全			将来にわたり海岸地域を保全していくため、地域、NPOや企業とのパートナーシップを強化し、保全活動参加者を増加させていく必要がある。
2	海岸浸食対策の推進			環境や漁業活動に配慮し、サンドバイパスの早期の本格稼働などを県に要望していく。
3	松枯れ対策の推進			松林の健全な保全のためには、地域が松林を地域財産として守っていくという意識を育んでいくことが大切である。引き続き地域と協力して保全活動を実施するとともに、県に松枯れ対策の充実を求めている必要がある。

《展開方向》

拡充（順調）

拡充（改善必要）

繼續推進

縮小

政策3 みんなで取り組む快適なまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
取組5 憩いの空間の創出				取組の評価		2.8 一部に改善を要する		＜ 取組5の基本方針＞ 1 公園愛護活動の促進 2 特性を活かしたうるおい空間の整備 3 身近に利活用できる公園の整備 4 花と緑のまちづくりの推進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
【取組の目的】 みんなが憩える親しみのある、地域の特性を活かした特色ある空間を創出します。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
◎ 地球温暖化や生態系のバランスの変化など地球規模で問題の深刻化が指摘されている中、国においても持続可能な社会に向けて、二酸化炭素の抑制を目指した低炭素都市づくりが推奨されており、二酸化炭素の吸収源である緑の保全と創出が強く求められている。 ◎ 環境問題と景観形成の意識の高まりや災害に強いまちづくりの一層の推進、余暇活動における自然とのふれあいのニーズの高まりなど、緑が持つ環境保全、レクリエーション、防災、景観形成といった様々な機能を十分に発揮させていくことが期待されている。 ◎ 浜松市において、歴史的・文化的な観点から、政令指定都市に相応しい、市民が誇ることのできる公園として、魅力ある都市・都心づくりの核となる公園とするため、浜松城公園長期整備構想の策定が検討されている。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果				『 取 組 』 の 有 効 性・必 要 性・緊 急 性 の 評 価 結 果				『主要事業 』に係る事業評価表の評価結果																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
<table><tr><td>番号</td><td>指 標 名</td><td colspan="2">項 目</td><td colspan="2">H23</td><td colspan="2">H24</td></tr><tr><td rowspan="4">1</td><td rowspan="4">都市・農村・寄付公園、コミュニティ広場等の市民一人当たりの面積【㎡】</td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2">28.3</td><td colspan="2">29.5</td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2">27.5</td><td colspan="2">28.6</td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td>97.1</td><td>0.0</td><td>96.9</td><td>4.0</td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2">2</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td rowspan="4">2</td><td rowspan="4">公園愛護団体数【団体】</td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2">79</td><td colspan="2">81</td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2">75</td><td colspan="2">77</td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td>94.9</td><td>▲ 1.3</td><td>95.0</td><td>2.6</td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2">1</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td rowspan="4">3</td><td rowspan="4">花いっぱいコンクール参加件数【件】</td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2">56</td><td colspan="2">57</td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2">44</td><td colspan="2">40</td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td>78.5</td><td>▲ 15.3</td><td>70.1</td><td>▲ 9.0</td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2">1</td><td colspan="2">1</td></tr><tr><td rowspan="4">4</td><td rowspan="4">河川愛護（リバーフレンドシップ）の協定締結団体数【団体】</td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2">18</td><td colspan="2">19</td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2">18</td><td colspan="2">26</td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td>100.0</td><td>5.8</td><td>136.8</td><td>44.4</td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2">4</td><td colspan="2">4</td></tr><tr><td></td><td></td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td></td><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td></td><td>達成率</td><td>伸び率</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td colspan="2">評価結果の平均値（A）</td><td colspan="2">2.3</td></tr></table>										番号	指 標 名	項 目		H23		H24		1	都市・農村・寄付公園、コミュニティ広場等の市民一人当たりの面積【㎡】	目 標 値		28.3		29.5		実 績 値		27.5		28.6		達成率	伸び率	97.1	0.0	96.9	4.0	評 価		2		2		2	公園愛護団体数【団体】	目 標 値		79		81		実 績 値		75		77		達成率	伸び率	94.9	▲ 1.3	95.0	2.6	評 価		1		2		3	花いっぱいコンクール参加件数【件】	目 標 値		56		57		実 績 値		44		40		達成率	伸び率	78.5	▲ 15.3	70.1	▲ 9.0	評 価		1		1		4	河川愛護（リバーフレンドシップ）の協定締結団体数【団体】	目 標 値		18		19		実 績 値		18		26		達成率	伸び率	100.0	5.8	136.8	44.4	評 価		4		4				目 標 値								実 績 値								達成率	伸び率							評 価										評価結果の平均値（A）		2.3		<table><tr><td>評 価 項 目</td><td>H24</td><td>備 考 欄</td></tr><tr><td>有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし</td><td>4</td><td>◎ 公園や河川愛護活動事業、袋井市花の会運営事業、花工場運営事業など自治会や市民団体等との協働により事業推進することで、地域や市民、行政などみんなで憩い親しむ空間を大切に思い、管理していく機運が醸成されている。 ◎ 自然や地域の歴史や文化を活かした公園（宇刈里山公園等）や、地域住民の憩いの場や災害時の避難場所として活用できる身近な公園（く飯）三川公園等）の整備が進められ、多種多様な憩いの空間が創出されている。</td></tr><tr><td>必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない</td><td>4</td><td>◎ 公園等は、地域交流や市民の安らぎや憩いの場だけでなく、防災拠点や景観形成など多面的な機能を有しており、市民や地域の財産として、将来にわたり継承していく必要がある。愛護活動など市民等との協働事業、指定管理者制度の活用等により、適正に維持管理していくことが必要である。 ◎ 平成22年度末時点で供用後30年以上経過した公園が20か所（11.6％）、10年後には63か所（36.4％）に増加し、今後、老朽化による事故等が懸念される。</td></tr><tr><td>緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない</td><td>1</td><td>◎ 公園等について、「袋井市緑の基本計画」等を基に計画的に整備が進められている。市民意識調査では“満足”及び“ある程度満足”と回答している人の割合が60％近くに達しており、取組の効果が一定程度表れているものと思われる。しかしながら、身近な公園が少ない地域については、計画的に整備を進めていく必要がある。また、維持管理について地域と行政の役割を予め決めておくことも必要である。</td></tr><tr><td colspan="2">評価結果の平均値（C）</td><td>3.0</td></tr></table>				評 価 項 目	H24	備 考 欄	有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	◎ 公園や河川愛護活動事業、袋井市花の会運営事業、花工場運営事業など自治会や市民団体等との協働により事業推進することで、地域や市民、行政などみんなで憩い親しむ空間を大切に思い、管理していく機運が醸成されている。 ◎ 自然や地域の歴史や文化を活かした公園（宇刈里山公園等）や、地域住民の憩いの場や災害時の避難場所として活用できる身近な公園（く飯）三川公園等）の整備が進められ、多種多様な憩いの空間が創出されている。	必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 公園等は、地域交流や市民の安らぎや憩いの場だけでなく、防災拠点や景観形成など多面的な機能を有しており、市民や地域の財産として、将来にわたり継承していく必要がある。愛護活動など市民等との協働事業、指定管理者制度の活用等により、適正に維持管理していくことが必要である。 ◎ 平成22年度末時点で供用後30年以上経過した公園が20か所（11.6％）、10年後には63か所（36.4％）に増加し、今後、老朽化による事故等が懸念される。	緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎ 公園等について、「袋井市緑の基本計画」等を基に計画的に整備が進められている。市民意識調査では“満足”及び“ある程度満足”と回答している人の割合が60％近くに達しており、取組の効果が一定程度表れているものと思われる。しかしながら、身近な公園が少ない地域については、計画的に整備を進めていく必要がある。また、維持管理について地域と行政の役割を予め決めておくことも必要である。	評価結果の平均値（C）		3.0	<table><tr><td rowspan="2">番号</td><td rowspan="2">主 要 事 業 名</td><td colspan="3">事 業 評 価 表 の 評 価 結 果</td></tr><tr><td>有 効 性</td><td>効 率 性</td><td>廃止の影響</td></tr><tr><td>1</td><td>公園愛護活動事業</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>2</td><td>公園維持管理事業</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>3</td><td>公園施設長寿命化事業</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>4</td><td>公園芝生・樹木等管理委託事業</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>5</td><td>袋井駅前広場維持管理事業</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>6</td><td>愛野公園施設維持管理事業（指定管理）</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>7</td><td>月見の里公園施設維持管理事業（指定管理）</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>8</td><td>愛野駅南北自由通路・駅前広場維持管理事業</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>9</td><td>（仮称）三川公園整備事業</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>10</td><td>（仮称）春岡多目的広場整備事業</td><td>3</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>11</td><td>深見公園整備事業</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>12</td><td>市営墓地公園整備事業</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>13</td><td>花工場運営事業</td><td>4</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>14</td><td>花咲くふくろい推進協議会運営事業</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>15</td><td>袋井市花の会運営費補助事業</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>16</td><td>花壇維持管理事業</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>17</td><td>JR袋井駅・愛野駅前花壇管理委託事業</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>18</td><td>街路樹愛護報償金事業</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>19</td><td>街路樹管理委託事業</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>20</td><td>生垣づくり補助事業</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>21</td><td>河川・海岸愛護事業</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">評価結果の平均値（B）</td><td>3.1</td><td>3.1</td><td>3.0</td><td>3.3</td></tr></table>				番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			有 効 性	効 率 性	廃止の影響	1	公園愛護活動事業	3	3	4	2	公園維持管理事業	3	3	4	3	公園施設長寿命化事業	3	3	3	4	公園芝生・樹木等管理委託事業	3	3	3	5	袋井駅前広場維持管理事業	3	3	3	6	愛野公園施設維持管理事業（指定管理）	3	3	3	7	月見の里公園施設維持管理事業（指定管理）	3	3	3	8	愛野駅南北自由通路・駅前広場維持管理事業	3	3	4	9	（仮称）三川公園整備事業	3	3	3	10	（仮称）春岡多目的広場整備事業	3	2	3	11	深見公園整備事業	3	3	3	12	市営墓地公園整備事業	4	4	4	13	花工場運営事業	4	3	4	14	花咲くふくろい推進協議会運営事業	3	3	3	15	袋井市花の会運営費補助事業	3	3	3	16	花壇維持管理事業	3	3	3	17	JR袋井駅・愛野駅前花壇管理委託事業	3	3	3	18	街路樹愛護報償金事業	3	3	4	19	街路樹管理委託事業	3	3	3	20	生垣づくり補助事業	3	3	3	21	河川・海岸愛護事業	3	3	3																					評価結果の平均値（B）		3.1	3.1	3.0	3.3
番号	指 標 名	項 目		H23		H24																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1	都市・農村・寄付公園、コミュニティ広場等の市民一人当たりの面積【㎡】	目 標 値		28.3		29.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		実 績 値		27.5		28.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		達成率	伸び率	97.1	0.0	96.9	4.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		評 価		2		2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2	公園愛護団体数【団体】	目 標 値		79		81																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		実 績 値		75		77																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		達成率	伸び率	94.9	▲ 1.3	95.0	2.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		評 価		1		2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
3	花いっぱいコンクール参加件数【件】	目 標 値		56		57																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		実 績 値		44		40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		達成率	伸び率	78.5	▲ 15.3	70.1	▲ 9.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		評 価		1		1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
4	河川愛護（リバーフレンドシップ）の協定締結団体数【団体】	目 標 値		18		19																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		実 績 値		18		26																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		達成率	伸び率	100.0	5.8	136.8	44.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		評 価		4		4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		目 標 値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		実 績 値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		達成率	伸び率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		評 価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
				評価結果の平均値（A）		2.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
評 価 項 目	H24	備 考 欄																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	◎ 公園や河川愛護活動事業、袋井市花の会運営事業、花工場運営事業など自治会や市民団体等との協働により事業推進することで、地域や市民、行政などみんなで憩い親しむ空間を大切に思い、管理していく機運が醸成されている。 ◎ 自然や地域の歴史や文化を活かした公園（宇刈里山公園等）や、地域住民の憩いの場や災害時の避難場所として活用できる身近な公園（く飯）三川公園等）の整備が進められ、多種多様な憩いの空間が創出されている。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 公園等は、地域交流や市民の安らぎや憩いの場だけでなく、防災拠点や景観形成など多面的な機能を有しており、市民や地域の財産として、将来にわたり継承していく必要がある。愛護活動など市民等との協働事業、指定管理者制度の活用等により、適正に維持管理していくことが必要である。 ◎ 平成22年度末時点で供用後30年以上経過した公園が20か所（11.6％）、10年後には63か所（36.4％）に増加し、今後、老朽化による事故等が懸念される。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎ 公園等について、「袋井市緑の基本計画」等を基に計画的に整備が進められている。市民意識調査では“満足”及び“ある程度満足”と回答している人の割合が60％近くに達しており、取組の効果が一定程度表れているものと思われる。しかしながら、身近な公園が少ない地域については、計画的に整備を進めていく必要がある。また、維持管理について地域と行政の役割を予め決めておくことも必要である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
評価結果の平均値（C）		3.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
1	公園愛護活動事業	3	3	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
2	公園維持管理事業	3	3	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
3	公園施設長寿命化事業	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
4	公園芝生・樹木等管理委託事業	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
5	袋井駅前広場維持管理事業	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
6	愛野公園施設維持管理事業（指定管理）	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
7	月見の里公園施設維持管理事業（指定管理）	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
8	愛野駅南北自由通路・駅前広場維持管理事業	3	3	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
9	（仮称）三川公園整備事業	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
10	（仮称）春岡多目的広場整備事業	3	2	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
11	深見公園整備事業	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
12	市営墓地公園整備事業	4	4	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
13	花工場運営事業	4	3	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
14	花咲くふくろい推進協議会運営事業	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
15	袋井市花の会運営費補助事業	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
16	花壇維持管理事業	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
17	JR袋井駅・愛野駅前花壇管理委託事業	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
18	街路樹愛護報償金事業	3	3	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
19	街路樹管理委託事業	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
20	生垣づくり補助事業	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
21	河川・海岸愛護事業	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
評価結果の平均値（B）		3.1	3.1	3.0	3.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
＜ 展開方向 ＞ 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

政策3 みんなで取り組む快適なまちづくり

取組6 快適な都市空間の創出

取組の評価3.2 概ね順調

< 取組6の基本方針>
1 良質な景観形成の推進
2 密集市街地への対策
3 計画的な市街地の形成
4 ICTインフラ整備の促進

【取組の目的】 地域に愛着と誇りを持てる景観づくりと良好な住宅環境の整備を推進し、質の高い快適な生活空間を創出します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

◎ 経済社会の成熟化に伴い、人々の価値観も経済的な充実から心の豊かな向上へと変化し、豊かな自然や美しい景観への関心も高まってきている。このような中、自然や歴史と文化を基盤とした個性豊かなまちを適切に保全し、継承していくことが求められている。平成25年6月には、富士山が世界文化遺産に登録され、自然資源や地域資源に関する環境保全・景観保護などの機運が高まっており、地域に愛着と誇りを持てる景観づくりの重要性が増している。
◎ 平成25年6月に県が発表した「第4次被害想定」の中間報告（一次報告）によると、本市の死者数は600人、全壊・焼失棟数は1万5千棟に上る。密集市街地は、老朽家屋が多く倒壊や延焼の危険性が高いことから、防災対策を講じていく必要がある。
◎ 国土交通省は、まちの中心部に都市機能を集約する「コンパクトシティー」の形成を支援するなど、地方都市の「再構築（リノベーション）」を推進している。住宅や各種施設をまちの中心部やバス、鉄道の主要駅周辺に集約し、徒歩や公共交通機関で移動して各施設を利用できるまちづくりを進めることで、二酸化炭素の排出量抑制、インフラの維持管理や行政サービスのコスト縮減、中心市街地の活性化といった効果が期待できる。
◎ 国内外でのICT関連技術の普及により、近年、市民生活におけるインターネットやスマートフォンの活用が進み、商業分野を中心に様々なサービスが創出されている。ICTを活用したまちづくりにより、多種多様な市民ニーズに対応していくことが期待されている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

番号	指 標 名	項 目	H23		H24		
1	景観重要建造物等指定箇所数【箇所】	目 標 値	0		10		
		実 績 値	0		0		
		達成率	伸び率	－	－	－	－
		評 価	1		1		
2	土地区画整理事業の実施面積【ha】	目 標 値	376.3		383.4		
		実 績 値	376.3		383.4		
		達成率	伸び率	100.0	0.0	100.0	1.8
		評 価	4		4		
3	地区計画や建築協定により景観形成が図られた地区数【箇所】	目 標 値	20		20		
		実 績 値	20		20		
		達成率	伸び率	100.0	0.0	100.0	0.0
		評 価	4		4		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）		3.0			

<<評価基準 >>
4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0%
2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0%
3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0%
1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

評 価 項 目	H24	備 考 欄
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 良質な景観や健全な市街地を形成する上で、景観計画や地区計画などのソフト手法や土地区画整理事業などハード手法を組み合わせることで事業推進していくことが効率的かつ効果的である。 ◎ ICTインフラの整備促進については、民間事業者によるところが大きい。袋井市版「スマートタウン構想」の策定などにより、市民生活の向上に向けて、ICTを活用したまちづくりを推進していくことが求められる。
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 景観形成の推進は、本市固有の特徴的な景観である「農の風景」、山や川などの自然環境、市街地等の住環境、旧東海道等の歴史や文化的資源を将来にわたり保全していくために必要である。 ◎ 適正かつ良好な市街地を形成し、維持管理していくためには、各種計画等により、まちづくりの方針を明確にし、規制・誘導していくことが必要である。
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎ 「農の風景」や自然等の景観は、市民に潤いを与える財産であり、将来にわたり守り育て継承していかなければならない。市民・企業・行政など全てのものが、美しい景観を大切にすることをもち、時間を掛けて良質な景観を形成していく必要がある。 ◎ 駅南地区のまちづくりについて、袋井駅自由通路・橋上駅舎が平成26年に供用開始されることから、土地区画整理事業などの事業化に向けて、地域役員とともに住民等の機運をさらに高めていく。
評価結果の平均値（C）		2.7

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
1	景観形成推進事業	4	4	4
2	屋外広告物適正化事業	3	3	3
3	災害に強いまちづくり事業 ※再掲（政策2取組1）	4	3	4
4	都市計画決定関連事業	4	4	4
5	都市計画基本図管理事業	4	4	4
6	地域まちづくり支援事業	4	4	4
7	袋井駅南地区まちづくり事業	4	4	4
8	袋井駅前第二地区土地区画整理事業	4	3	4
9	上山梨第三土地区画整理事業	3	4	3
10	（仮称）袋井駅南土地区画整理事業	3	3	4
11	土地利用適正化事業	4	4	4
12	建築確認支援システム運営事業	4	4	4

取組7交通基盤の充実

取組の評価3.6順調

< 取組7の基本方針 >
1 JR袋井駅舎及び周辺地区の整備
2 計画的な道路補修による長寿命化
3 幹線道路及び生活道路の計画的な整備
4 利便性の高い公共交通の実現

【取組の目的】安全で円滑な道路網の整備と公共交通の確保を図り、だれもが快適に移動できる利便性の高い交通ネットワークを構築します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向																					
◎ 平成24年4月に新東名高速道路が開通し、車両通行における移動時間の短縮や定時性の向上、周辺観光地や商業地等を中心とした地域社会経済の活性化が図られている。また、大規模災害時には救援・復旧活動用輸送路として大きな役割を果たすことが求められている。 ◎ 平成24年12月に中央自動車道の笹子トンネル（山梨県）で天井板崩落事故が発生したこと等を受け、国土交通省は、国や自治体のトンネルや橋梁などの道路構造物を「計画的に点検、診断、修繕し、結果を今後の点検に生かす流れ」を連続的に実施する「メンテナンスサイクル」の考え方を取り入れ、市町村道を含む全てのトンネルや舗装などの構造物がこのサイクルに沿って維持管理を行うよう制度化していく方針である。 ◎ 国土交通省は、車移動を基本とする地方都市の分散型構造を、少子高齢化に対応した公共交通、徒歩、自転車で日常の用事を済ませられる、人や環境に優しい集約型構造のまちに転換を図ることを目的として、郊外に分散した医療、福祉、生涯学習など暮らしをサポートする機能を中心市街地に集約し、環境負荷の少ない都市をめざす「エコ・コンパクトシティ」を推進しており、全国的に公共交通の利用促進が求められている。																					
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果							『 取 組 』 の 有 効 性・必 要 性・緊 急 性 の 評 価 結 果														
番号	指 標 名	項 目		H23		H24		評 価 項 目	H24	備 考 欄											
1	要舗装修繕箇所の整備率【％】	目 標 値		43.3		52.9		有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	◎ 袋井駅自由通路・橋上駅舎事業をはじめとした駅周辺整備事業は、駅へのアクセス性の向上やバリアフリー化を図るだけでなく、駅南側の都市的土地利用を促進させるなど、中心核の拠点性を高め、中東遠の中軸都市にふさわしい魅力ある都心地域の形成に資するものである。 ◎ 橋梁長寿命化修繕計画は、事後保全から予防保全型管理に転換することで、安全性の向上、施設の長寿命化や維持管理・更新費用の縮減を図ることができ、非常に効率的かつ効果的である。											
		実 績 値		36.0		41.1															
		達成率	伸び率	83.1	9.0	77.6	14.1														
		評 価		2		2															
2	「事業化準備制度」の事業実施数(幹線道路・生活道路)【事業】	目 標 値		24		27		必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 平成24年4月の新東名開通や平成25年5月の新病院開院により、本市の道路や公共交通をとりまく環境が変化しており、人・物・情報の新しい流れに対応した交通ネットワークの構築が求められている。 ◎ 今後、橋梁など道路施設の老朽化や更新時期の集中が見込まれていることから、橋梁長寿命化修繕計画等により、限られた財源で効率的に維持管理していくことが必要である。											
		実 績 値		24		33															
		達成率	伸び率	100.0	26.3	122.2	37.5														
		評 価		4		4															
3	道路整備10箇年計画道路の整備率【％】	目 標 値		50.2		50.5		緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業や南口駅前広場等のアクセス道路整備事業について、自由通路と橋上駅舎の平成26年秋の供用開始に向け、確実に推進していく必要がある。 ◎ 市営墓地関連の道路、自動車・自転車（学生）等の交通量が多く安全性の低い道路、密集市街地など防災・安全面の改善が必要になる地域の道路は、早急に整備していく必要がある。また、道路整備10箇年計画や橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、計画的に道路の整備や維持管理をしていかなければならない。											
		実 績 値		50.3		50.5															
		達成率	伸び率	100.1	0.5	100.0	0.3														
		評 価		4		4															
		目 標 値						評 価 結 果 の 平 均 値 (A)	3.3												
		実 績 値																			
		達成率	伸び率																		
		評 価																			
≪評価基準≫ 4：達成率 ≧ 100％・前年比伸び率 ≧ 0％ 2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≧ 0％										3：達成率 ≧ 100％・前年比伸び率 < 0％ 1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％											
『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向																					
取 組 の 評 価						≪ 評価基準 ≫ 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する															
3.6	順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果 (A)	有効性等の評価結果 (C)	主要事業の評価結果 (B)	3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する															
			3.3	4.0	3.4																
番号	取 組 の 基 本 方 針		H23	H24	今 後 の 展 開 方 向																
1	ＪＲ袋井駅舎及び周辺地区の整備				袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業は、駅利用者や周辺住民等の安全確保を徹底するとともに、市民に親しまれる施設となるよう市民アイデアの具現化を図っていく。また、南口駅前広場などアクセス道路整備事業は、自由通路や橋上駅舎とあわせて、平成26年秋の供用開始に向けて推進していく。																
2	計画的な道路補修による長寿命化				橋梁の長寿命化修繕について、対象施設が多く費用も多額になることから、平成24年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画を基に、より効率的かつ効果的に事業推進していくことが求められる。																
3	幹線道路及び生活道路の計画的な整備				都市計画道路の再検証等により道路ネットワークの最適化を図るとともに、幹線道路については、道路整備10箇年計画により着実に事業推進していく。また、生活道路については、住民等の合意形成を十分に図ったうえで道路整備等を計画していく。																
4	利便性の高い公共交通の実現				中東遠総合医療センター線などの自主運行バスについて、利用状況を確認し、必要に応じて運行のあり方を検討し、市全体として誰もが使いやすく利便性の高い公共交通の整備を図っていく。																
≪ 展開方向 ≫										拡充（順調）			拡充（改善必要）			継続推進			縮小		

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果				
番号	主 要 事 業 名	事業評価表の評価結果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	（都）袋井駅南北自由通路新設事業	4	3	4
2	（都）南口駅前線改築事業	3	3	4
3	（都）西通新池線改築事業（第三工区）	3	3	4
4	道路橋梁維持管理事業	3	3	3
5	道路舗装補修事業	3	3	3
6	橋梁の長寿命化修繕事業	3	3	3
7	緊急経済対策事業（道路舗装修繕・橋梁長寿命化修繕等）	3	3	3
8	広域幹線道路整備連携事業	3	3	3
9	都市計画道路整備関連事業	3	3	4
10	（都）袋井駅森線改築事業	4	4	4
11	（都）上久能山科上線改築事業（第二工区）	3	3	3
12	（都）山梨中央通り線改築事業	4	4	4
13	（都）諸井山の手線改築事業	4	3	3
14	市道東同笠油山線改築事業（第一工区）	4	3	4
15	市道湊中新田線改築事業	4	3	4
16	市道湊川井線（諸井橋）改築事業	4	3	4
17	市道太郎兵衛新道国本線改築事業（冠水対策）	4	3	4
18	市道大谷暮ヶ谷線改築事業	4	2	4
19	市道小野田原線改築事業	4	3	3
20	3級市道整備事業	4	3	4
21	「クリーンセンター等関連」3級市道整備事業	4	3	4
22	「サンサーラいごおか関連」3級市道整備事業	3	3	4
23	生活バス路線確保対策事業	3	3	4
24	天竜浜名湖鉄道運営支援事業	2	3	4
25	自主運行バス運行事業	2	3	4
評価結果の平均値（B）		3.4	3.4	3.7

政策3 みんなで取り組む快適なまちづくり															
取組8 安全な水の安定供給					取組の評価		3.0 概ね順調		＜ 取組8 の基本方針＞ 1 水道水の安定供給の確保 2 水道水の安全性の確保 3 水道事業の健全経営の確保						
【取組の目的】 水道施設の管理を適正かつ計画的に行い、安全な水道水を安定的に供給します。															
『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向															
◎ 自然環境を軽視した経済発展などにより、水源地の確保が危ぶまれている諸外国の実情から、水環境（水源）を保全しようとする動きが世界的に活発化している。 このような背景から、日本の企業や自治体が保有する水道技術を、世界に売り込もうとする動きも見られる。 ◎ 東日本大震災の教訓から、全国的に被害想定の見直しや災害に強いまちを目指して様々な対策が行われている。東京湾岸の広い区域において、液状化現象による水道施設への被害が見受けられ、被害軽減のための対策が求められている。 ◎ 水道は市民生活や経済活動に不可欠な重要な施設であり、市民が求める安全で良質な水の供給や水質管理の強化とともに、災害等の非常時に備え、危機管理対策が必要である。															
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果					『 取 組 』 の 有 効 性・必 要 性・緊 急 性 の 評 価 結 果					『主要事業 』に係る事業評価表の評価結果					
番号		指 標 名		項 目		H23		H24		評 価 項 目		H24		備 考 欄	
1	基幹管路耐震化率【％】			目 標 値		27.9		29.3		有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 水道管を新製品である耐震性のダクタイル鋳鉄管を採用することで、水道管の耐震性の向上、掘削土の減少により環境配慮になる。 ◎ 毎年、計画的に老朽管を更新していくことで、漏水等が減少することとなり、水道事業の経営の安定に繋がりが有効である。			
		実 績 値		28.5		29.4									
		達成率	伸び率	102.1	4.7	100.3	3.1								
		評 価		4		4									
2	有収率【％】			目 標 値		90.2		90.2		必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 水道は市民生活における重要なライフラインであり、安全な水を安定的に供給するためにも、老朽管の更新や施設の耐震化などを進めていく必要性は極めて高い。 ◎ 安全な水を安定的に供給するため、老朽管の更新や施設の耐震化を進める必要がある。			
		実 績 値		90.1		90.2									
		達成率	伸び率	99.8	0.1	100.0	0.1								
		評 価		2		4									
3	営業収支比率【％】			目 標 値		108.1		108.1		緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎ 静岡県第4次地震被害想定の内容などからも、地震に強い水道施設の構築を進めていくことが求められる。 ◎ 基幹施設の耐震化事業については、36施設のうち30施設を耐震化済であり、残りの施設も計画的に耐震化を進めていく。 ◎ 老朽管については、平成24年度から調査を進めており、平成25年末に結果がまとまる「老朽管更新計画(耐震化)」に沿って計画的に老朽管更新を進めていく。			
		実 績 値		104.4		105.0									
		達成率	伸び率	96.5	▲ 0.8	97.1	0.5								
		評 価		1		2									
				目 標 値											
				実 績 値											
				達成率		伸び率									
				評 価											
					評価結果の平均値（A）					3.3					
										評価結果の平均値（C）					
										2.7					
＜評価基準＞ 4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％ 1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％															
『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向															
取 組 の 評 価															
3.0		概ね順調		各評価結果の平均値		取組指標の評価結果（A）		有効性等の評価結果（C）		主要事業の評価結果（B）		＜ 評価基準 ＞ 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する			
						3.3		2.7		3.0					
番号		取 組 の 基 本 方 針				H23		H24		今 後 の 展 開 方 向					
1		水道水の安定供給の確保				→		→		水の安定供給を図るため、基幹施設の耐震化や水道管に耐震性のダクタイル鋳鉄管、ポリエチレン管を使用するなど、計画的に地震災害に強いライフラインを目指す必要がある。					
2		水道水の安全性の確保				→		→		安全性確保のため、水質検査計画に基づいた水質検査を、引き続き厳格に実施していく。（現在、業者による毎月の水質検査と、職員による毎日の水質検査が行われており、これらを引き続き実施していく。）					
3		水道事業の健全経営の確保				→		→		収入と支出のバランスをとりながら、老朽管の更新や基幹施設の耐震化などを計画的に進めることが求められる。平成25年度から改定する「水道料金等懇話会」の意見や、平成25年度に改定する「老朽管更新計画（耐震化）」に沿って、安全な水道水の安定的供給を実現させていく。					

政策4 未来を拓く人づくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

取組2心ゆたかな若者の育成

取組の評価2.9一部に改善を要する

< 取組2の基本方針 >
1 自ら考える力をはぐくむ教育の推進
2 ゆたかな心を育む教育の推進
3 たくましい身体を育む教育の推進
4 安心して快適に学べる教育環境の充実
5 社会全体が連携した若者育成の推進
6 農を活かした若者づくり

【取組の目的】 知性にあふれ、ゆたかな感性と未来を拓く活力に満ちた若者を育みます。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

◎ 少子化や核家族化の進行、都市化や情報化の進展などにより、人間関係や地域間でのつながりの希薄化が進むなど、子どもや家庭を取り巻く環境は日々大きく変化している。また、最近では急激な景気の悪化の影響なども受け、若者が将来への夢や希望を持ちにくい時代になっている。

◎ 国で現在検討中の「子ども・子育て新システム」では、放課後児童クラブの対象年齢や受入時間の拡大が検討されている。

◎ 平成23年度からの新しい学習指導要領では、特に小学校低学年において、あいさつ等の基本的な生活習慣、社会生活上のきまりを身に付け、善悪を判断し、「人間としてしてはならないことをしない」などの指導を重視するなど、道徳教育について充実が図られている。

◎ 東日本大震災を受けて、防災教育の重要性について議論が深まっている。子どもたちの防災意識高揚に加えて、発災時に地域のために活躍できる若者の育成も注目されている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果					
番号	指 標 名	項 目		H23	H24
1	基礎学力(自ら考える力を含む)が身についている児童・生徒の割合【%】 (小5、中2)	目 標 値		90.8 小5 71.0 中2	91.1 72.0
		実 績 値		84.0 小5 73.0 中2	88.0 69.8
		達成率	伸び率	92.5 ▲ 6.4 102.8 4.8	96.5 96.9 ▲ 4.3
		評 価		1 4	2 1
		目 標 値		85.0	86.0
2	基礎体力が身についている児童・生徒の割合【%】 (小6、中3)	実 績 値		50.0	50.0
		達成率	伸び率	58.8 ▲ 15.8	58.1 0.0
		評 価		1	2
3	地域活動やボランティア活動に参加している児童・生徒の割合【%】 (小6、中3)	目 標 値		78.0	79.0
		実 績 値		75.7	75.3
		達成率	伸び率	97.0 ▲ 0.1	95.3 ▲ 0.5
		評 価		1	1
		目 標 値		30.0	35.0
4	自ら進んで読書活動に取り組んでいる児童・生徒の割合【%】 (小6、中3)	実 績 値		23.5	27.6
		達成率	伸び率	78.3 ▲ 2.8	78.8 17.4
		評 価		1	2
		評価結果の平均値 (A)			1.6

<<評価基準>>
4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0%
2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0%

3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0%
1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果		
評 価 項 目	H24	備 考 欄
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 基礎学力に関する指標結果は、小学生は目標値に届かないまでも達成率は大きく伸びている。逆に、中学生は昨年度と比べ低下し、目標に届かなかった。また、基礎体力については、昨年度と同様の達成率であり、目標に届いていないため、小中連携して体力の向上に努めていく必要がある。 ◎ 指標だけで成果は計れないが、状況が悪化している案件については長期的な視点からの改善の余地がある。
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 若者の育成にあたっては、徳・知・体がバランス良く育まれることが重要である。本取組のための各事業は、公教育及び心ゆたかな若者の育成に欠かせないものであり、その必要性及び、保護者や地域からの期待も高い。
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 少子化や核家族化の進行、都市化や情報化などが進展する中、知識だけではなく、心のゆたかさを求める声は年々高まっている。 ◎ この分野に求められる緊急性は一過性のものではなく、長期的なビジョンに基づき計画的に事業を進めるべきという意味で各年度の緊急性が高い。
評価結果の平均値 (C)	3.3	

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果				
番号	主 要 事 業 名	事業評価表の評価結果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	(小学校・中学校) 特別支援学級等支援員事業	4	4	4
2	(児童・生徒) 健康診断事業	3	3	4
3	外国人児童生徒サポート事業	4	4	4
4	学校図書館サポート事業	4	4	4
5	学区再編に伴う支援事業	4	4	4
6	要保護・準要保護(児童・生徒)就学援助事業	4	3	4
7	(児童・生徒) 特別支援教育就学奨励事業	4	3	4
8	(小学校・中学校) 特別支援教育推進事業	4	4	4
9	(小学校・中学校) 外国人生徒支援事業	4	4	4
10	(小学校・中学校) 読書活動推進事業	4	4	4
11	(小学校・中学校) 市長称場の会表彰事業	3	3	2

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価						<< 評価基準 >> 4 ～ 3.6 : 順調 2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 3.5 ～ 3 : 概ね順調 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する
2.9	一部に改善を要する	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果 (A)	有効性等の評価結果 (C)	主要事業の評価結果 (B)	
			1.6	3.3	3.9	

番号	取 組 の 基 本 方 針	H23	H24	今 後 の 展 開 方 向
1	自ら考える力を育む教育の推進			子ども一人ひとりの「わかる」を大切にした授業の展開により、学び喜びを感じ、主体的に学習する意識を引き続き向上させていく。自ら考える力である基礎学力を身につけた子どもの育成に努める。
2	ゆたかな心を育む教育の推進			東日本大震災を教訓に、思いやり、助け合いについて、改めて考える必要がある。また、復興支援に関しては、小中学生など若い世代もボランティアに関心が高まっていると想像できるため、これを機に、ゆたかな心をはぐくむ教育の機会としていきたい。
3	たくましい身体を育む教育の推進			運動意欲の向上や運動習慣の定着、食育を通じた望ましい生活習慣の定着への取り組みを継続して行うことにより、児童・生徒のたくましい身体を推進させ基礎体力を身につけた児童・生徒の割合の向上に努める。
4	安心して快適に学べる教育環境の充実			特別支援教育の推進にあたっては、「子ども支援室」の支援を効果的に活用することで、特別支援教育推進の体制づくりを進めていく。また、レインボープランを実施し、市内全校に教育支援の充実を図る。
5	社会全体が連携した若者育成の推進			開かれた学校づくりを促進することにより、家庭・地域・学校の横の連携を強化していく。特に、防災教育に関しては、家庭、地域、行政の協力が欠かせないものであり、社会全体で「生きる力」を身につけた若者を育成していくことが急務である。
6	農を活かした若者づくり			平成22年度から段階的に実施校を増やして行われてきた「農を活かした授業づくり事業」は、平成24年度に12小学校全ての実施となり、地域の方々との交流の機会として今後も継続していきたい。

<< 展開方向 >> 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
1	(小学校・中学校) 特別支援学級等支援員事業	4	4	4
2	(児童・生徒) 健康診断事業	3	3	4
3	外国人児童生徒サポート事業	4	4	4
4	学校図書館サポート事業	4	4	4
5	学区再編に伴う支援事業	4	4	4
6	要保護・準要保護（児童・生徒）就学援助事業	4	3	4
7	(児童・生徒) 特別支援教育就学奨励事業	4	3	4
8	(小学校・中学校) 特別支援教育推進事業	4	4	4
9	(小学校・中学校) 外国人生徒支援事業	4	4	4
10	(小学校・中学校) 読書活動推進事業	4	4	4
11	(小学校・中学校) 市長称揚の会表彰事業	3	3	2
12	(小学校・中学校) 情報教育推進事業	4	4	4
13	(小学校・中学校) 元気な学校づくり推進事業補助金交付事業	4	4	4
14	(小学校・中学校) 備品整備事業	4	4	4
15	小中連携学力向上対策事業	4	4	4
16	(小学校・中学校) 人権教育推進事業	4	4	4
17	(小学校・中学校) A L T 派遣事業	4	4	4
18	(小学校・中学校) 防災教育推進事業	4	4	4
19	教育施設大規模改修事業	4	4	4
20	教育支援センター事業	4	4	4
21	農を活かした授業づくり事業	4	4	4
評価結果の平均値 (B)		3.9	3.9	3.8
		3.9	3.8	3.9

取組3 芸術・文化・生涯学習の推進

取組の評価 2.6 一部に改善を要する

- < 取組3の基本方針 >
1 芸術・文化・学習機会の提供
2 市民の主体的な活動の推進
3 図書館機能の充実
- 4 読書の推進
5 郷土の歴史・文化の伝承と偉人の顕彰

【取組の目的】 市民の主体的な生涯学習活動を支援するとともに、多彩な生涯学習活動の機会を提供し、芸術・文化・学習活動を推進します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

- ◎ 価値観や生活様式の多様化が進む現代社会においては、科学技術や情報技術などが私たちの予想を超える速度で発達しており、また、環境問題や国際化の進展など、私たちが取り組まなければならない新しい課題が、日々生まれている。こうした社会の変化に対応し、豊かで潤いのある社会生活を営むためには、生きるために必要な基礎的な力を身につけるだけでなく、生涯にわたって常に新しい知識を身に付け、自分を磨いていくことが求められている。
- ◎ 芸術や文化、生涯学習は、私たちの生活にうるおいや生きがいを与えるものでもあり、子どもから年配者まで様々な年代の心ゆたかな市民が活躍することで、さらに魅力あふれるいきいきとしたまちが生み出されていく。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

番号	指 標 名	項 目	H23		H24		
1	公民館・中央公民館・月見の里学遊館の利用者数【人】	目 標 値	506,500		507,500		
		実 績 値	456,266		466,808		
		達成率	伸び率	90.0	▲ 3.4	91.9	2.3
		評 価	1		2		
2	生涯学習活動のリーダー数【人】	目 標 値	279		290		
		実 績 値	279		269		
		達成率	伸び率	100.0	0.0	92.7	▲ 3.5
		評 価	2		1		
3	図書館における図書貸出冊数【冊】	目 標 値	530,000		550,000		
		実 績 値	531,964		538,838		
		達成率	伸び率	100.3	0.4	97.9	1.2
		評 価	4		2		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）				1.7	

<<評価基準>>
4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0%
2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0%
3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0%
1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

評 価 項 目	H24	備 考 欄
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	◎ 図書館や公民館などは、芸術・文化・生涯学習活動の推進において、市民が自ら学ぶ機会を提供する場であり、その整備や内容充実は有効性があるといえる。 ◎ 各種の文化活動への補助等は地域で活動する人材を育てるうえで一定の成果がある。
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 様々な文化・芸術活動、生涯学習の機会を市民に提供することは、いきいきとした市民とまちをつくる上で必要不可欠である。 ◎ 各種文化活動への関わりや、質の高い文化・芸術に触れることは、市民一人ひとり心を豊かにし、生活の充実や地域社会の活力の向上にも繋がる。
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎ 文化・芸術・生涯学習の推進に向けた取組は、すぐに効果が確認できるものは少なく、中長期的に次第にその効果が上がってくるものであり、高い緊急性が求められるものではないが、継続した取組が求められる。
評価結果の平均値（C）	2.7	

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	地域ふれあい大学開催事業	3	3	4	
2	人材リスト発行事業	3	3	3	
3	公民館運営事業	4	3	4	
4	公民館学級リーダー研修事業	3	3	2	
5	特色ある公民館づくり補助事業	3	3	3	
6	文化芸術に関する大会等出場激励事業	3	3	2	
7	彫刻のあるまちづくり事業	3	3	3	
8	市民文化活動補助事業	3	3	3	
9	月見の里学遊館運営事業	4	4	2	
10	外国人留学生助成事業	3	3	3	
11	公開講座等開催助成事業	3	3	3	
12	(静岡理科大学)市民体験入学開催事業助成事業	4	4	4	
13	公開シンポジウム開催事業助成事業	3	3	3	
14	澤野医院記念館公開事業	4	4	4	
15	久野城址保存会運営補助事業	4	4	3	
16	郷土資料館運営事業	3	3	4	
17	歴史文化館運営事業	3	3	3	
18	図書館運営事業（袋井図書館＋浅羽図書館＋月見の里分室）	4	4	4	
19	図書館蔵書充実事業(袋井図書館＋浅羽図書館＋月見の里分室)	4	4	4	
20	ブックスタート事業	4	4	4	
21	平和行政推進事業	3	2	3	
評価結果の平均値（B）		3.3	3.4	3.3	3.2

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					
2.6	一部に改善を要する	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）
			1.7	2.7	3.3
番号	取 組 の 基 本 方 針	H23	H24	今 後 の 展 開 方 向	
1	芸術・文化・学習機会の提供	➡	➡	芸術・文化・生涯学習活動への入り口は、自分が興味を持てること、知りたい・関わりたいと思えることと出会うことである。各種講座や講演の開催などにより、興味や学びのきっかけとなる機会を、引き続き市民に幅広く提供していく。	
2	市民の主体的な活動の推進	➡	➡	市民の文化意識の向上を図るとともに、多様な文化活動を支援し、文化振興の発展や地域の教育力の向上を実現するために、今後も行政による一定の支援を続けていく。	
3	図書館機能の充実	➡	➡	市における知の拠点として、蔵書の充実はもとより、高度化・多様化する情報社会（電子書籍やインターネット等）への対応などを引き続き進めるとともに、中央図書館構想の策定を進め、利用しやすい図書館環境の構築を進めていく。	
4	読書の推進	➡	➡	読書は習慣であり、習慣は意識付けにより改善することが出来る。ボランティアとの連携を取りながら、子ども読書活動推進事業やブックスタート事業などを効果的に継続することにより、読書習慣の形成を促進させていく。また、大人の読書習慣定着についても検討したい。	
5	郷土の歴史・文化の伝承と偉人の顕彰	➡	➡	協働まちづくり事業などを活用した、市民自身による「浅羽佐喜太郎」や「名倉太郎馬」といった郷土の偉人・歴史の顕彰の気運が高まってきていることから、新たな掘り起こしも含め、今後も引き続き推進していく。	

<< 展開方向 >> 拡充（順調） ➡ 拡充（改善必要） ➡ 継続推進 ➡ 縮小 ➡

取組1 ゆたかな農業の振興		取組の評価	3.1 概ね順調	<div>< 取組1 の基本方針 ></div> <div>1 担い手の育成</div> <div>2 利用集積の推進</div> <div>3 農産物の高付加価値化</div> <div>4 地産地消の推進</div> <div>5 農地の有効活用</div> <div>6 農資源のさらなる有効活用</div>	
【取組の目的】 消費者のニーズに応える付加価値の高い農産物を供給し、安定的かつ効率的な農業経営を確立します。					

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

◎ 国は貿易自由化による国益の増進を目的に、環太平洋連携協定（ＴＰＰ）への交渉参加を平成２５年３月に表明し、参加国とのルールづくりの協議に加わることとなったが、関税が撤廃された場合の農林水産物への影響や、食料自給率の低下に繋がるのではないかと懸念があり、農業分野の国際競争力の強化が急務となっている。また、農業関連団体からは、ＴＰＰ交渉参加に反対する意見や、コメ・麦をはじめ牛肉・乳製品・砂糖などを関税撤廃の例外とするよう強く求める意見が出されている。

◎ わが国の農業は、耕作面積・農業就業人口、農業総産出額ともに減少しており、さらに農業就業人口に占める６５歳以上の割合は６割、７５歳以上の割合は３割と高齢化が進み、弱体化が進んでいる。また、農業は、食料供給としての役割のほかに、国土の保全、水源のかん養、良好な景観の形成など多面的な機能も有しているが、近年は、農村を中心に高齢化、混在化が進み、耕作放棄地も増え続けることで、農業・集落機能も低下している。

◎ 農林漁業が成長産業となるよう国も様々な施策を進めており、農業分野へのＩＣＴ導入による生産性向上や、農林漁業者が主体となって新たな事業分野を開拓する事業活動等に対し、農林漁業成長産業化ファンドを通じて出融資や経営支援を実施する株式会社農林漁業成長産業化支援機構を設立するなど、強い農業への変革を促進する取り組みを進めている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

番号	指 標 名	項 目		H23		H24	
1	農業産出額【億円】	目 標 値		114.4		114.6	
		実 績 値		99.2		102.5	
		達成率	伸び率	86.7	▲ 0.5	89.4	3.3
		評 価		1		2	
2	認定農業者数（経営体含む）【経営体】	目 標 値		245		251	
		実 績 値		233		215	
		達成率	伸び率	95.1	▲ 2.9	85.6	▲ 7.7
		評 価		1		1	
3	地場産の農産物（米以外）を使用した学校給食日数【日】	目 標 値		84		84	
		実 績 値		69		77	
		達成率	伸び率	82.1	27.7	91.6	11.5
		評 価		2		2	
4	農地流動化面積【ha】	目 標 値		899		903	
		実 績 値		867		926	
		達成率	伸び率	96.4	3.3	102.5	6.8
		評 価		1		4	
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
				評価結果の平均値（A）		2.3	

『 取 組 』 の 有 効 性・必 要 性・緊 急 性 の 評 価 結 果

評 価 項 目	H24	備 考 欄
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ ブランド力の強化及び販路拡大の取り組みとして、ブランド米の生産・販売に向けた取り組みに加え、ふくろい宣伝隊などの活動による市内農産物の県内外への販路開拓を進めており、一定の成果がでている。 ◎ フロンティア農園プロジェクトや耕作放棄地対策事業など、農地を有効に活用していく取り組みが、次代を担う子ども達へ良好な農地を継承する活動であり、かつ市民とのパートナーシップのモデル的な取り組みとなっている。
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ ＴＰＰへの交渉参加により、農業分野においても国際競争が避けられない状況となることから、強い農業の育成が欠かせない。6次産業化や集約型農業の推進による生産性向上と企業による農業参入を積極的に推進する必要がある。 ◎ 地産地消の取り組みを進めることで、食育推進や地域の自然や文化への理解・関心を高める効果が期待でき、市内農業者の経営の安定にも繋がることから、地域農産物を地域で食すことの取り組みの重要性は高まっている。
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ ＴＰＰの交渉参加により、農業の自由貿易化までの時間は限られている。強い農業への育成が急務であり、生産性向上と法人化等を早急に進める必要がある。 ◎ 農業者の高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加が年々深刻化しており、人・農地プランに基づき意欲と能力のある担い手への農地の利用集積を進める必要がある。
評価結果の平均値（C）	3.7	

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

番 号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			
		有 効 性	効 率 性	廃 止 の 影 響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	環境保全型農業直接支援対策事業	3	3	3	
2	「ふくろいブランド」米開発販売促進事業	4	3	3	
3	茶品評会出品対策事業費補助事業	4	2	4	
4	袋井市農業振興会補助事業	3	3	3	
5	クラウンメロン振興協議会補助金	3	3	3	
6	農業経営基盤強化資金利子助成金	3	3	3	
7	農地・水保全管理支払交付金事業	3	3	3	
8	農業近代化資金利子補給金	3	3	3	
9	袋井茶振興協議会補助事業	4	4	4	
10	農業振興推進事業費補助金	3	3	3	
11	ふくろい特産品宣伝隊支援事業	3	3	4	
12	地場産品消費推進事業（手づくりみぞ講座）	4	4	4	
13	6次産業化促進支援事業	3	3	4	
14	はじめよう農業応援事業	3	3	3	
15	袋井市鳥獣被害防止総合対策事業	4	4	4	
16	農業者戸別所得補償制度推進事業	4	3	4	
17	畜産振興対策事業（袋井市受精卵移植協議会補助金）	4	4	4	
18	農業委員会事業	4	4	4	
19	耕作放棄地対策事業	3	3	3	
20	市民農園運営事業（市営）	4	4	4	
21	袋井フロンティア農園プロジェクト	3	3	2	
22	県営農山漁村活性化プロジェクト支援事業	3	3	3	
23	出産・結婚祝品贈呈事務	3	2	4	
評価結果の平均値（B）		3.3	3.4	3.2	3.4

< 展開方向 >

拡充（順調）

拡充（改善必要）

継続推進

縮小

取組2 魅力ある商業の振興

取組の評価3.2 概ね順調

< 取組2の基本方針>
1 意欲的な商業者の支援
2 戦略的な商品販売の支援
3 魅力ある個性的な商店街づくりの推進
4 にぎわい拠点づくりの推進

【取組の目的】個性ある魅力的な商店と多種多様な買い物を楽しめる商業施設が互いに特性を発揮しあう、楽しさとにぎわいにあふれた魅力的な商業地を形成します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

◎ 地方における車社会の進展と都市周辺の幹線道路の整備により、郊外部の交通環境は従来以上に改善されてきており、商業施設の郊外化がさらに進む状況にある。また、郊外型大規模商業店舗が、地域における商業の重要な位置を占めている。一方で、中心市街地の商店街は、駐車場整備などへの対応、魅力向上、消費者の望む価格設定や多様な品揃えなどが遅れ、中心市街地の商業は停滞・衰退の方向にあり、結果、空き店舗が増加している。

◎ 消費者の生活必需品の購入先動向については、コンビニエンスストアやホームセンター、ドラッグストアなどの業態店舗での購入が増加する一方、商店街等の小売店や百貨店における購入が減っており、便利さや品揃え、価格などにおいて消費者ニーズに対応した業態が販売を伸ばしている。

◎ スマートフォンの急速な普及も相まって、若者世代を中心にインターネットによる通信販売の利用が急拡大しており、従来型の商業施設での買い物からインターネットでの買い物へと消費者のニーズが変化している。また、高齢化の進行に伴い、交通弱者に対応した買い物拠点の整備や地域のコミュニティを支える役割など、地域住民のニーズに合った魅力的な商店街づくりが求められている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

番号	指 標 名	項 目		H23		H24	
1	商品販売額（小売業）【億円】	目 標 値		973		975	
		実 績 値		971		971	
		達成率	伸び率	99.7	0.0	99.5	0.0
		評 価		2		2	
2	地元購買率【％】	目 標 値		61.3		61.5	
		実 績 値		61.1		61.1	
		達成率	伸び率	99.6	0.0	99.3	0.0
		評 価		2		2	
3	空き店舗の解消件数（期間の累計）【件】	目 標 値		3		4	
		実 績 値		4		5	
		達成率	伸び率	133.3	33.3	125.0	25.0
		評 価		4		4	
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）		2.7			

＜評価基準＞
4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％
2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％
3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％
1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

評 価 項 目	H24	備 考 欄
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	2	◎ 中心市街地の活性化については、駅前商店街協同組合・袋井商工会議所・地域住民等が連携し継続的にイベント等を実施しているものの、大規模商業店舗やコンビニエンスストアなどと競合する商品群では厳しく、高齢化に伴う買い物弱者への対応など商店街としての独自性が求められる。 ◎ 空き店舗情報や駅前の駐車場設置情報をホームページに公開し、補助金制度を設けることで、新規出店者の入居に繋がっているものの、空き店舗が増える傾向にあり、さらなる魅力的な店舗づくりへの支援が求められている。
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 新たなＪＲ袋井駅舎が平成２６年度に供用開始することを見据え、魅力的なまちづくりを展開すべく、街全体にストーリー性のある活性化策が必要である。 ◎ インターネットによる通信販売の利用が急拡大しており、従来型の商業施設での買い物からネットでの買い物へと消費者のニーズが変化している。市としても時代の変化に対応した商業振興策が必要となっている。
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 今後、急速な進行が予想される少子高齢化を見据え、自動車を運転しない高齢者が買い物しやすい店舗展開や高齢者向けの商品を取りそろえるなど、消費者ニーズの変化に対応した商業のあり方を分析し、まちづくりに反映する必要がある。 ◎ 雇用創出や市の財政基盤を支える重要な役割を担っている商業については、継続的に活性化に向けた対策が必要である。
評価結果の平均値（C）	3.0	

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
1	袋井商工会議所補助事業	4	4	4
2	浅羽町商工会補助事業	4	4	4
3	小口資金利子補給事業	4	4	4
4	短期経営改善資金利子補給事業	4	4	4
5	景気対策特別資金利子補給事業	3	3	4
6	事業資金利子補給事業	4	4	4
7	中心市街地活性化推進事業	4	4	4
8	商店街イベント事業	4	4	4
9	地域振興イベント事業（ふれあい夢市場）	3	3	3

取組3 活力ある工業の振興

取組の評価3.3概ね順調

< 取組3の基本方針>
1 優良企業誘致の推進
2 新たな展開への支援
3 経営資源の確保
4 戦略的な人材育成

【取組の目的】 多彩な企業がそれぞれの特性を発揮し、挑戦し続ける、活力ある地域経済基盤を確立します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向												
◎ 国が進める経済政策により円安が進んだことで、輸出型産業を中心に業績が改善している業種も見られるものの、海外の成長市場を獲得するための現地生産化や、地震・津波などの企業のBCP（事業継続計画）対策の考え方もあり、生産拠点を海外へ移転する動きは止まらない状況にある。また、大手メーカーが海外生産へシフトすることに伴い、取引関係にある中小企業の受注量が減少しており、事業規模の縮小や新たな事業への展開も求められている。												
◎ 製造業及び物流業においては、さらなるコスト削減を図ることで経営基盤を強化させるべく、事業の選択と集中を進めている。また、東日本大震災を教訓にサプライチェーンの全体最適化を進める中で、国内の老朽化した生産拠点を閉鎖し、集約化や配置転換を図る動きが加速している。												
◎ 韓国や中国企業においてものづくりの高度化が進展したことにより、大量生産型のコモディティ（汎用）商品の分野では、日本企業が市場を奪われる傾向にある。また、3Dプリンターの普及により、今後、工業製品の開発や製造過程での大きな変革が予想され、柔軟な技術革新への対応と、差別化が可能な事業分野への選択と集中が必要となっている。												
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果												
番号	指 標 名	項 目		H23		H24						
1	製造品出荷額等 （従業員4人以上の事業所） 【億円】	目 標 値		4,846		5,243						
		実 績 値		4,605		4,429						
		達成率	伸び率	95.0	13.4	84.4	▲ 3.8					
		評 価		2		1						
2	従業員1人あたり粗付加価値額 （従業員4人以上の事業所） 【万円】	目 標 値		1,400		1,418						
		実 績 値		1,567		1,644						
		達成率	伸び率	111.9	13.3	115.9	4.9					
		評 価		4		4						
3	静岡理科大学と市内企業の産学交流 研究件数（期間の累計）【件】	目 標 値		8		12						
		実 績 値		11		13						
		達成率	伸び率	137.5	266.6	108.3	18.1					
		評 価		4		4						
		目 標 値										
		実 績 値										
		達成率	伸び率									
		評 価										
		目 標 値										
		実 績 値										
		達成率	伸び率									
		評 価										
				評価結果の平均値（A）				3.0				

＜評価基準＞
4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％
2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％
3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％
1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向												
取 組 の 評 価						＜ 評価基準 ＞						
3.3	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）	4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する						
			3.0	3.7	3.3							

番号	取 組 の 基 本 方 針	H23	H24	今 後 の 展 開 方 向	
1	優良企業誘致の推進			新東名開通による交通網の充実や優遇助成制度の優位性を活かし、山科東工業団地や民間遊休地への優良企業の誘致を促進するとともに、内陸フロンティアの取り組みを進めることによる中長期的な受け皿確保の取り組みを進める。また、県東京事務所への職員派遣による首都圏等での人脈や情報を活かし、県外からの企業誘致に向けた活動を強化する。	
2	新たな展開への支援			産学官情報交換会などのマッチング事業を通して静岡理科大学が持つ技術や施設を活用するとともに、市内中小企業の持つ高い技術力や付加価値の高い製品について、新たな販路開拓を進めるため、産業展示会や見本市への出展を支援し、市内企業の活性化を図る。	
3	経営資源の確保			袋井商工会議所、浅羽町商工会とも連携を図り、市内企業における技術、人材、情報、資金の資源確保力を高め経営革新を促進する。また、市内外の事業所で勤務経験のある製造業OBの存在を活かし、地域での活用を積極的に進める。企業の技術的課題の解決については、静岡理科大学の研究者が相談を受ける「技術相談窓口」の活用を促し、企業と大学の連携強化を図る。	
4	戦略的な人材育成			袋井商工会議所が実施する起業家の育成・支援事業を推進するとともに、市内企業の人材育成としては、静岡理科大学の先端機器分析センター及びやまゐりか創造工学センターを活用した取り組みを推進する。また、市内小・中学校において理科や科学のおもしろさを伝え知的的好奇心を高めるなどの取り組みも進める。	
評価結果の平均値（B）		3.3	3.4	3.2	3.3

＜ 展開方向 ＞
拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

取組4 にぎわいある観光の振興

取組の評価3.0 概ね順調

< 取組4の基本方針>
1 多彩な観光商品の開発
2 イベントの有効活用
3 おもてなしの充実
4 戦略的な商品販売の支援

【取組の目的】 豊かな自然や歴史・文化など、地域資源を活かしたまちの新たな魅力づくりと発信に努め、観光交流客を増やします。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向																																					
◎ 平成25年6月23日に富士山の世界遺産登録が決定し、今後さらに、登山者や富士山周辺への観光客の大幅な増加が予想される。また、これを機に、外国人観光客の訪日増も期待されることから、旅行会社は新たな観光ツアーを企画するなど世界遺産特需への取り組みを進めている。																																					
◎ 航空運賃が安価となったことや新興国の一人当たり国民所得が急増していることに加え、最近の円安傾向も相まって、外国人観光客の訪日が急増する中、これまでの大都市を中心とした観光ルートだけでなく、地方の観光地にも外国人が訪れる傾向にあり、地方経済復活の切り札として観光が期待されている。																																					
◎ 団体旅行が減少し、家族旅行や友人とのグループ旅行など観光の個人化が進んでおり、これに伴い、高速道路網の充実と利便性の向上などにより、クルマ旅行が主流となっている。このような中、昨年開通した新東名高速道路のように、サービスエリアやパーキングエリアが観光集客施設として位置づけられるなど、地域資源を活用することによりニーズに合わせた新たな発想の観光企画も見られるなど、観光市場が縮小する中、観光地間の競争は、ますます激しくなっている。																																					
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果						『 取 組 』 の 有 効 性・必 要 性・緊 急 性 の 評 価 結 果						『主要事業 』に係る事業評価表の評価結果																									
番号	指 標 名		項 目		H23		H24		評 価 項 目		H24	備 考 欄			番 号	主 要 事 業 名		事 業 評 価 表 の 評 価 結 果																			
														有 効 性				効 率 性	廃止の影響																		
														4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない				4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり																		
1	観光交流客数【万人】		目 標 値		454		462		有 効 性		4	◎ 袋井市観光協会と連携し「遠州三山 自分巡礼の旅」キャンペーンを県内外で展開。旅行会社においても数多くのツアーが企画されたこともあり、県内外からの観光客が増加した。既存資源を有効に活用し効果を生み出している。 ◎ 「ふくろい遠州の花火」は、県外からも多くの集客効果があり、「袋井」の名を全国に発信するイベントとなっているとともに、物販も含め地域経済への波及効果も大きい。			1	観光関係印刷物作成事業	4	3	4																		
		実 績 値		427		445		必 要 性		4							◎ 地方経済復活の切り札として観光が期待されていることから、地域の観光資源を最大限活用し、リピーターとファンづくりを推進する必要がある。 ◎ “まちの活力”を生み出す源は、にぎわいであり、多くの人が訪れるまちをつくっていく観光政策は、本市の発展には欠かせないものである。現在進めている観光イベントは、そのほとんどが地域の企業や市民が携わり実施していることから、地域の力を結集しまちづくりを進める体制の基礎的役割を担っていると言える。	2	観光案内所来場者数【人】	3	3	4															
		達成率		94.0		▲ 4.2		96.3												4.2		4	4	4													
		評 価		1		2		4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 想定した成果なし												4	4	4															
		目 標 値		3,710		3,750							4	4	4																						
		実 績 値		3,260		3,496						4	4	4																							
		達成率		伸び率		87.8		▲ 20.8		93.2		7.2		4	4	4																					
		評 価		1		2						4	4	4																							
		目 標 値										4	4	4																							
		実 績 値										4	4	4																							
		達成率		伸び率								4	4	4																							
		評 価										4	4	4																							
		目 標 値										4	4	4																							
		実 績 値										4	4	4																							
		達成率		伸び率								4	4	4																							
		評 価										4	4	4																							
					評価結果の平均値（A）			2.0																													
4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0%													3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%																								
『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向																																					
取 組 の 評 価													取 組 指 標 の 評 価 結 果 (A)					有 効 性 等 の 評 価 結 果 (C)					主 要 事 業 の 評 価 結 果 (B)					4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する					3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する				
3.0		概ね順調		各評価結果の平均値		2.0		3.3		3.7																											
番号	取 組 の 基 本 方 針				H23		H24		今 後 の 展 開 方 向																												
1	多彩な観光商品の開発								既存の観光資源に物語性を付け加えるなど、新しい発想で神社仏閣、エコバなど、今ある資源や埋もれている資源を掘り起こし磨き上げていくとともに、海外・県外からの観光客の視点で広域観光の取り組みを進める。また、田園風景などの農資源などを活かした観光や工場見学と連携した産業観光など、他分野との連携で新たな観光商品を開発する。																												
2	イベントの有効活用								集客性の高い「ふくろい遠州の花火」や「B級グルメグランプリ」などのエコバを会場としたイベントを活用し、市の知名度を高める取り組みを実施するとともに、イベントを機に市の観光の魅力を知ってもらい、リピーターになってもらえるような取り組みを進める。																												
3	おもてなしの充実								観光交流客数を増やすため、来訪者が安心して市内を周遊し滞在することができるよう、観光施設の整備・メンテナンスや、おもてなし体制の充実を図っている。また、リピーターやファンとなってもらうためマーケティングの分析を行い、施策に反映する。さらに、まちの玄関口であるJR袋井駅の改築により、来訪者の利便性を向上させる。																												
4	戦略的な商品販売の支援								海外や県外に向け、地域特産品と観光資源等を結びつけたシティプロモーションを実施するとともに、魅力的な特産品開発を支援する。また、「袋井おみやげ開発プロジェクト」で生まれた新たなおみやげ商品が、平成26年4月から販売開始となることから、観光戦略と連携を図り活用していく。																												
評価結果の平均値（B）					3.7		3.8		3.4		3.9																										
4 展開方向 5 拡充（順調） 6 拡充（改善必要） 7 継続推進 8 縮小																																					

取組 5 就労の支援

取組の評価

3.2

概ね順調

＜ 取組5の基本方針＞

- 1 戦略的な人材育成
- 2 キャリアアップの支援

2 キャリアアップの支援

3 労働者福祉の充実

4 新たな雇用創出への支援

【取組の目的】 活力ある地域経済基盤を確立するため、だれもが安心して働けるよう就労を支援します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向

- ◎ 国が進める経済政策により円安が進んだことで、輸出型産業を中心に業績が改善しているものの、海外需要の獲得のための現地生産化や、地震・津波などの企業のBCP（事業継続計画）対策の考え方から、生産拠点を海外へ移転する動きは依然止まらない状況にある。このことから、雇用の創出や賃金水準の改善効果までには至っていない。また、非正規労働者の割合が雇用者の3割を超え社会問題化するなど雇用環境は依然厳しい状況にある。
- ◎ 全国の有効求人倍率は0.9程度まで改善したものの、完全失業率が依然高い水準にあり雇用情勢は現在も不安定な状況が続いている。新卒学生（大学生・高校生）の採用状況についても、大企業を中心に改善の動きはあるものの、依然厳しい環境下にある。
- ◎ 団塊世代の大量退職と少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少により、中長期的には労働力不足が懸念される中、現時点では顕著な動きは無いものの、一部、建設業や医療・福祉関係等の業種では既に労働力の確保に苦慮する状況が生じている。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H23		H24		
1	市内企業へのインターンシップ 制度利用率【%】	目 標 値	63.0		64.0		
		実 績 値	61.0		69.7		
		達成率	伸び率	96.8	▲ 8.9	108.9	14.2
		評 価	1		4		
2	就労支援セミナー等の開催回数【回】	目 標 値	14		14		
		実 績 値	14		22		
		達成率	伸び率	100.0	7.6	157.1	57.1
		評 価	4		4		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
			評価結果の平均値（A）			4.0	

《評価基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

1 : 達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H24	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	2	◎ 新規・再就職に関する「職業相談」や若年無業者とその家族を対象に相談業務や職場体験などの就労支援を実施することにより、就職活動への不安解消をはじめ雇用のミスマッチ解消に向けた一定の成果となっている。 ◎ 雇用環境は、経済・産業動向と密接に連動することから、市内企業をいかに活性化させるかといったことが重要であり、就職支援だけでなく企業の育成支援も同時に取り組んでほしいと効果がある。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 雇用は、市民が安心して生活するための最も重要な基盤であり、厳しい雇用環境にある今こそ積極的な就労支援を展開する必要がある。また、雇用環境の改善は、消費動向の改善にも繋がりが、結果、地域経済の好循環にも繋がると重要な要素である。 ◎ 雇用のグローバル化の進展などにより、長期的視点に立った就労対策の重要性が高まっており、小中学校における「職場体験学習」など、地域が一体となって企業の求める人材育成に取り組むことが求められている。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎ 有効求人倍率や大企業を中心に新卒学生の採用状況に改善の兆しは見えるものの、依然として就職難の状況は変わっておらず、将来のまちの原動力となる若者の雇用対策は緊急性が求められている。 ◎ 円安が進んだことで、輸出関連企業の業績改善が進む一方、資源・資材を輸入に頼る企業については価格高騰により業績が悪化している状況で、今後、安定的な雇用改善に繋がるまでの間は、一定程度の緊急性をもった支援が必要である。
評価結果の平均値（C）	2.7	

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	雇用対策事業	3	3	4
2	袋井地区労働者福祉協議会補助事業	3	3	3
3	袋井市勤労者協議会補助事業	3	3	2
4	中遠建築職業訓練協会補助事業	3	3	3
5	勤労者教育資金利子補給事業	3	3	3
6	勤労者住宅建設資金利子補給事業	3	3	3
7	サンライフ袋井管理運営事業（再掲）	3	3	3
評価結果の平均値（B）		3.0	3.0	3.0

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取組の評価					
3.2	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）
			4.0	2.7	3.0



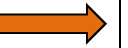
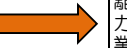




《 評估基準 》

4 ~ 3.6 : 順調

2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する

3.5 ～ 3 : 概ね順調

1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H23	H24	今後の展開方向
1	戦略的な人材育成			産学官（市内の小・中学校、高校を含む）の連携により地域が一体となって、企業の必要とする人材の育成を図るとともに、ハローワークと連携した就職支援セミナーを実施し、離職者等の再就職に向けた支援を行う。また、雇用のミスマッチを解消するため、市内の中学・高校・大学の生徒の市内企業へのインターンシップ制度活用を促進する。
2	キャリアアップの支援			離職者等の再就職に向けた支援策として、今後雇用が期待される農業や介護、環境などの分野への就職に必要な能力を身につけるため、セミナーや講座を実施するとともに、市内新卒学生（大学生・高校生）を対象とし、市内事業所との橋渡しをする合同企業説明会を開催する。
3	労働者福祉の充実			ハローワークと連携した求職者に対する就業支援や、労働者の生活安定のため融資制度の活用を普及させるなど、さらなる労働者福祉の充実を図る。
4	新たな雇用創出への支援			企業誘致を推進することで新たな雇用の創出を図るとともに、市内既存事業所においても、新規雇用に繋がる新たな技術・製品の開発支援を行う。また、企業の農業参入を積極的に推進することで、安定した収入が得られる農業の仕組みを確立し、新たな雇用創出に繋げる。

《展開方向》

拡充（順調）

拡充（改善必要）

繼續推進

縮小

取組1市民活動の支援		取組の評価	3.0	概ね順調	＜取組1の基本方針＞ 1 市民活動の活性化 2 まちづくり活動拠点のさらなる充実 3 市民活動の情報提供とネットワーク強化
【取組の目的】市民の自主的・主体的なまちづくり活動の支援とネットワーク化を推進し、地域社会に貢献する市民を育みます。					

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向										
<div>◎ 全国ボランティア・市民活動振興センターによる「ボランティア活動年報 2011（最新）」において、国民のボランティアやNPO活動や市民活動への参加の割合は21.5%であり、その活動の分野は「学術、スポーツ、文化芸術振興」が27.8%、「まちづくり」が27.7%と上位になっている。</div> <div>◎ 同年報において、NPO法人の認証数累計は年々拡大し、平成23年には“44,291”となっているが、その収入金額は「100～500万円未満」が最も多く、約20%となっており、1,000万円未満では、約半数の割合となっているなど、財政運営が厳しい法人が多い状況が見受けられる。</div> <div>◎ 国政レベルにおいては、官だけでなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」の推進について注目が集まっており、平成23年3月以降、検討が重ねられているが、市民公益税制の拡充など、これまでの制度整備における一定の成果を踏まえつつ、「新しい公共」推進会議においては、「制度整備から実行へ」を新たなフェーズとして再スタートさせ、今後は、特に「新しい公共」の担い手による実際の活動が、地域社会へ幅広く広がることを支援していくこととしている。</div> <div>◎ 第8回「新しい公共」推進会議資料（平成24年1月12日）によると、NPOや地方公共団体、企業等が協働する取組を支援するなどソーシャルキャピタル育成の支援や、ソーシャルビジネスの創出支援など、企業の公共性や社会性に目を向けた経営支援を行っていくこととしている。</div>										
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果							『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果			
番号	指 標 名	項 目		H23		H24		評 価 項 目	H24	備 考 欄
1	市民活動団体数【団体】	目 標 値		160		160		有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	2	◎ 市内の市民活動団体の傾向としては、活動予算10万円未満、会員数10～30人の小規模な団体が大半を占めており、人材育成など活動の発展、継続などが課題となっている。 ◎ 市民提案による協働まちづくり事業については、提案事業数が昨年より減少しているものの、新しい団体や、これまで行政との交流がなかった団体等からの提案もあり、団体同士が互いの活動を知る機会にもなっていることから、一定の成果があると言える。
		実 績 値		178		218				
		達成率	伸び率	111.2	0.0	136.2	22.4			
		評 価		4		4				
2	市民公募による協働事業数【事業】	目 標 値		15		15		必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 官だけでなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」の推進について注目が集まっており、今後は、特に「新しい公共」の担い手による実際の活動が、地域社会へ幅広く広がることを支援していくこととしており、その必要性は高まっている。 ◎ 「袋井宿開設四〇〇年記念事業」において、“市民参画”と“協働”により、全市民的な一体感を醸成し、より多くの“市民参加”による地域づくりを図っており、必要性が認められる。
		実 績 値		15		11				
		達成率	伸び率	100.0	15.3	73.3	▲ 26.6			
		評 価		4		1				
3	メロープラザの年間利用者数【人】	目 標 値		57,100		57,800		緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 市内の市民活動団体の傾向としては、活動予算10万円未満、会員数10～30人の小規模な団体が大半を占めており、人材育成など活動しやすい環境整備に向けた支援や連携が求められている。 ◎ 協働まちづくりセンターやメロープラザについて、単なる施設利用にとどまらず、情報発信や交流を行う団体活動の活性化を図るため、さらなる施設機能の向上等を図る必要がある。
		実 績 値		63,865		67,290				
		達成率	伸び率	111.8	29.4	116.4	5.3			
		評 価		4		4				
4	協働まちづくりセンターの年間利用者数【人】	目 標 値		7,600		7,650		評 価 結 果 の 平 均 値 （ A ）	3.3	
		実 績 値		6,616		8,958				
		達成率	伸び率	87.0	▲ 12.4	117.0	35.3			
		評 価		1		4				

政策6 ともに支え合う地域づくり																																																																																																																																																																					
取組2 地域コミュニティの充実支援					取組の評価		2.8 一部に改善を要する			＜取組2の基本方針＞ 1 まちづくりへの新たな取組 2 地域コミュニティ組織の強化 3 自治会への加入・参加促進 4 農を活かした地域コミュニティづくり																																																																																																																																																											
【取組の目的】 市民の主体的な地域づくり活動を支援し、連帯感のある地域コミュニティを形成します。																																																																																																																																																																					
『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向																																																																																																																																																																					
◎ 平成22年国勢調査の結果によれば、持ち家率は市・県・国ともに平成12年以降上昇傾向にあったが、平成22年は減少に転じている。【国:61.9%、県:66.4%、袋井市:63.7%】因みに、近隣の磐田市、掛川市の持ち家率は、本市よりも高く、両市とも約70%となっている。なお、市内の世帯数に関しては、増加率は緩やかになっているものの、増加を続けており、その要因としては、一人世帯と二人世帯が急増していることが挙げられ、また、一世帯当たり人員については、全国傾向と同じく減少している(国2.42%、市:2.82%)。 ◎ 従来、町内会や自治会などの地縁組織が主体となって、地域の実情に合わせた活動やまちおこしが行われてきたが、人口減少や少子高齢化の進行などに伴い、役員の担い手不足などを主たる要因として、住民自治機能の低下が見られる地域も少なくない状況である。また、役員の担い手の環境変化として、定年延長により仕事をしながら自治会の業務を務める役員が増えている。こうした環境のもと、新たな地域課題解決の仕組みとして、地縁組織や住民活動団体、NPOなどの地域内諸団体によって構成され、地域住民が地域課題に対する解決策を自ら企画立案し、まちづくり等を実践する「地域自治組織」を設置する動きが全国で広がっている。																																																																																																																																																																					
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果					『 取 組 』 の 有 効 性・必 要 性・緊 急 性 の 評 価 結 果					『主要事業 』に係る事業評価表の評価結果																																																																																																																																																											
<table><tr><td>番号</td><td>指 標 名</td><td colspan="2">項 目</td><td colspan="2">H23</td><td colspan="2">H24</td></tr><tr><td rowspan="4">1</td><td rowspan="4">自治会への加入世帯率【%】</td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2">90.0</td><td colspan="2">90.0</td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2">87.9</td><td colspan="2">88.1</td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td>97.6</td><td>▲ 0.2</td><td>97.8</td><td>0.2</td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2">1</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td rowspan="4">2</td><td rowspan="4">★過去1年以内に1回以上地域活動に参加した市民の割合【%】</td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2">75.0</td><td colspan="2">76.5</td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2">73.8</td><td colspan="2">75.3</td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td>98.4</td><td>0.4</td><td>98.4</td><td>2.0</td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2">2</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td colspan="2">目 標 値</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">実 績 値</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>達成率</td><td>伸び率</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">評 価</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="4">★印の指標は市民意識調査結果によるもの</td><td colspan="2">評価結果の平均値（A）</td><td colspan="2">2.0</td><td colspan="6"></td></tr></table> <div>＜評価基準＞ 4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%</div>														番号	指 標 名	項 目		H23		H24		1	自治会への加入世帯率【%】	目 標 値		90.0		90.0		実 績 値		87.9		88.1		達成率	伸び率	97.6	▲ 0.2	97.8	0.2	評 価		1		2		2	★過去1年以内に1回以上地域活動に参加した市民の割合【%】	目 標 値		75.0		76.5		実 績 値		73.8		75.3		達成率	伸び率	98.4	0.4	98.4	2.0	評 価		2		2				目 標 値						実 績 値						達成率	伸び率					評 価								目 標 値						実 績 値						達成率	伸び率					評 価								目 標 値						実 績 値						達成率	伸び率					評 価						★印の指標は市民意識調査結果によるもの				評価結果の平均値（A）		2.0							
番号	指 標 名	項 目		H23		H24																																																																																																																																																															
1	自治会への加入世帯率【%】	目 標 値		90.0		90.0																																																																																																																																																															
		実 績 値		87.9		88.1																																																																																																																																																															
		達成率	伸び率	97.6	▲ 0.2	97.8	0.2																																																																																																																																																														
		評 価		1		2																																																																																																																																																															
2	★過去1年以内に1回以上地域活動に参加した市民の割合【%】	目 標 値		75.0		76.5																																																																																																																																																															
		実 績 値		73.8		75.3																																																																																																																																																															
		達成率	伸び率	98.4	0.4	98.4	2.0																																																																																																																																																														
		評 価		2		2																																																																																																																																																															
		目 標 値																																																																																																																																																																			
		実 績 値																																																																																																																																																																			
		達成率	伸び率																																																																																																																																																																		
		評 価																																																																																																																																																																			
		目 標 値																																																																																																																																																																			
		実 績 値																																																																																																																																																																			
		達成率	伸び率																																																																																																																																																																		
		評 価																																																																																																																																																																			
		目 標 値																																																																																																																																																																			
		実 績 値																																																																																																																																																																			
		達成率	伸び率																																																																																																																																																																		
		評 価																																																																																																																																																																			
★印の指標は市民意識調査結果によるもの				評価結果の平均値（A）		2.0																																																																																																																																																															
『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向																																																																																																																																																																					
<table><tr><td colspan="6">取 組 の 評 価</td><td rowspan="2">＜ 評価基準 ＞ 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する</td></tr><tr><td>2.8</td><td>一部に改善を要する</td><td>各評価結果の平均値</td><td>取組指標の評価結果（A） 2.0</td><td>有効性等の評価結果（C） 3.0</td><td>主要事業の評価結果（B） 3.3</td></tr></table>														取 組 の 評 価						＜ 評価基準 ＞ 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する	2.8	一部に改善を要する	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A） 2.0	有効性等の評価結果（C） 3.0	主要事業の評価結果（B） 3.3																																																																																																																																											
取 組 の 評 価						＜ 評価基準 ＞ 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する																																																																																																																																																															
2.8	一部に改善を要する	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A） 2.0	有効性等の評価結果（C） 3.0	主要事業の評価結果（B） 3.3																																																																																																																																																																
<table><tr><td>番号</td><td>取 組 の 基 本 方 針</td><td>H23</td><td>H24</td><td>今 後 の 展 開 方 向</td></tr><tr><td>1</td><td>まちづくりへの新たな取組</td><td></td><td></td><td>市民と行政のパートナーシップの取組については、平成25年度も引き続き、地域の実情にあった地震対策となるよう取組を継続・推進することとしているが、新たに「市民の感じる満足・不満足度調査」（H23実施）の結果などをもとに、地域担当職員が関わる中で、各地域が自主的に課題解決へ向けた話し合いを進めていく。</td></tr><tr><td>2</td><td>地域コミュニティ組織の強化</td><td></td><td></td><td>市内の全域で自治会が組織されている本市にとって、“自治会”や“自治会連合会”の存在意義は大きく、このような地域コミュニティ組織の活動を引き続き支援するとともに、より一層の負担軽減や担い手の育成など、組織強化を図っていく。</td></tr><tr><td>3</td><td>自治会への加入・参加促進</td><td></td><td></td><td>賃貸住宅等の単身世帯において、自治会未加入世帯が多く見受けられ、地域や行政とのつながりが薄い傾向にある。自治会活動に参加するメリットや重要性の周知、「広報ふくろい」などによる情報の積極的な提供により、市民意識の醸成のための取組を推進していく。</td></tr><tr><td>4</td><td>農を活かした地域コミュニティづくり</td><td></td><td></td><td>平成25年度も引き続き、経営方針の一つでもある「農を活かしたまちづくり」に係る各取組を着実に推進していくとともに、農を活かした、新たな地域の交流・憩いの場を創出するなど、地域コミュニティづくりの推進に取り組んでいく。</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>＜ 展開方向 ＞ 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小</div>														番号	取 組 の 基 本 方 針	H23	H24	今 後 の 展 開 方 向	1	まちづくりへの新たな取組			市民と行政のパートナーシップの取組については、平成25年度も引き続き、地域の実情にあった地震対策となるよう取組を継続・推進することとしているが、新たに「市民の感じる満足・不満足度調査」（H23実施）の結果などをもとに、地域担当職員が関わる中で、各地域が自主的に課題解決へ向けた話し合いを進めていく。	2	地域コミュニティ組織の強化			市内の全域で自治会が組織されている本市にとって、“自治会”や“自治会連合会”の存在意義は大きく、このような地域コミュニティ組織の活動を引き続き支援するとともに、より一層の負担軽減や担い手の育成など、組織強化を図っていく。	3	自治会への加入・参加促進			賃貸住宅等の単身世帯において、自治会未加入世帯が多く見受けられ、地域や行政とのつながりが薄い傾向にある。自治会活動に参加するメリットや重要性の周知、「広報ふくろい」などによる情報の積極的な提供により、市民意識の醸成のための取組を推進していく。	4	農を活かした地域コミュニティづくり			平成25年度も引き続き、経営方針の一つでもある「農を活かしたまちづくり」に係る各取組を着実に推進していくとともに、農を活かした、新たな地域の交流・憩いの場を創出するなど、地域コミュニティづくりの推進に取り組んでいく。																																																																																																																															
番号	取 組 の 基 本 方 針	H23	H24	今 後 の 展 開 方 向																																																																																																																																																																	
1	まちづくりへの新たな取組			市民と行政のパートナーシップの取組については、平成25年度も引き続き、地域の実情にあった地震対策となるよう取組を継続・推進することとしているが、新たに「市民の感じる満足・不満足度調査」（H23実施）の結果などをもとに、地域担当職員が関わる中で、各地域が自主的に課題解決へ向けた話し合いを進めていく。																																																																																																																																																																	
2	地域コミュニティ組織の強化			市内の全域で自治会が組織されている本市にとって、“自治会”や“自治会連合会”の存在意義は大きく、このような地域コミュニティ組織の活動を引き続き支援するとともに、より一層の負担軽減や担い手の育成など、組織強化を図っていく。																																																																																																																																																																	
3	自治会への加入・参加促進			賃貸住宅等の単身世帯において、自治会未加入世帯が多く見受けられ、地域や行政とのつながりが薄い傾向にある。自治会活動に参加するメリットや重要性の周知、「広報ふくろい」などによる情報の積極的な提供により、市民意識の醸成のための取組を推進していく。																																																																																																																																																																	
4	農を活かした地域コミュニティづくり			平成25年度も引き続き、経営方針の一つでもある「農を活かしたまちづくり」に係る各取組を着実に推進していくとともに、農を活かした、新たな地域の交流・憩いの場を創出するなど、地域コミュニティづくりの推進に取り組んでいく。																																																																																																																																																																	
<table><tr><td colspan="2">評価結果の平均値（B）</td><td>3.3</td><td>3.2</td><td>3.1</td><td>3.7</td></tr></table>														評価結果の平均値（B）		3.3	3.2	3.1	3.7																																																																																																																																																		
評価結果の平均値（B）		3.3	3.2	3.1	3.7																																																																																																																																																																